

ミタル者ハ四圓以上四十圓以下ノ罰金ニ處ス
前項ノ場合ニ於テ發行脅迫ヲ以テ拒ミタル者ハ刑法第三百二十九條ニ照
シテ處斷ス

第六條 此罰則ニ揭ケタル罪ヲ犯シタル者ハ犯人所屬ノ船舶定繫港又ハ
其船舶所在地ノ輕罪裁判所ニ於テ之ヲ審判ス

○第五十四章 郵便條例

▲明治十五年十二月十六日第五十九號布告

郵便條例別冊ノ通制定シ明治十六年一月一日ヨリ施行ス
右奉 勅旨布告候事

別冊

郵便條例

第一章 郵便物

第一條 凡郵便物別テ四種ト爲ス

一書狀

二郵便葉書

三毎月一回以上發行スル定時印刷物及其附錄

四書籍帳簿各種ノ印刷物寫眞書畫繪圖野紙營業品ノ見本及雛形

第二條 何品ヲ問ハス此條例ニ抵觸セサルモノハ第一種郵便物トナスヲ
得

第三條 封緘シタル郵便物ハ第一種郵便物トナスヘシ

第四條 第二種郵便物ヲ他種ノ郵便物ト合裝スルトキハ總テ第一種郵便
物トナスヘシ

第五條 第二種郵便物左ニ記載シタル所爲アルトキハ第一種郵便物トナ
スヘシ

- 一 截斷又ハ破却シタルモノ
- 一 税額印面ニ文字ヲ書シタルモノ
- 一 税額印面ニ郵便切手ヲ貼付シタルモノ
- 一 紙配達又ハ返戻ノ爲 其他ノ品ヲ貼付シタルモノ
- 一 一葉ヲ折リ之ヲ全ク糊着シ又ハ數葉ヲ合セ之ヲ全ク糊着シタルモノ
- 一 表面ニ音信文ヲ記載シタルモノ

第六條 第三種郵便物ハ其發行人ヨリ定時印刷物タルヲ證シテ驛遞總官
ノ認可ヲ受ケ驛遞局認可ノ文字ヲ印刷スヘシ但其文字標題番號及發行
ノ年月日ヲ見易カラシムヘシ

其附録ハ其本紙ノ標題番號及發行ノ年月日ヲ印刷シ冊子トナサシテ
本紙ニ添付シ且本紙ノ重量ニ超過セサルモノニ限ルヘシ

第七條 第三種第四種郵便物ハ封緘セサルモノトス

第八條 第三種第四種郵便物ニ音信又ハ暗號隱語ヲ筆書スルトキハ第一
種郵便物トナスヘシ

第九條 營業品ノ見本及雛形ハ雙方又ハ一方營業者ト往復スルモノニ限
ルヘシ

第十條 營業者ニアラサルモノ、間ニ往復スル見本及雛形ハ第一種郵便
物トナスヘシ

第十一條 異種ノ郵便物ヲ合裝スルトキハ總テ其種類中高額稅ヲ課スヘ
キ郵便物トナスヘシ但第四條ニ記載シタルモノハ此限ニアラス

第十二條 郵便物ノ重量ハ郵便切手封皮帶紙ノ重量ヲ合算スルモノトス
第十三條 第三種第四種郵便物 營業品ノ見本 一箇ノ重量三百目ニ超過ス
ヘカラス

第十四條 營業品ノ見本及雛形ハ一箇ノ重量四十八匁ニ超過スヘカラス

第十五條 郵便物ノ大サハ曲尺ニテ長一尺二寸幅八寸厚五寸ニ超過スヘ
カラス

第十六條 (本條第一項明治十九年二月十日第四號
公布ヲ以テ改メテ左ノ二項トモラル)

一 毒藥劇藥爆發燃燒シ易キ物品

一 流動物流動腐敗シ易キ物醇化スヘキ物動物植物鋒刃器硝子器陶器等

他ノ郵便物ヲ傷害スヘキ物品但十分ノ豫防ヲ爲シ郵便局若クハ郵便
受取所ノ承諾ヲ受ケタル後郵便ニ差出スモノハ此限ニアラス

一 風俗ヲ害スヘキ文書、畫圖、寫真及物品

一 金銀寶玉

一 貨幣但第十章ノ規則ニ從フモノハ此限ニアラス

第二章 郵便稅

第十七條 郵便稅ハ郵便物ノ種類ニ從ヒ其額ヲ定ム

第一種郵便物重量二匁毎ニ(二匁未滿亦同シ)

二 錢

第二種郵便物 一葉

一 錢

第三種郵便物 (一號一箇重量十六匁毎ニ(十六匁未滿亦同)
(二號又ハ二箇以上一束重量十六匁毎ニ)
(十六匁未滿亦同シ)

二 錢

第四種郵便物重量八匁毎ニ(八匁未滿亦同シ)

二 錢

第十八條 郵便稅ハ郵便切手ヲ其郵便物ニ貼付シタルヲ以テ之ヲ納メタ
ルモノトス郵便封皮葉書帶紙ハ切手ヲ貼付シタルト同股ナリトス但驛

遞總官ト約定アルモノハ此限ニアラス

第十九條 納税ニ用ヒタル郵便切手並封皮葉書帶紙ノ税額印面ハ郵便局ニ於テ消印スヘシ

第二十條 郵便税ニ過納アルモ己ニ其税額印面ニ消印シタル後ハ之ヲ還付セズ

第二十一條 未納税又ハ不足税ノ郵便物ハ受取人ヨリ其額ノ二倍ヲ徴収スヘシ

スヘシ

受取人其郵便物ヲ受取リタルトキハ其納税ヲ拒ムヘカラス

受取人其郵便物ヲ受取ラスシテ差出人ニ還付スルトキハ其差出人ヨリ其額ノ三倍ヲ徴収スヘシ

第二十二條 未納税又ハ不足税ノ郵便物配達シ能ハス差出人ニ還付スルトキハ其額ノ二倍ヲ徴収スヘシ差立前ニ係ル未納税又ハ不足税ノ郵便物ヲ差出人ニ還付スルキ亦同シ

第二十三條 第十三條第十四條第十五條ニ背反スル郵便物ヲ差出人ニ還付スルトキハ未納税又ハ不足税ノ二倍ヲ徴収スヘシ

第二十四條 人民ヨリ官廳ニ差出ス郵便物ハ郵便税完納ニ限ルヘシ未納税又ハ不足税ノモノハ差出人ニ還付シ其額ノ二倍ヲ徴収スヘシ

第二十五條 未納税又ハ不足税ヲ徴収スルトキハ郵便局ニ於テ郵便切手ヲ郵便物ニ貼付シ其切手ニ未納又ハ不足ノ印ヲ捺シ其額トナスヘシ

第三章 郵便切手封皮葉書帶紙

第二十六條 郵便切手郵便封皮郵便帶紙ハ日本政府ニ於テ發行セシモノタルヘシ

第二十七條 郵便切手封皮葉書帶紙ハ郵便税納ノ證トナシ又郵便切手ハ書留手數料并別配達料納濟ノ證トナスモノトス

第二十八條 郵便封皮ヲ用ニルトキ其郵便物ノ重量ニ因テ税額ニ不足ヲ生スルトキハ郵便切手ヲ以テ之ヲ補フヘシ

第二十九條 郵便封皮ノ價位ハ其印面ノ税額ニ製造費ヲ加ヘタル額ヲ以テ郵便總官之ヲ定ムヘシ

第三十條 郵便帶紙ハ三種郵便物一號一個ヲ以テ達スルモノニ用ユヘシ但重量十六匁以下ノモノニ限ルヘシ

第三十一條 郵便帶紙ハ三種郵便物發行人若シハ賣捌人ノ請求ニ依リ郵便局ニテ賣下シヘシ

第三十二條 郵便切手封皮葉書ヲ賣ルモノハ郵便總官ノ免許ヲ受ケ郵便切手賣下所ノ標板ヲ掲シヘシ

○第三編 ○雜則

○郵便條例

第三十三條 郵便切手封皮葉書ハ郵便局郵便受取所郵便切手賣下所ノ外ニ於テ賣買スヘカラス

第三十四條 郵便局郵便受取所郵便切手賣下所ハ郵便切手封皮葉書ノ印面稅額ヨリ低價ヲ以テ賣ルヘカラス

第三十五條 郵便封皮葉書帶紙ノ稅額印面ヲ切取リ郵便切手ニ代用スルモ其効用ヲ有セズ

第三十六條 郵便切手并封皮葉書帶紙ノ汚斑毀損捺印アルモノ及稅額印面不明瞭ナルモノハ其効用ヲ失フ然レモ其未タ使用セサルモノニ限リ二人以上ノ證人ヲ立其理由ヲ明瞭ナラシムルトキハ驛遞局ニ於テ定價十分二減ニテ買戻スヘシ

第三十七條 驛遞局及一等郵便局ニ於テハ四枚以上聯續シタル郵便切手并封皮葉書帶紙ヲ其所持人ノ請求ニ依リ定價十分一減ニテ買戻スヘシ

第四章 免稅郵便

第三十八條 郵便、郵便爲替及貯金ノ事務ニ關スル郵便物ハ其稅ヲ免除ス

第三十九條 免稅郵便物ハ驛遞局郵便局府縣廳府縣所屬廳郡區役所并以上各廳派出官吏相互ノ間又ハ之ト往復スルモノニ限ルヘシ

第四十條 免稅郵便物ハ表面ニ郵便事務爲替事務貯金事務ノ文字ヲ記載スヘシ

第四十一條 官廳ニ宛テ又ハ官廳ヨリ差出ス免稅郵便物ハ官氏名若シクハ廳名課名ヲ記載シ派出官吏ヨリ差出ス免稅郵便物ハ官氏名ヲ記載スヘシ

第四十二條 人民ヨリ差出ス免稅郵便物ハ宿所氏名ヲ記載スヘシ

第四十三條 免稅郵便物ニ他ノ音信文或ハ暗號隱語ヲ附シタルモノハ相當種類ノ郵便稅ヲ徵收スヘシ

第五章 書留郵便

第四十四條 書留郵便物ハ郵便局ノ帳簿ニ登記シ遞送配達ノ受授ヲ證スルモノトス

第四十五條 書留手數料ハ郵便物ノ何種ニ拘ハラヌ六錢トス

第四十六條 書留郵便物ハ郵便稅手數料共前納ニ限ルヘシ

第四十七條 書留手數料ハ郵便切手ヲ其郵便物ニ貼付シタルヲ以テ之ヲ納メタルモノトス

第四十八條 書留郵便物ヲ差出ストキハ其表面ニ書留ト記載シ郵便局若シハ郵便受取所ニ於テ之ヲ主務者ニ交付シ印刷シタル式紙ニ郵便局若

シハ郵便受取所ノ印及主務者ノ印ヲ捺セル受取證書ヲ受領スヘシ
第四十九條 書留郵便物ノ配達ヲ受ケタルモノハ其差出人及受取人ノ氏
名配達ノ年月日ヲ記シタル受取證書ニ調印スヘシ本人不在ナルトキハ
其代人記名調印スヘシ

第五十條 免稅郵便物ハ書留手数料ヲ納ムルニ及ハス

第六章 郵便物遞送配達

第五十一條 郵便物遞送配達ハ郵便局ニ於テ之ヲ管スルモノトス

第五十二條 郵便局ノ廢置ハ驛遞總官新聞紙ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

第五十三條 郵便物ハ其宛名ノ家ニ配達シ肩書 寄宿所ノ類以アルモノハ
其肩書ノ家ニ配達スヘシ

第五十四條 完納稅郵便物宛名ノ家ニ於テハ其配達ヲ拒ムヘカラス免稅
郵便物亦同シ但市外別配達料解船料貨幣遞送配達賃ニ追納アルモノハ

此限ニアラス

第五十五條 未納稅又ハ不足稅ノ郵便物受取人ニ於テ其稅ヲ納メサルハ
ハ之ヲ受取ルヲ得ス

第五十六條 郵便物ヲ開封シ又ハ其帶紙或ハ結束ヲ脱シ或ハ音信文ヲ讀
過スルトキハ之ヲ受取リタルモノトナスヘシ但第百十五條ノ郵便物ハ

此限ニアラス

第五十七條 郵便物配達ヲ受ケタル肩書ノ家ニ於テ其受取人移轉シタル
トキハ直ニ之ヲ其配達人ニ還付スルカ或ハ其郵便物ニ加記又ハ附箋シ

再ヒ郵便ニ出スヘシ但受取人ニ達スル爲メ其家ニ留置ノモ日數三十日
ニ過ラヘカラス

第五十八條 其家ニ屬セサル郵便物ノ配達ヲ受ケタルトキハ其由ヲ附箋
シ速ニ之ヲ郵便ニ出スヘシ

其郵便物ヲ誤テ開封シタルトキハ更ニ封緘シ其事由ヲ副書シ速ニ之ヲ
郵便ニ出スヘシ

第五十九條 配達不能ハス或ハ未納稅又ハ不足稅ヲ受取人ニ於テ納メサ
ル郵便物ハ之ヲ其差出人ニ還付スヘシ但二名以上ヨリ差出シタルモノ

ハ之ヲ其内ノ一名ニ還付スヘシ

第六十條 第十三條第十四條第十五條ニ背戻スル郵便物ハ之ヲ差出人
ニ還付スヘシ

第六十一條 差立前ニ係ル郵便物ハ差立入ノ請求ニ依リ之ヲ還付スルト
アルヘシ

第六十二條 第四種郵便物ハ大便ヲ以テ遞送スルコトアルヘシ

第六十三條 遞送及集配ノ途中ニ係ル郵便物ハ其郵便物ノ受取人タリトモ受授スヘカラス

第六十四條 郵便局所在地ニ於テハ集配人ニ郵便物ノ差出方ヲ委託スヘカラス又集配人ハ其委託ヲ受クヘカラス

第六十五條 郵便物ハ差出人ノ爲メ郵便局ニ於テ之カ秤量ヲナサス

第六十六條 郵便物ノ損害紛失及其損害紛失又ハ遲延ヨリ生シタル損失ハ驛遞局之ヲ償フノ責ニ任セズ

第六十七條 書狀ハ郵便局ヲ經由セサレハ之ヲ送達セシムヘカラス但左ニ記載シタルモノハ此限ニアラス

一 送達料拂ハス臨時ニ親族朋友雇人ノ類ヲ以テ其發信者ヨリ受信者ニ直ニ達スルモノ

一 郵便ニ依ル能ハサル事故アリテ臨時ニ特使ヲ以テ其發信者ヨリ受信者ニ直ニ達スルモノ

一 貨物ト共ニ發スル無封ノ添狀送狀

第六十八條 軍艦及海軍所屬ノ船舶ヲ除キ凡内國各地ニ往復スル船車ノ所有主若シハ其代理者ハ驛遞局又ハ郵便局ヨリ左ニ記載シタル運送賃額ヲ以テ郵便物ノ運送ヲ托スルトキハ之ヲ拒ムヘカラス

但別段ノ約定アルモノハ此限ニアラス

一 第一種郵便物ハ一個一錢ニ超過セサル額

一 第二種以下ノ郵便物ハ一個五厘ニ超過セサル額

第六十九條 郵便物運送ノ約定ヲ爲シタルモノ或ハ運送ノ托ヲ受ケタルモノ其出發ノ日時ヲ定メ若シハ既定ノ日時ヲ變更スルトキハ速ニ之ヲ其地ノ郵便局ニ届出ツヘシ

第七十條 時期ヲ定メテ郵便物運送ノ命ヲ受ケタルモノハ其期ヲ變更スヘカラス

第七十一條 郵便物ノ運送ヲ爲スモノハ其郵便物ヲ安全ニ保護スヘシ

第七十二條 郵便物ヲ積載セル船舶ハ到達地ニ於テ其郵便物ヲ陸揚セシ後ニアラサレハ他ノ積載セル貨物ヲ陸揚スヘカラス

第七十三條 郵便物配達又ハ還付ヲ受ケタルモノ郵便局ニ於テ調査ノ爲メ其郵便物ノ封皮帶紙又ハ葉書ノ交付ヲ求メラルトキハ之ヲ拒ムヘカラス但郵便切手貼付アルモノハ其儘交付スヘシ

第七章 別配達郵便

第七十四條 別配達郵便物ハ書留郵便ニ限ルモノニシテ通常配達ノ例ニ拘ラス別ニ急速ノ配達ヲナスモノトス

第七十五條 別配達別二類ト爲ス

一 市内郵便局所在地別配達

一 市外郵便局未設地別配達

第七十六條 市外別配達料ハ東京京都及大阪ハ十錢其他ノ市内ハ六錢トス

第七十七條 市外別配達料ハ配達ノ郵便局ヨリ受取人ノ住所ニ至ル路程ニ應シ十八町毎ニ六錢トス十八町未満亦同シ

第七十八條 別配達ハ郵便税並ニ別配達料共前納ニ限ルヘシ

第七十九條 別配達料ハ郵便切手ヲ其郵便物ニ貼付シタルヲ以テ之ヲ納メタルモノトス

第八十條 市外別配達ハ配達地ニ到リ路程ノ差違ニ因テ其料ニ不足ヲ生スルモ其料六錢以上納濟ノモノハ仍ホ別配達トシテ取扱ヒ受取人ヨリ其不足額ヲ徴收スヘシ

第八十一條 市外別配達料ハ不足額ヲ徴收スルトキハ郵便局ニ於テ郵便切手ヲ郵便物ニ貼付シ其切手ニ不足ノ印ヲ捺シ其證トナスヘシ

第八十二條 船舶ニ達スル別配達ハ其船舶ノ碇泊所ニ從ヒ別配達料ノ外相當ノ解船料ヲ受取人ヨリ徴收スヘシ

第八十三條 市外別配達料不足額又ハ解船料ヲ受取人ニ於テ納メサル時ハ其郵便物ヲ受取ルヲ得ス

其郵便物ハ差出人ニ還付シ其額ヲ徴收スヘシ

第八十四條 別配達郵便物ヲ受取リタルモノハ市外別配達料不足額又ハ解船料ノ納付ヲ拒ムヘカラズ

第八十五條 別配達ハ各郵便局ノ配達區域ニ拘ハラサルモノトス

第八十六條 甲郵便局所在地ニ達スルモノヲ乙郵便局ヨリ配達スルトキハ市外別配達トナスヘシ

第八十七條 市内別配達ハ其郵便物ノ表面ニ別配達ト記載スヘシ

第八十八條 市外別配達ハ其郵便物ノ表面ニ何地郵便局ヨリ別配達ト記載スヘシ若シ其郵便局ヲ定メ難キトキハ單ニ別配達トノミ記載スヘシ

第八十九條 別配達トノミ記載セルモノハ各郵便局ノ配達區域ニ從ヒ其地ノ郵便局ヨリ配達スヘシ

第九十條 別配達郵便物受取人移轉シ其移轉先ニ達スルトキハ別配達トモナシテ配達スヘシ

第九十一條 免稅郵便物ハ別配達料解船料ヲ納ムルニ及ハス

第八章 郵便私書函

○第三編 ○雜則 ○郵便條例

第九十二條 郵便私書函ハ郵便局ニ設置シ其開閉ニ供スル適當ノ鍵ヲ渡シ貸與スルモノトス

第九十三條 私書函ノ借受人ニ宛テタル郵便物ハ其住所ニ配達セズ私書函ニ入置クヘシ

第九十四條 私書函貸與料ハ一ヶ月金三圓以下ヲ以テ驛遞總官之ヲ定ムヘシ

第九十五條 私書函貸與期限ハ一ヶ月以上トシ其貸與料ヲ前納スヘシ

第九十六條 私書函借受人ニ宛テタル別配達書留及未納稅不足稅ノ郵便物ハ私書函ニ入レスシテ其住所ニ配達スヘシ

第九十七條 私書函ハ二人以上又ハ二會社以上ノ名ヲ以テ其一個ヲ借受シルヲ得ス

第九十八條 私書函貸與ノ滿期ニ至ルトキハ速ニ其鍵ヲ郵便局ニ返納スヘシ之ヲ返納セサルトキハ前期ヲ繼テ借受ケタルモノトナスヘシ

第九章 留置郵便

第九十九條 留置郵便物ハ表記地名ノ郵便局ニ留置キ受取人ヲ待テ交付スルモノトス

第一百條 留置郵便物ハ其表面ニ何地郵便局留置ト記載スヘシ

第一百一條 留置郵便物ヲ受取ルモノハ其受取人タルヲ書面或ハ口頭ヲ以テ證スヘシ

第一百二條 留置郵便物ハ郵便稅完納ニ限ルヘシ

第一百三條 未納稅又ハ不足稅ノ郵便物ヲ留置トナストキハ之ヲ差出人ニ還付シ其額ノ二倍ヲ徵收スヘシ

第一百四條 留置期限ハ九十日ニ限ルヘシ

留置期限内ニ郵便物ヲ受取ラサルトキハ之ヲ差出人ニ還付スヘシ

第十章 貨幣封入郵便

第一百五條 貨幣封入郵便物ハ驛遞總官ト約定アルモノヲシテ特別ノ方法ニ依リ之ヲ遞送配達セシムルモノトス

第一百六條 貨幣封入郵便物ハ其重量ニ從ヒ第一種郵便物ノ稅ヲ前納シ別ニ封入ノ金額送達ノ路程ニ從ヒ貨幣遞送賃及配達賃ヲ通貨ニテ納ムヘシ

但貨幣遞送賃ハ差出人ニ於テ前納シ配達賃ハ受取人ヨリ納ムヘシ

第一百七條 貨幣遞送賃及配達賃額ハ驛遞總官各郵便局ニ揭示スヘシ

第一百八條 封入ノ金額ハ三十圓ニ超過スヘカラス

第一百九條 封入ノ金額ハ其郵便物ノ表面ニ明記スヘシ

第一百十條 貨幣封入郵便物ハ差出人ニ於テ同一ノ印判ヲ以テ四所以上封

印ヲ捺スヘシ

第百十一條 同一ノ差出人ヨリ同一ノ受取人ニ差出ス貨幣封入郵便物ハ一日一個ニ限ルヘシ

第百十二條 貨幣封入郵便物ハ其表記ノ金額及封印ヲ證トシテ受授スヘシ

第百十三條 貨幣封入郵便物ヲ差出ストキハ郵便局ニ役ケアル員數證書用紙ニ式ノ如ク記載シ其郵便物ノ封印ニ用ヒタル印判ヲ捺シ郵便物及貨幣遞送貨ト共ニ之ヲ主務者ニ交付シ印刷シタル式紙ニ郵便局ノ印ヲ捺シ且主務者記名調印セル受取證書ヲ受領スヘシ

第百十四條 本人ノ封印ヲナシタル貨幣封入郵便物ヲ代人ヲ以テ差出シ員數證書ニ其代人ノ印ヲ捺ストキハ之ト同一ノ印ヲ其郵便物ニ四所以上添捺スヘシ

第百十五條 貨幣封入郵便ニアラサル郵便物中貨幣封入アルヲ郵便局ニテ見出シ又ハ推察スルトキハ之ヲ貨幣封入郵便トシテ取扱ヒ到達地ノ郵便局ニテ其受取人ヲ召喚シ或ハ遞送約定アルモノヲ以テ配達シ受取人ニ開封セシメ封入ノ金額ニ從ヒ差立地ヨリノ路程ニ應シタル貨幣遞送貨及配達貨ヲ受取人ヨリ徴収スヘシ

第百十六條 貨幣遞送貨又ハ配達貨ヲ受取人ニ換テ納メサルトキハ其郵便物ヲ受取ルヲ得ス
其郵便物ハ差出人ニ還付シ其額並還付ノ貨幣遞送貨及配達貨ヲ徴収スヘシ

第百十七條 貨幣封入郵便物配達シ能ハス之ヲ差出人ニ還付スルトキハ更ニ相當ノ貨幣遞送貨及前後ノ配達貨ヲ徴収スヘシ

第百十八條 貨幣封入郵便物ノ受渡ニ屬スル證書ハ證券印稅ヲ納ルニ及ハス

第百十九條 貨幣封入郵便物ヲ受取リタルモノハ其貨幣遞送貨又ハ配達貨ノ納付ヲ拒ムヘカラス

第百二十條 貨幣封入郵便物ニ事故ヲ生シ損失ヲ受クルモノアルモ驛遞局ハ之ヲ償フノ責ニ任セス

第百二十一條 郵便局主務者ノ疎虞懈怠ニ因リ貨幣封入郵便物ヲ失ヒタルトキハ主務者ヲシテ其貨幣ヲ償ハシムヘシ

第百二十二條 貨幣封入郵便物ヲ遞送配達中失ヒタルトキハ強盜難其他災變ニ罹リ看守者保護シ能ハサル實證アルモノ、外約定人ヲシテ其貨幣ヲ償ハシムヘシ

第十一章 郵便沒書

第二百二十三條 郵便沒書ハ配達シ能ハス又還付シ能ハサル郵便物ヲ驛遞局ニ没入スルモノトス

第二百二十四條 驛遞總官ハ沒書ヲ開封シ其文書ニ就テ更ニ其配達又ハ之ヲ公告スヘシ

第二百二十五條 沒書ハ公告ノ日ヨリ一ケ年間驛遞局ニ保存スヘシ 沒書中貨幣或ハ諸證書又ハ有價ノ物品アルトキハ驛遞局ノ帳簿ニ登記シ三ケ年間其沒書ヲ保存スヘシ但保存シ難キ物品ハ之ヲ賣却シ其代金ヲ領置スヘシ

第二百二十六條 沒書ヲ一ケ年内ニ請求スルモノナキトキ及沒書中ノ貨幣諸證書有價ノ物品又ハ其賣却代金ヲ三ケ年内ニ請求スルモノナキトキハ之ヲ没入スヘシ

第二百二十七條 沒書中ノ貨幣諸證書有價ノ物品又ハ其賣却代金ヲ三ケ年内ニ請求スルモノアルトキハ之ヲ還付シ諸證書ハ手数料ヲ徴收セスト雖モ貨幣或ハ有價ノ物品ハ其價額十分一ヲ手数料トシテ徴收スヘシ但其額ハ五圓ニ超過スルヲ得ス

第二百二十八條 沒書ノ受取方ヲ請求スルモノハ其受取人又ハ差出人タル

ノ書面或ハ口頭ヲ以テ證スヘシ但驛遞局ニ於テ證人ヲ要スルトキハ之ヲ拒ムヘカラス

第十二章 郵便爲替

第二百二十九條 郵便爲替ハ驛遞總官ノ指定スル郵便局ニ於テ取扱フモノトス

第二百三十條 爲替ヲ取扱フ郵便局ハ驛遞總官新聞紙ヲ以テ公告スヘシ

第二百三十一條 爲替證書一枚ノ金額ハ三十圓以下トシ端數ハ厘位ヲ限リトス

第二百三十二條 爲替料ハ驛遞總官之ヲ定メ新聞紙ヲ以テ公告シ及爲替ヲ取扱フ郵便局ニ揭示スヘシ

第二百三十三條 同一ノ差出人ヨリ同一ノ受取人ニ宛テ同一ノ郵便局ニ於テ拂渡スヘキ爲替ノ振出ハ一日金額三十圓ニ超過スヘカラス

第二百三十四條 爲替差出人ハ郵便局ニ設ケアル爲替願書用紙ニ式ノ如ク記載調印シ爲替金及爲替料ト共ニ先ツ之ヲ主務者ニ交付シ後ニ爲替證書ヲ受領スヘシ

第二百三十五條 爲替證書ハ其差出人ヨリ受取人ニ送付スヘシ

第二百三十六條 爲替差出人ハ其振出局ニ爲替金ノ返戻ヲ請求スルヲ得但

為替料ハ返付セズ

第三百二十七條 為替受取人其為替證書ニ記載シタル拂渡局ニテ為替金ヲ受取ルニ不便ナルトキ又為替差出人其振出局ニ為替金ノ返戻ヲ請求スルニ不便ナルトキハ驛遞局ニ其證書ヲ納付シテ書換ヲ請求シ更ニ為替金ヲ受取ルニ便ナル局ニ宛テタル證書ヲ受クルヲ得

第三百二十八條 為替金ノ拂渡及返戻ハ其為替證書ト引替ニ限ルヘシ但郵便局ニ於テ證人ヲ要スルトキハ之ヲ拒ムヘカラス

第三百二十九條 為替受取人ハ其為替證書ニ式ノ如ク記名調印スヘシ為替差出人為替金ノ返戻ヲ受ルトキ亦同シ

第三百四十條 為替報知書ニ記載セル諸件ヲ明瞭ニ答ヘ能ハサルモノハ其為替金ヲ受取ルヲ得ズ

第三百四十一條 代人ヲ以テ為替金ヲ受取ル者ハ其為替證書ノ裏面ニ委任文ヲ記載シ記名調印シ且代人ハ第三百二十九條ノ手續ヲナスヘシ

第三百四十二條 官衙社寺會社ニ宛テタル為替金ヲ受取ルトキハ其為替證書ノ裏面ニ官衙社寺會社ノ名稱ヲ記シ其印ヲ捺シ且之ヲ受取ル所屬人ハ第三百二十九條ノ手續ヲナスヘシ

第三百四十三條 官衙社寺會社ノ受取ルヘキ為替金ニシテ其官衙社寺會社

ノ名稱ヲ附記シ其附屬人ニ宛テタルトキ宛名人自ラ受取ル能ハス又第三百四十一條ニ依ル能ハサルトキハ第三百四十二條ニ依ルヲ得

第三百四十四條 官衙社寺會社若クハ其所屬人ノ名ヲ以テ差出シタル為替金ノ返戻ヲ受クルトキモ第三百四十二條第三百四十三條ノ手續ニ依ルヘシ

第三百四十五條 為替證書ノ効用ハ其證書ノ日附ヨリ百二十日ヲ限リトス

第三百四十六條 効用ヲ失ヒタル為替證書ハ差出人又ハ受取人ヨリ驛遞局ニ納付シ其書換ヲ請求スヘシ

第三百四十七條 為替證書ノ効用ヲ失ヒタル日ヨリ二ヶ年以内ニ其書替ヲ請求セサルトキハ驛遞總官新聞紙ヲ以テ公告スヘシ

其公告ノ日ヨリ三ヶ年ヲ過ルモ尙ホ其為替證書ノ書換ヲ請求セサルトキハ其為替金ヲ没入スヘシ

第三百四十八條 為替證書ヲ失ヒタルトキ又ハ汚損毀損シ判明ナラサルトキハ差出人ニ於テ證人ヲ立テ驛遞局ニ其事由ヲ證明シ更ニ再度ノ證書ヲ請求スヘシ

第三百四十九條 為替金ヲ返戻シ又ハ證書ヲ書換ヘ或ハ再度ノ證書ヲ交付

スルハ其原證書ニ對スル報知書ヲ取戻シタル後ニ限ルヘシ

第百五十條 爲替證書ノ書換又ハ再度ノ證書ヲ請求スルトキハ更ニ相

當ノ爲替料ヲ納ムヘシ但郵便遞送中ニ生シタル事故ニ因ルモノハ更ニ

爲替料ヲ納ムルコト及ハス

爲替證書ノ書換及再度ノ證書ヲ同時ニ請求スルモ兩様ノ爲替料ヲ納ム

ルニ及ハス

第百五十一條 再度ノ爲替證書ヲ受領セシ後前キニ失ヒタル爲替證書ヲ

見出シタルトキハ之ヲ驛遞局ニ納付スヘシ

第百五十二條 爲替資金ノ都合ニ因リ爲替金ノ渡方順延スルコトアルヘシ

第百五十三條 爲替證書又ハ報知書ニ失誤アルカ或ハ其報知書未達ノト

キハ爲替金ノ拂渡ヲ延引スヘシ

第百五十四條 爲替金ノ受渡ニ屬スル證書ハ證券印稅ヲ納ムルニ及ハス

第百五十五條 郵便爲替ニ事故ヲ生シ損失ヲ受クルモノアルモ驛遞局ハ

之ヲ償フノ責ニ在セズ

第百五十六條 此章ノ規則ニ從ヒ爲替金ヲ渡シタル後ハ其渡方ニ就キ異

議ヲ唱フルモ驛遞局ハ其責ニ在セズ

第十三章 驛遞局貯金

第百五十七條 驛遞局貯金ハ驛遞總官ノ指定スル貯金預所ニ於テ取扱フ

モノトス

第百五十八條 貯金預リ所ハ驛遞總官新聞紙ヲ以テ公告スヘシ

第百五十九條 一人一度ノ預ケ金額ハ十錢以上トシ端數ハ厘位ヲ限リト

ス一日ノ預ケ金額ハ五十圓以下トス

第百六十條 一度ニ五十圓以上ヲ預ケントスルモノハ其都度貯金預所

ニ設ケアル願書用紙ニ式ノ如ク記載調印シ驛遞總官ノ認可ヲ請フヘシ

第百六十一條 貯金ニハ利子ヲ付ス其利子ノ割合ハ驛遞總官之ヲ定メ新

聞紙ヲ以テ公告シ且貯金預所ニ揭示スヘシ但十錢未満ノ端金ニハ利子

ヲ付セズ

第百六十二條 貯金ヨリ生シタル利子ハ毎年六月十二月ニ於テ之ヲ元金

ニ加ヘ驛遞局ノ原簿ニ登記スヘシ

第百六十三條 貯金ハ預リタル月ト拂戻ス月ハ利子ヲ付セズ但驛遞局ヨ

リ拂戻證書ヲ發シタル月ヲ以テ拂戻月トナスヘシ

第百六十四條 貯金ヲ拂戻ストキ厘位未満ノ端數ハ切捨ツヘシ

第百六十五條 始テ預ケ金ヲナスモノハ貯金預所ニ設ケアル預ケ願書用

紙ニ式ノ如ク記載調印シ之ヲ其貯金預所ニ出スヘシ但印判ヲ所持セサ

第三編 雜則

郵便條例

ルモノハ引受人ヲ立ツヘシ

第百六十六條 貯金預ケ人ハ貯金預所ニ於テ貯金通帳ヲ受領シ其表紙ニ式ノ如ク記載調印シ此通帳ヲ預ケ金ヲ爲ス毎ニ預ケ金ト共ニ貯金預所ノ主務者ニ交付シ預ケ金ノ記入ヲ受ケ其通帳ヲ所持スヘシ

第百六十七條 貯金通帳ハ預金受授ノ證ト爲スヘシ

第百六十八條 貯金預所ニ於テ預ケ金ヲ受取ルトキハ通帳ニ其金額及年月日ヲ記入シ貯金預所ノ印ヲ捺シ且主務者記名調印スヘシ

第百六十九條 一ノ貯金預所ヨリ受領シタル通帳ヲ以テ何レノ貯金預所ニモ預ケ金ヲナス不得

第百七十條 既ニ貯金通帳ヲ受領シ所持セルモノハ何レノ貯金預所ニ於テモ別ノ通帳ヲ受領スルヲ得ズ

第百七十一條 貯金通帳金額記載ノ部餘白ナキニ至リ更ニ通帳ヲ要スルトキハ驛遞局ニ其通帳ヲ差出シ再度ノ通帳ヲ請求スヘシ

第百七十二條 貯金預ケ人ハ滿六ヶ月毎ニ驛遞局ニ貯金通帳ヲ差出シ原簿照合及利子記入ヲ受クヘシ

第百七十三條 預ケ金ヲナストキハ驛遞局ノ原簿ニ登記シ且貯金領收通知書ヲ其預ケ人ニ送達スヘシ

第百七十四條 貯金預ケ人ハ預ケ金ヲナシタル日ヨリ左ノ期日内ニ貯金領收通知書到達セザルトキハ其期日ヨリ十五日内又到達スルモ記載ノ金額并年月日ニ相違アルトキハ到達ノ日ヨリ十五日内ニ驛遞總官ニ宛テ其申告書ヲ出スヘシ但申告書ハ郵便局ニ出シ其受取證書ヲ受領スヘシ

一東京 十日

一東京ヨリ百里未満 三十日

一東京ヨリ百里以外 六十日

第百七十五條 第百七十四條ノ申告書ヲ出サ、ルトキハ其預ケ金額驛遞局ノ原簿ニ登記ナキカ或ハ原簿登記ノ金額年月日ト其預ケタル金額年月日ト符合セザルモ驛遞局ハ原簿ニ登記シタルモノ、外其責ニ任セス

第百七十六條 貯金預ケ人ハ何レノ貯金預所ニ於テモ其貯金全額若シハ幾分ノ拂戻ヲ請求スルヲ得但未タ元金ニ加ハサル利子ハ貯金ノ全額ヲ拂戻ストキニアラサレハ之ヲ受取ルヲ得ズ

第百七十七條 貯金拂戻願人ハ貯金預所ニ設ケアル拂戻願書用紙ニ金額其他式ノ如ク記載調印シ通帳ヲ添ヘ貯金預所ヲ經由シテ驛遞局ニ出スヘシ但貯金預所ヨリ通帳ノ受取證書ヲ受領スヘシ

第七十八條 第七十七條ノ拂戻シ願書及通帳ヲ驛遞局ニ於テ領収シタルトキハ貯金拂戻シ證書ヲ拂戻願人ニ送達スヘシ

第七十九條 貯金ノ全額ヲ拂戻ストキハ通帳ヲ返付セズ又幾分ヲ拂戻ストキハ驛遞局ニ於テ其通帳ニ拂戻金額及年月日記ヲ載シ官印ヲ捺シ且主務者調印シ貯金預所ヲ經テ之ヲ返付スヘシ

第八十條 貯金拂戻シ願人ハ拂戻證書ニ式ノ如ク記名調印シ貯金預所ニ交付シ拂戻金ヲ受取ルヘシ

第八十一條 代人ヲ以テ拂戻金ヲ受取ルモノハ拂戻證書ノ裏面ニ委任文ヲ記載シ記名調印シ且代人ハ第八十條ノ手續ヲナスヘシ

第八十二條 拂戻金ハ其拂戻證書ノ日附ヨリ左ノ期日内ニ受取ルヘシ
期日ヲ失スルトキハ更ニ驛遞局ニ其證書ノ書換ヲ請求スヘシ
但郵便遞送中ニ生シタル事故ニ依ルモノハ此限ニアラス

一東京 十五日

一東京ヨリ百里未満 廿五日

一東京ヨリ百里以外 四十日

第八十三條 貯金預ケ人死亡シタルトキハ其相續人ニ於テ證人ヲ立テ相續人タルヲ證スル書面ヲ出シ且其相續人ハ第七十七條ノ手續ヲナ

シ貯金拂戻ヲ請求スヘシ

第八十四條 預ケ金ヲナストキ引受人ヲ立ツルモノハ預ケ願書及拂戻シ願書其他調印ヲ要スル書類ニ氏名ヲ記シ其引受人亦記名調印スヘシ

第八十五條 社寺會社ノ名ヲ以テ預金ヲナストキハ預ケ願書及拂戻願書其他調印ヲ要スル書類ニ社寺會社ノ名稱ヲ記シ其印ヲ捺シ且擔當者一名記名調印スヘシ

第八十六條 二人以上共同ニテ預金ヲナストキハ預ケ願書及拂戻願書其他調印ヲ要スル書類ニ其總代人一名記名調印シ且共同者中ノ一名記名加印スヘシ

第八十七條 社寺會社及共同ノ貯金ハ其社寺會社若クハ其總代人ヲ以テ一箇ノ預ケ人ト看做スヘシ

第八十八條 貯金預ケ人ノ氏名變換改印轉籍轉住スルトキハ其屆書ヲ驛遞局ニ出スヘシ

第八十九條 貯金預ケ人ノ引受人社寺會社ノ貯金擔當者共同貯金ノ加印者氏名變換改印轉籍轉住スルトキハ貯金預ケ人連印引受人アル貯金連ノ屆書ヲ驛遞局ニ出スヘシ

第九十條 貯金預ケ人ノ引受人社寺會社ノ貯金擔當者共同貯金ノ加

印者變更アルトキハ後任者及貯金預ケ人連印引受人アル貯金預ケノ届書ヲ驛遞局ニ出スヘシ

第九十一條 共同貯金ノ總代人ヲ變更セントスルトキハ前任後任ノ總代及加印者連印ノ届書ヲ驛遞局ニ出スヘシ但前任ノ總代人連印スル能ハサルトキハ證人ヲ立ツヘシ

第九十二條 貯金預ケ人其引受人ヲ解カントスルトキハ印鑑ヲ添ヘ其引受人連印ノ届書ヲ驛遞局ニ出スヘシ

第九十三條 貯金通帳ヲ失ヒタルトキハ速ニ其届書ヲ驛遞局ニ出スヘシ

第九十四條 貯金通帳又ハ貯金拂戻證書ヲ失ヒタルトキ或ハ汚斑毀損シテ判明ナラサルトキハ證人ヲ立テ驛遞局ニ其事由ヲ證明シ再度ノ通帳又ハ拂戻證書ヲ請求スヘシ

第九十五條 貯金通帳ヲ失ヒタルトキハ再度ノ通帳ヲ發シタル日ヨリ九十日間其貯金ノ拂戻ヲ請求スルヲ得ス

第九十六條 再度ノ貯金通帳ヲ受領セシ後前キニ失ヒタル通帳ヲ見出シタルトキハ舊通帳ヲ驛遞局ニ納付スヘシ

第九十七條 驛遞局ニ貯金通帳ヲ差出シ又ハ再度ノ通帳或ハ貯金拂戻

ヲ請求シタル場合ニ於テ第七十四條ニ記載シタル期日内ニ通帳返付ナキカ又ハ再度ノ通帳或ハ拂戻證書到達セサルトキハ驛遞總官ニ宛テ其申告書ヲ出スヘシ

第九十八條 貯金通帳ハ賣買讓與又ハ書入質入スルヲ許サス

第九十九條 驛遞局又ハ貯金預所ニテ證人ヲ要スルトキハ貯金預入之ヲ拒ムヘカラス

第二百條 貯金ノ受渡ニ屬スル證書ハ證券印稅ヲ納ムルニ及ハス

第二十一條 貯金拂戻方延滞シ爲メニ預ケ人ノ損失ヲ生スルモ驛遞局ハ之ヲ償フノ責ニ任セズ

第二百二條 此章ノ規則ニ從ヒ貯金ヲ拂戻シタル後ハ其拂戻方ニ就キ異議ヲ唱アルモ驛遞局ハ其責ニ任セズ

第十四章 外國郵便

第二百三條 凡外國ニ差立ル郵便物別テ五項ト爲ス

- 一 書狀
- 二 郵便葉書
- 三 書籍、各種ノ印刷物、寫眞、畫圖
- 四 詞證上及商用上ノ書類

五 商品ノ見本

第二百四條 何品ヲ問ハス此章ノ規則ニ抵觸セサルモノハ第一項郵便物トナスヲ得

第二百五條 第三項第四項第五項郵便物ハ封緘セサルモノトス之ヲ封緘スルトキハ第二項郵便物トナスヘシ

第二百六條 第三項第四項第五項郵便物ニ音信文又ハ暗號隱語ヲ筆書スルトキハ第一項郵便物トナスヘシ

第二百七條 第三項第四項第五項郵便物ヲ第一項郵便物ト合裝スルトキハ總テ第一項郵便物トナスヘシ

第二百八條 第三項第四項郵便物ハ一個ノ重量ニ「キログラム」凡五百三分零ニ超過スヘカラス

第二百九條 第五項郵便物ノ大サハ長二十「センチメートル」凡曲尺六寸幅十「センチメートル」凡三寸三分三厘 厚五「センチメートル」凡一寸六分六厘 又其重量ハ二百五十「グラム」凡六十六匁ニ超過スヘカラス

第二百十條 第三項第四項第五項郵便物ヲ合裝スルトキ其重量ハ第二百八條ノ制限ニ超過スヘカラス但第五項郵便物ノ大サ及重量ハ第二百

九條ニ據ルヘシ

第二百十一條 第二項郵便物ハ萬國聯合端書ヲ用ユヘシ

第二百十二條 第二項郵便物第五條ニ記載シタル所爲アルトキハ之ヲ差出人ニ還付スヘシ

第二百十三條 第五項郵便物ハ賣價ヲ付セサルモノニ限ルヘシ

第二百十四條 左ニ記載スルモノハ外國ニ差立ル郵便物トナスヘカラス
一 貨幣又ハ高價ノ物品

一 關稅ヲ拂フヘキ物品
（本條第三項明治十九年二月十日第四號公布ヲ以テ改メテ左ノ二項トセラレ）
一 流動物動流腐敗シ易キ物解化スヘキ物動物植物鋒刃器硝子器陶器等
他ノ郵便物ヲ傷害スヘキ物品

一 第十六條第一項第三項及第四項ニ記載シタル物品

第二百十五條 郵便聯約國ニ差立ル第三項第四項第五項郵便物ハ少クモ其郵便稅ノ一部分ヲ前納シタルモノニ限ルヘシ

第二百十六條 郵便聯約國外ニ差立ル郵便物ハ總テ郵便稅完納ニ限ルヘシ但到達地ニ於テ課スヘキ郵便稅ハ此限ニアラス

第二百十七條 第二百八條第二百九條第二百十條第二百十三條第二百十

五條第二百十六條ニ背戻スル郵便物ハ差出人ニ還付シ未納税又ハ不足税ハ第十七條ノ割合ニ從ヒ其額ノ二倍ヲ徵收スヘシ

第二百十八條 書留郵便物ハ郵便稅書留手數料トモ前納ニ限ルヘシ

第二百十九條 郵便聯約國ニ差立ル書留郵便物ハ受取人ノ受取證書返送ヲ望ムヲ得之ヲ望ムトキハ郵便稅書留手數料ノ外増手數料ヲ前納スヘシ

第二百二十條 郵便稅書留手數料及増手數料ハ日本國郵便切手ヲ其郵便物ニ貼付シタルヲ以テ之ヲ納メタルモノトス

第二百二十一條 郵便稅書留手數料増手數料ノ割合郵便物ヲ差立テ得ヘキ國名及郵便爲替小包郵便ニ關スル事項ハ驛遞總官公告スヘシ

第二百二十二條 書留郵便物紛失ノ償金ヲ拂フヘキ約定アル國ニ差立ル書留郵便物ヲ内國又ハ同上約定アル外國ニテ遞送中紛失シタルトキハ天災ニ因ルモノ、外之ヲ紛失シタル國ノ驛遞局ニ於テ差出人又ハ差出人ノ望ニ依リ受取人ニ五十「フラン」ニ凡金貨二十錢 若クハ他ノ貨幣ニテ同額ノ償金ヲ拂フヘシ

書留郵便物紛失ノ償金ヲ拂フヘキ約定アル外國ヨリ内國ニ到達スル書留郵便物ヲ内國遞送中紛失シタルトキ亦同シ

第二百二十三條 軍艦及海軍所屬ノ船舶ヲ除キ凡内國ヲ發シ外國ニ航スル船舶ノ所有主若クハ其代理者ハ驛遞局又ハ郵便局ヨリ左ニ記載シタル運送貨額ヲ以テ郵便物ノ運送ヲ托スルトキハ之ヲ拒ムヘカラス但別段ノ約定アルモノハ此限ニアラス

一 第一項郵便物ハ一個貳錢ニ超過セサル額

一 第二項以下ノ郵便物ハ一個壹錢ニ超過セサル額

第二百二十四條 第二十六條第三十二條第三十三條第三十四條第三十五條第三十六條第三十七條ノ規則ハ此章ノ郵便葉書ニ亦適用スヘシ

第二百二十五條 第十貳條第十九條第二十條第二十一條第一項第三項第二十二條第二十五條第四十四條第四十八條第五十一條第五十九條第六十一條第六十三條第六十四條第六十六條 第二百二十二條 第六十九條第七十條第七十一條第七十二條第七十三條第百條及第十一章ノ規則ハ内國ヨリ外國ニ差立ル郵便物ニ亦適用スヘシ

第二百二十六條 第二十一條第一項第三項第二十五條第四十四條第四十九條第五十一條第五十三條第五十四條第五十五條第五十六條第五十七條第五十八條第六十三條第六十六條 第二百二十二條 第七十三條第九十九條第百條第百一條第百四條第一項及第八章ノ規則ハ外國ヨリ内國ニ

五十圓四分ノ一 五十圓

二十圓四分ノ一 五十圓

百圓四分ノ一 二十五圓
百圓四分ノ一 二十五圓
五十圓四分ノ一 二十五圓

百圓四分ノ一 二十五圓

百圓四分ノ一 二十五圓

五年四分ノ一 一年三月
一年四分ノ一 一年三月
五年四分ノ一 一年三月
五年四分ノ一 一年三月

到達スル郵便物ニ亦適用スヘシ

第十五章 罰則

第二百二十七條 第十六條第三十三條第三十四條第六十九條第七十條第
二百二十四條ヲ犯シタルモノハ貳圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百二十八條 第五十四條第六十三條第六十四條ヲ犯シタルモノハ五
錢以上壹圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第二百二十九條 第五十七條第五十八條ヲ犯シタルモノハ貳圓以上貳拾
圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百三十條 第六十七條ヲ犯シタルモノハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ
處ス 遞送配達ヲ以テ營業トナスモノハ二年以上二年以下ノ重禁錮ニ處
シ五圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百三十一條 第六十八條第二百二十三條ヲ犯シタルモノハ二圓以上
百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百三十二條 懈怠故意ヲ問ハス第七十一條第七十二條ヲ犯シタルモ
ノハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百三十三條 郵便封皮葉書帶紙ヲ偽造變造シ又ハ其情ヲ知テ之ヲ使
用シタルモノハ一年以上五年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下

ノ罰金ヲ附加ス

二年四分ノ一 六月
一月四分ノ一 七月
二十圓四分ノ一 五十圓

第二百三十四條 己レニ屬セサル郵便物ヲ開封シ又ハ毀損汚穢シ或ハ私
用賣却抑留隱匿拋棄シ若クハ之ヲ受取人ニアラザルモノニ交付シ及其
情ヲ知テ之ヲ受ケ又ハ寄藏故買若シクハ牙保ヲナシタル者ハ一月以上
二年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

刑ニ一等ヲ加フ

第二百三十五條 郵便事務ヲ奉スルモノ自己若クハ他人ノ爲メニスルチ
問ハス郵便物ヲ不當ノ方位ニ遞送シタルトキハ第二百三十四條第一項
ノ刑ニ一等ヲ加フ

第二百三十六條 疎虞懈怠ニ因テ郵便物ヲ失ヒタルモノハ五錢以上一圓
九十五錢以下ノ科料ニ處ス

書留郵便ニ係ルトキハ二圓以上五圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百三十七條 有稅ヲ以テ免稅トシ其他詐僞ヲ以テ郵便稅ヲ免シタル
モノハ二年以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ
附加ス

郵便事務ヲ奉スモノ自ラ犯シ又ハ情ヲ知テ其郵便物ヲ遞送配達シ或ハ

第三編 附則

○郵便條例

一年四分ノ一三月

二十圓四分ノ一五十圓

五十圓四分ノ一二十圓五十錢

二十圓四分ノ一五十圓

一年四分ノ一三月

三十圓四分ノ一七圓五十錢

自己ノ受ケタル郵便物ノ未納税又ハ不足税ヲ免シタルトキハ本刑ニ一
等ヲ加フ

第二百三十八條 不真ノ事ヲ行ハシカ爲メ郵便ヲ用ヒタルモノハ十一日
以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

行フ處不真ノ罪重キ者ハ重キニ從テ論ス

第二百三十九條 驛遞總官ノ認可ヲ得ズシテ郵便物ニ驛遞認可ノ文字ヲ
用ヒタルモノハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

郵便物運送ニ使用セサル船車ニ郵便ノ記章又ハ郵便ノ文字ヲ用ヒタル
モノ亦同シ

第二百四十條 未納税又ハ不足税及ヒ別配達料解船料貨幣遞送配達賃
私書函貸與料ヲ五日內ニ納メサルモノハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ
處ス

郵便事務ヲ奉スルモノ徴收スヘキ郵便税別配達料解船料貨幣遞送配達
賃私書函貸與料ヲ徴收セサルトキ亦同シ

第二百四十一條 郵便事務ヲ奉スルモノ郵便物ニ貼用セル郵便切手ヲ剝
取ルトキハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰
金ヲ附加ス

其未ダ消印ヲナサハル切手ヲ剝取ルモノハ刑法竊盜ノ本條ニ照シテ處
斷ス

第二百四十二條 郵便爲替事務ヲ奉スルモノ郵便爲替金及爲替料ヲ領収
セズシテ爲替證書ヲ振出シ又ハ爲換證書ヲ受取ラスシテ爲替金ヲ渡シ
タルトキハ二月以上四年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰
金ヲ附加ス

驛遞局貯金事務ヲ奉スルモノ預金ヲ領收セズシテ貯金通帳ニ預ケ金ノ
記入ヲナシ又ハ拂戻證書ヲ受取ラスシテ貯金ヲ拂渡シタルトキ亦同シ

第二百四十三條 郵便事務ヲ奉スルモノ諸般ノ計數ヲ偽ルトキハ二月以
上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百四十四條 郵便物ニ押用セル印面ヲ變換シタルモノハ二圓以上五
十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百四十五條 郵便配達先ニ於テ謝儀ヲ要求シタルトキハ五十錢以上
一圓九十五錢以下ノ料料ニ處ス

第二百四十六條 郵便函郵便行囊其他郵便ノ器械ヲ毀損汚穢シタルモノ
ハ二月以上六月以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加
ス

二年四分ノ一十六月
五十五圓四分ノ一二十圓五十錢

二年四分ノ一十五月
五十五圓四分ノ一二十圓五十錢

五十圓四分ノ一十二圓五十錢

六月四分ノ一十七月十五日
二十圓四分ノ一五十錢

第二百四十七條 渡船人郵便物ノ渡津ヲ怠慢遲緩シタルトキハ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第二百四十八條 第三百二十三條第三百二十七條ニ記載シタル罪ヲ犯サントシテ未ダ遂ケサルモノハ未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス

第二百四十九條 第二百三十條第二百三十三條第二百三十七條第二百四十一條第二百四十二條第二百四十三條ニ記載シタル罪ヲ犯シ輕罪ノ刑ニ處スルモノハ六月以上二年以下ノ監視ニ付ス

第二百五十條 本章罰則ノ外刑法ニ正條アル者ハ刑法ニ據テ處斷ス

○第五十五章 徵兵令

▲明治十六年十二月二十八日第四十六號布告

徵兵令別冊ノ通改正ス

右奉 勅旨布告候事

別冊

徵兵令

第一章 總則

第一條 全國ノ男子年齡滿十七歲ヨリ滿四十歲迄ノ者ハ總テ兵役ニ服ス

可キモノトス

第二條 兵役ハ陸軍海軍共ニ常備兵役後備兵役及ヒ國民兵役トス

第三條 常備兵役ハ別テ現役及ヒ豫備役トス其現役ハ三箇年ニシテ年齡滿二十歲ニ至リタル者之ニ服シ其豫備役ハ四箇年ニシテ現役ヲ終リタル者之ニ服ス

第四條 後備兵役ハ五箇年ニシテ常備兵役ヲ終リタル者之ニ服ス

第五條 國民兵役ハ年齡滿十七歲ヨリ滿四十歲迄ノ者ニシテ常備兵役及ヒ後備兵役中ニ在ラサル者之ニ服ス

第六條 各兵役ノ期限已ニ滿ルト雖モ戰時或ハ事變ニ際スルトキ若クハ臨時ニ演習或ハ觀兵ノ學アルトキ若クハ航海中或ハ外國駐劄中ハ其期ヲ延スコトアル可シ

第七條 重罪ノ刑ニ處セラレタル者ハ兵役ニ服スルコトヲ許サス

第二章 服役

第八條 陸軍現役兵ハ毎年所要ノ人員ニ應シ壯丁ノ身材體能職業ニ從ヒ步兵騎兵砲兵工兵輜重兵及ヒ雜卒職工ニ區別シ抽籤ノ法ニ依リ當籤ノ者ヲ以テ之ニ充ツ

海軍現役兵ハ海軍所要ノ人員ニ應シ沿海地方及ヒ島嶼ノ人民ヲ調査シ

海軍ニ適スル職業ニ從ヒ水兵火夫職工等ニ區別シ抽籤ノ法ニ依リ當籤ノ者ヲ以テ之ニ充ツ但海軍志願兵徵募規則ニ依リ就役スル者ハ本令ノ限ニ在ラス

第九條 陸軍雜卒ノ現役期限ハ其職務ニ因リ之ヲ短縮スルコトアル可シ但常備兵役ノ全期ハ之ヲ減スルコトナシ

第十條 年齢二十歳ニ滿タスト雖モ滿十七歳以上ノ者ハ現役ヲ志願スルコトヲ得

第十一條 年齢滿十七歳以上滿二十七歳以下ニシテ官立府縣立學校小學除ク卒業證書ヲ所持シ服役中食料被服等ノ費用ヲ自辨スル者ハ願ニ因リ一箇年間陸軍現役ニ服セシム其技藝ニ熟達スル者ハ若干月ニシテ歸休ヲ命スルコトアルヘシ但常備兵役ノ全期ハ之ヲ減スルコトナシ

第十二條 現役中殊ニ技藝ニ熟シ行狀方正ナル者及ヒ官立公立學校小學除ク步兵操練科卒業證書ヲ所持スル者ハ其期末ヲ終ラスト雖モ歸休ヲ命スルコトアル可シ

第十三條 豫備兵ハ戰時若クハ事變ニ際シ之ヲ召集シ常備隊ヲ充實シ又補充隊ニ編制ス平常ニ在テハ技藝復習ノ爲メ毎年一度六十日以内之

ヲ召集シ又兵員實查ノ爲メ毎年一度點呼ヲ爲ス但海軍豫備兵ハ技藝復習ノ爲メ召集スルコトナシ

第十四條 後備兵ハ戰時若クハ事變ニ際シ豫備兵ニ次テ之ヲ召集シ常備兵ノ後援ト爲ス平常ニ在テ其技藝復習ノ爲メニ召集シ及ヒ兵員實查ノ爲メニ點呼ヲ爲スコト豫備兵ニ同シ

第十五條 國民兵ハ戰時若クハ事變ニ際シ後備兵ヲ召集シ仍ホ兵員ヲ要スルトキニ限り之ヲ召集シ隊伍ニ編制シテ軍役ニ充ツ

第三章 免除及ヒ猶豫

第十六條 兵役ヲ免除スルハ癡疾又ハ不具等ニシテ徵兵檢査規則ニ照シ兵役ニ堪ヘサル者ニ限ル

第十七條 左ニ掲グル者ハ徵集ヲ猶豫ス但其年補充員不足スルトキ又ハ戰時若クハ事變ニ際シ兵員ヲ要スルトキハ之ヲ徵集ス

第一項 兄弟同時ニ徵集ニ應スル者ノ内一人及ヒ現役兵ノ兄或ハ弟一人

第二項 現役中死没又ハ公務ノ爲メ負傷シ若シクハ疾病ニ罹リ免役シタル者ノ兄或ハ弟一人

第三項 戶主年齢滿六十歳以上ノ者ノ嗣子或ハ承祖ノ孫

第四項 戶主癡疾又ハ不具等ニシテ一家ノ生計ヲ營ムコト能ハサル者ノ嗣子或ハ承祖ノ孫

第五項 戶主

第十八條 左ニ掲クル者ハ其事故ノ存スル間徵集ヲ猶豫ス

第一項 教正ノ職ニ在ル者

第二項 官立府縣立學校小學校ノ卒業證書ヲ所持スル者ニシテ官立公立學校教員タル者

第三項 官立大學校及ヒ之ニ準スル官立學校本科生徒

第四項 陸海軍生徒海軍工夫

第五項 身幹未タ定尺ニ滿タサル者

第六項 疾病中或ハ病後ノ故ヲ以テ未タ勞役ニ堪ヘサル者

第七項 學術修行ノ爲メ外國ニ寄留スル者

第八項 禁錮以上ニ該ル可キ刑事被告人ト爲リ裁判未決ノ者

第九項 公權停止中ノ者

第十九條 官立府縣立學校小學校ニ於テ修業一個年以上ノ課程ヲ卒リタル生徒ハ六個年以内徵集ヲ猶豫ス

第二十條 左ニ掲クル者ハ豫備兵ニ在ルト後備兵ニ在ルトヲ問ハズ復習

點呼メ爲メ召集スルコトナシ但戰時若クハ事變ニ際シテハ太政官ノ決裁ヲ經テ召集スルコトアル可シ

第一項 官吏判任以上及ヒ戶長

第二項 教導職試補ヲ除ク

第三項 官立公立學校教員

第四項 府縣會議員

第五項 官立府縣立醫學校ノ卒業證書ヲ所持シテ醫術開業ノ者

第二十一條 官省院廳府縣ニ於テ餘人ヲ以テ代フ可カラサル技術ノ職ヲ奉スル者ハ太政官ノ決裁ニ依テ徵集ヲ猶豫スルコトアル可シ

第二十二條 左ニ掲クル者ハ第十七條ニ照シテ徵集ヲ猶豫スルノ限ニ在ラズ

第二項 附籍戶主及ヒ附籍戶主ノ嗣子或ハ承祖ノ孫

第二項 癡疾又ハ不具等ニシテ一家ノ生計ヲ營ムコト能ハサルニ非

ス或ハ重罪ノ刑ニ處セラレタルニ非スシテ嗣子承祖ノ孫若クハ相

續人ヲ罷メ更ニ定メタル嗣子承祖ノ孫

第三項 年齡六十歳未滿ノ戶主癡疾又ハ不具等ニシテ一家ノ生計ヲ

營ムコト能ハサルニ非ス或ハ重罪ノ刑ニ處セラレタルニ非スシテ

戸主ヲ罷メ年齢六十歳以上ノ者ニシテ其跡ヲ繼キタル戸主ノ嗣子
 或ハ承祖ノ孫
 第四項 分家シ又ハ絶家若シハ廢家ヲ再興シタル戸主及戸主ノ嗣子
 或ハ承祖ノ孫
 第五項 嗣子承祖ノ孫失踪シテ五個年ヲ經サル者ノ跡ニ定メタル嗣
 子承祖ノ孫
 第六項 第二項第三項第四項ニ當ル嗣子或ハ承祖ノ孫ニシテ戸主癡
 疾又ハ不具等ニシテ一家ノ生計ヲ營ムコト能ハサルニ非ス或ハ重
 罪ノ刑ニ處セラレタルニ非スシテ戸主ヲ罷メ其跡ヲ繼キタル戸主
 第七項 年齢六十歳未滿ノ者癡疾又ハ不具等ニシテ一家ノ生計ヲ營
 ムコト能ハサルニ非ス或ハ重罪ノ刑ニ處セラレタルニ非スシテ戸
 主ヲ罷メ其跡ヲ繼キタル戸主
 第八項 嗣子承祖ノ孫又ハ相續人癡疾又ハ不具等ニシテ一家ノ生計
 ヲ營ムコト能ハサルニ非ス或ハ重罪ノ刑ニ處セラレタルニ非スシ
 テ戸主ノ死亡跡若クハ戸主ヲ罷メタル跡ヲ繼カス他ノ者ニシテ其
 跡ヲ繼キタル戸主
 第九項 戸主失踪シテ五個年ヲ經サル者ノ跡ヲ繼キタル戸主

第二十三條 第十八條第一項第二項第三項第四項陸海軍生徒ヲ除ク第十九條第二
 十一條ニ當ル者ト雖モ第三十五條ニ示シタル徵兵各自屆出期限即チ九
 月十六日以後ニ係ル者ハ徵集ヲ猶豫スルノ限ニ在ラス

第四章 徵兵區及ヒ抽籤

第二十四條 徵兵區ハ軍管師管及ヒ府縣ノ區域ニ從フ其軍管ニ從フモノ
 ナ軍管徵兵區ト爲シ師管ニ從フモノヲ師管徵兵區ト爲シ府縣ニ從フモ
 ノヲ府縣徵兵區ト爲ス但府縣ノ管地兩師管ニ分屬スルモノハ師管毎ニ
 一區ヲ設ク

軍管及ヒ師管ノ徵兵區域ハ別表ニ掲ク
 第二十五條 各鎮臺ニ屬スル歩兵ハ其師管徵兵區限リ其他ノ諸兵ハ其軍
 管徵兵區限リ之ヲ徵集ス但現役徵員及ヒ其補充員不足スルトキ歩兵ハ
 他ノ師管其他ノ諸兵ハ他ノ軍管徵兵區ヨリ之ヲ補フ

海軍及ヒ近衛ノ諸兵ハ各軍管徵兵區ニ配當シテ全國ヨリ之ヲ徵集ス
 第二十六條 抽籤ハ各府縣徵兵區限リ之ヲ行フモノトス府縣徵兵區ニ於
 テハ其區壯丁ノ身體檢査終リタル後兵役ニ適ス可キ人員ノ身材職業ニ
 從ヒ兵種ヲ區別シ番號ヲ定メ抽籤セシム
 第二十七條 籤ハ一郡區毎ニ籤丁ノ人撰ヲ以テ一名乃至三名ノ總代人ヲ

出シテ之ヲ抽カシム

第二十八條 抽籤ノ法ハ籤丁ノ數ニ應シ籤札ニ兵種番號ヲ記シ籤箱ニ納レ籤簿掛ノ面前ニ置キ籤丁名簿ノ順序ニ從ヒ其氏名ヲ呼ヒ總代人ニ之ヲ抽カシメ籤簿掛ハ抽籤ノ正否ヲ監シ抽キ舉グル所ノ番號ヲ高聲ニ呼ハリシメ其籤札ヲ受取リ籤簿ニ氏名番號ヲ記シ籤札ハ總代人ニ交付ス
第二十九條 籤ハ其番號現役徵員ノ數ニ滿ツル迄ヲ以テ現役籤トシ其餘ヲ以テ補充籤トス

第五章 補充員及豫備徵員

第二十條 補充員ハ補充籤ヲ抽キタル者ヲ以テ一個年間之ニ充ツ其期限内現役兵欠員スルトキ又ハ戰時若シハ事變ニ際シ兵員ヲ要スルトキ其番號ノ順序ニ從ヒ之ヲ徵集ス

補充員ノ數ハ概ネ現役徵員五分ノ二ヨリ少カラサルモノトス

第三十一條 補充員ニシテ其期限内徵集ノ命ナキ者及ヒ第十八條第三項ノ生徒ニシテ二個年以上ノ課程ヲ卒リタル者ハ年齡滿二十七歲迄之ヲ第一豫備徵員トス

第三十二條 第十七條ニ當ル者ニシテ其年徵集ノ命ナキ者第十八條第二十一條ニ當ル者ニシテ七個年間其事故ノ存スル者及ヒ第一豫備徵員ヲ

終リタル者年齡滿三十二歲迄ハ之ヲ第二豫備徵員トス但第十七條ニ當ル者第二豫備徵員ト爲リタル後六個年間ニ該條ニ掲グル資格ヲ失ヒタルトキハ現役ニ徵集ス

第三十三條 豫備徵員ハ戰時若シハ事變ニ際シ兵員ヲ要スルトキ之ヲ徵集ス但第二豫備徵員ヲ徵集スルハ後備兵ヲ召集スルトキニ限ル

第六章 雜則

第三十四條 毎年一月ヨリ十二月迄ニ年齡滿十七歲ト爲ル者ハ其年ノ九月一日ヨリ同月十五日迄ニ戶主本人戶主ナレハ自身以下ヨリ本人ノ氏名族籍住所誕生ノ年月日及ヒ職業ヲ記載シ本籍ノ戶長ニ届出可シ

第三十五條 毎年一月ヨリ十二月迄ニ年齡滿二十歲ト爲ル者ハ其年ノ九月一日ヨリ同月十五日迄ニ書面ヲ以テ戶主ヨリ本籍ノ戶長ニ届出可シ若シ届出ノ後翌年四月十日迄ニ異動ヲ生シタルトキハ其事由ヲ詳記シ三日以内ニ本籍ノ戶長ニ届出可シ但二十歲未滿ニシテ現ニ服役スル者ハ届出ルニ及ハス

第三十六條 第十七條ニ當ル者其資格ヲ失ヒ第十八條第十九條第二十一條ニ當ル者其事故止ニ及ヒ第三十二條但書ニ當ル異動ヲ生シタルトキハ其事由ヲ詳記シ其年ノ九月一日ヨリ同月十五日迄ニ戶主ヨリ本籍ノ

戸長ニ届出可シ但九月十六日以後翌年四月十日以前本條ニ當ル者ハ三日以内ニ本籍ノ戸長ニ届出可シ

第三十七條 他ノ府縣ニ寄留スル者其地ニ於テ徵集ニ應セシト欲スルトキハ其地ニ居住スル者戸主ヲ以テ證人ト爲シ八月十五日迄ニ戸主ヨリ其旨ヲ本管廳ニ届出可シ但第三十五條ノ届書ハ寄留地ノ戸長ニ差出ス可シ

第三十八條 現役兵在營在艦中ハ定額ノ日給ヲ與ヘ服食等ヲ給ス
第三十九條 疾病或ハ犯罪等ニテ期限ニ際シ入營シ難キ者ハ其事由ヲ詳記シ其疾病ニ罹ル者ハ醫師ノ診斷書ヲ添ヘ即日戸長ニ届出可シ其事故止ムトキ亦同シ

第四十條 第三十九條ニ掲グル者其年九月一日ニ至ルモ事故猶止マサルトキハ之ヲ翌年廻シノ者ト爲シ翌年更ニ検査ヲ遂ケ他ノ徵員ニ先テ徵集ス可シ但戰時若シハ事變ニ際シ兵員ヲ要スルトキハ翌年徵集ノ期ヲ持タズ徵集ス

第四十一條 兵役ヲ免レンカ爲メ身體ヲ毀傷シ疾病ヲ作爲シ其他詐僞ノ所爲ヲ用ヒ又ハ逃亡若シハ潜匿シタル者又ハ正當ノ故ナク検査所ニ參會セズ又ハ第三十五條第三十六條ノ届出ヲ怠リタル者ハ抽籤ノ法ヲ

用ヒス直ニ現役ニ徵集シ又ハ翌年検査ヲ遂ケ第四十條ニ掲グル者ニ先テ抽籤ノ法ヲ用ヒス徵集ス

第四十二條 常備現役年期ノ計算ハ總テ其入營年ノ四月二十日 第四十一條ニ掲グル者ハ入ヨリ起算シ豫備役及ヒ後備役年期ノ計算ハ其定例編入ス可キ年ノ四月廿日ヨリ起算ス但禁錮ノ刑ニ處セラレ又ハ監視ニ付セラレ又ハ逃亡シタル者其刑期中ノ日數及ヒ逃亡中ノ日數ハ服役年期ニ算入セス

第四十三條 第三十四條第三十五條第三十六條第三十九條ノ届出ヲ爲サル者及ヒ検査時日ノ指定ヲ受ケ正當ノ故ナク其場所ニ參會セサル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十四條 兵役ヲ免レンカ爲メ逃亡シ又ハ潜匿シ若クハ身體ヲ毀傷シ疾病ヲ作爲シ其他詐僞ノ所爲アル者ハ一年以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第四十五條 本令施行ノ爲メニ要スル規則ハ別ニ布達ヲ以テ之ヲ定ム

軍管師管	國	名
第 第	武藏ノ内	越前區 神田區 日本橋區 京橋區 芝區 麻布區 牛込區 小石川區 本郷區 下谷區 淺草區 横濱區

第三編 雜則

徵兵令

四百二十九

三十圓四分ノ一七圓五十錢

一年四分ノ一三月

三十圓四分ノ一七圓五十錢

第	二	第	一
第	四	第	二
第	陸前ノ内 粟原郡 登米郡 本吉郡 桃生郡 牡鹿郡 氣仙郡	第	一
尾張ノ内 名古屋區 愛知郡 葉栗郡 中島郡 信濃ノ内 東筑摩郡 海東郡 海西郡 知多郡	陸前ノ内 宮城郡 黒川郡 加美郡 志田郡 玉造郡 遠田郡	第	武藏ノ内 本所區 深川區 南葛飾郡 安房上 總下 總
	陸中陸奥羽後	二	常陸下野
	陸前ノ内 柴田郡 名取郡 磐城岩代羽前越後	第	赤坂區 四谷區 豐島郡 南足立郡 北足立郡 東多摩郡 西多摩郡 荏原郡 南豐島郡 新坐郡 入間郡 高麗郡 比企郡 横見郡
	佐渡	第	南多摩郡 北多摩郡 久良岐郡 橘樹郡 都筑郡 旗羅郡 榛澤郡 秩父郡 兒玉郡 那珂郡 賀美郡 大里郡 男衾郡
		第	相摸甲斐伊豆上野信濃ノ内 南佐久郡 北佐久郡 更級郡 上高井郡 下高井郡 小縣郡 埴科郡 上水内郡 上水内郡

第	三	第	四	第
第	六	第	七	第
第	志摩 紀伊ノ内 南牟婁郡 北牟婁郡	第	攝津ノ内 北區 東成郡 紀伊ノ内 和歌山區 名草郡	第
尾張ノ内 東春日井郡 西春日井郡 美濃加賀能登越中 飛騨越前	第	第	攝津ノ内 東區 西區 南區 紀伊ノ内 那賀郡 伊都郡	第
	第	第	海部郡 日高郡 東牟婁郡 山城大和河内和泉 有田郡 西牟婁郡 近江伊賀	第
	第	第	攝津ノ内 神戶區 西成郡 島上郡 島下郡 豐島郡 能勢郡 八部郡 菟原郡 武庫郡 川邊郡 有馬郡	第
	第	第	播磨淡路若狹丹波丹後但馬美作 備前因幡伯耆	第
	第	第	安藝備後備中出雲石見隱岐周防 長門	第

○第三編○雜則

○徵兵令

五	第十	阿波 讚岐 伊豫 土佐
六	第十一	肥後 日向 大隅 薩摩 沖繩
七	第十二	豐前 豐後 肥前 肥後 壹岐 對馬 渡島 後志 石狩 天鹽 北見 膽振 日高 十勝 釧路 根室 千島

軍管ハ軍團ノ諸兵師管ハ師團ノ諸兵ヲ徵集ス
 徵兵ハ現今沖繩縣ニ之ヲ行ハス北海道ニ於テハ第七軍管ノ鎮臺ヲ設クル
 迄函館縣管下函館江差福山三個所ヲ限リ之ヲ行ヒ二軍管ノ管轄ニ屬セシ
 ム

○第五十六章 徵發令

▲明治十五年八月十二日第四十三號布告
 徵發令別冊ノ通制定ス
 右奉 勅旨布告候事

別冊

徵發令

- 第一條 徵發令ハ戰時若シハ事變ニ際シ陸軍或ハ海軍ノ全部又ハ一部ヲ
 動スカニ方リ其所要ノ軍需ヲ地方ノ人民ニ賦課シテ徵發スルノ法トス
 但シ平時ト雖モ演習及ヒ行軍ノ際ハ本條ニ准ス
- 第二條 徵發ハ陸軍若シハ海軍官憲ノ徵發書ヲ以テ之ヲ行フ
- 第三條 左ニ記列スル官憲ハ徵發書ヲ出スノ權ヲ有ス
- 一 陸軍卿海軍卿鎮臺司令官及ヒ鎮守府長官
 - 二 陸軍ニ於テハ特命司令官軍團長師團長旅團長分遣隊長若シハ演習
 及ヒ行軍ノ軍隊長
 - 三 海軍ニ於テハ特命司令官艦隊司令官官艦隊司令官分遣艦長若シハ
 操練及ヒ航海ノ艦隊司令官又ハ艦長
- 第四條 徵發スヘキモノ、種類ニ依リ徵發區(會社モ之ニ准ス)ヲ定ムル
 左ノ如シ
- 一 第十二條第一項ハ 府縣
 - 二 第十三條第二項及ヒ第三項ハ 郡區
 - 三 第十三條第四項以下各項及ヒ第十三條各項ハ 町村
 - 四 船舶會社所有ノ船舶及ヒ鐵道會社所有ノ機車ハ會社

○第三編 ○雜則 ○徵發令

第五條 徵發ス可キモノハ徵發區内ニ現在スルモノニ限ル

第六條 徵發書ハ徵發區ニ從ヒ府知事縣令郡區長戸長若シハ停車場長船舶會社ノ店長ニ付スヘシ

第七條 徵發書ヲ受ケタル府知事縣令郡區長戸長若シハ停車場長船舶會社ノ店長ハ時期ヲ誤ルコトナシ其供給ヲ完全セシムルノ責アルトス

第八條 各徵發區ニ於テハ臨時徵發ニ應スヘキ便宜ノ方法ヲ豫定スヘキモノトス

第九條 徵發ヲ課セラレタル者ハ時期ニ違フコトナシ之ヲ供給スルノ義務アルモノトス若シ其時期ニ違フハ府知事縣令郡區長戸長他ノ方法ヲ以テ調達シ爲メニ生シタル費用ハ本人ヲシテ之ヲ辨償セシム但會社ニ係ルモノハ陸海軍官憲直ニ其處分ヲ爲ス可シ

第十條 徵發ヲ課セラレタルモノノ商用其他ノ事故ヲ以テ供給ヲ拒ミ又ハ供給ス可キモノヲ藏匿シタルハ直ニ之ヲ使用スルコトヲ得

第十一條 供給ヲ受ケタル陸海軍官憲ハ其受領證票ヲ府知事縣令郡區長若シハ停車場長船舶會社ノ店長ニ交付スヘシ

第十二條 徵發スヘキモノ左ノ如シ
一 米麥稊藜鹽味噌醬油漬物梅干及ヒ薪炭

二 乘馬駄馬駕馬車輛其他運搬ニ供スル獸類及ヒ器具

三 人夫

四 宿舍庭園及倉庫

五 飲水石炭

六 船舶

七 鐵道機車

八 演習ニ要スル地所

九 演習ニ要スル材料器具

第十三條 戰時若シハ事變ニ際シテハ第十二條ノ諸項ニ掲クルモノノ外徵發スヘキモノ左ノ如シ但シ平時ノ演習及ヒ行軍ニハ徵發スルコトヲ得

一 造船所工作所及ヒ軍事ノ工事ニ要スル材料器具

二 職工礦夫洗濯人ノ類

三 被服裝具草鞋兵器彈藥船具藥劑治療器械及ヒ綳帶具

四 水車搗春ノ類

五 病院

第十四條 第十二條第二項中徵發ノ免除ヲ受ク可キモノ左ノ如シ

○第三編 ○雜則 ○徵發令

- 一 皇族所用ノ車馬
 - 二 外國公使館並ニ領事館ニ屬スル車馬
 - 三 乘馬本分タル職務ニ要スル馬匹
 - 四 郵便用ノ車馬
 - 五 公認セラレタル種牛種馬
- 第十五條 第十二條第四項中徵發ノ免除ヲ受クヘキモノ左ノ如シ
- 一 公務ニ屬スル麻署
 - 二 皇族ノ邸宅
 - 三 外國公使館領事館及ヒ其所屬館
 - 四 鐵道電信郵便用ノ建造物
 - 五 陸海軍將校並ニ同等官現住ノ家屋
 - 六 博物館書齋館
 - 七 病院盲啞院藥兒院
 - 八 學校但臨戰合圍地境內ニ在リテハ此限ニ在ラス
 - 九 製造場内機械室
- 第十六條 第十二條第二項ニ掲グルモノ、使用ハ其原用ヲ轉シテ他用ニ供スルヲ許サス但戰時若クハ事變ニ際シテハ此限ニ在ラス

- 第十七條 第十二條第二項ニ掲グルモノハ其差出場所ヨリ六里未滿ノ地ニ於テ使用スルヲ例トシ一日ノ使用ハ六里ニ越ユルヲ得ス但戰時若クハ事變ニ際シテハ六里以外ノ地ニ使用スルヲ得
- 第十八條 第十二條第四項ニ掲グルモノハ合圍地境內ヲ除クノ外居住者ノ起臥及ヒ營業ニ必要ナル場所ヲ徵用スルヲ得ス但營業ニ必要ナルモ旅店等ハ此限ニ在ラス
- 第十九條 宿舍ノ廣狹ハ其地家屋ノ數ト隊伍ノ編制トニ從ヒ一定シ難シ故ニ臨時適宜ニ之ヲ定ム
- 第二十條 第十二條第四項ニ掲グルモノハ陸軍若クハ海軍ノ都合ニ依リ特ニ其場所ヲ指定スルヲアルヘシ
- 第二十一條 宿舍ヲ定メタルノ後ハ區町村ノ便宜ヲ以テ他ニ轉移セシムルヲ許サス庭園倉庫亦同シ
- 第二十二條 宿舍庭園ノ徵發ヲ課セラレタルモノハ併シテ人馬ノ食飼ヲ供給スヘシ但シ駐軍三日以上ニ至ルキハ第四日ヨリ食飼ハ陸軍若クハ海軍ノ自辨トス
- 第二十三條 第十二條第六項ノ徵發ニ係リ其乘載人馬ノ食飼ヲ要スルモノハ併シテ供給セシム

第二十四條 第十二條第六項及第七項ニ掲クルモノハ戰時若クハ事變ニ際シ借切トシテ之ヲ徵用スルコトアルヘシ

第二十五條 第十二條第二項第六項及第七項ニ掲クルモノハ其操業者ヲ併セテ徵用スルコトアルヘシ但時宜ニ依リ各個ニ分別シテ徵用スルコトヲ得

第二十六條 第十二條第六項ニ掲クルモノヲ操業者ト各個ニ分別シテ徵用スルハ戰時若クハ事變ノ際ニ限ル但船橋及ヒ舢舨ニ充ツルモノハ此限ニ在ラス

第二十七條 第十二條第七項ニ屬スル機車其屬具鐵道建築所用ノ材料器具及ヒ操業者ヲ各個ニ分別シテ徵用スルハ戰時若クハ事變ノ際ニ限ル

第二十八條 第十三條第五項ニ掲クルモノハ陸海軍病院ノ補助トシテ徵用スルコトアルヘシ但合圍地境內ニ在テハ全ク明渡サシムルコトヲ得

第二十九條 徵發ニ係ルモノハ第三十一條乃至第五十條ニ定ムル所ノ方法ニ從ヒ賠償ス

第三十條 徵發物件ヲ差出場所ニ輸送スルハ徵發區ノ義務トシ其輸送費ヲ支辨セズ

第三十一條 賠償ハ平時ト戰時トヲ論セス其時々之ヲ支辨スルモノトス但戰時若クハ事變ニ際シ紛擾ノ爲メ延滞シテ三ヶ月ヲ越ユルキハ年六分ノ割ヲ以テ其利子ヲ付ス

第三十二條 賠償ハ徵發區毎ニ一括シテ府知事縣令郡區長戶長停車場長船舶會社ノ店長ヨリ之ヲ請求ス可シ

第三十三條 徵發物件ノ其使用ノ爲メニ毀損シタルモノハ賠償ス其金額ニ就キ供給者ト熟議調和セサルキハ評價委員ノ評定ニ任ス

其毀損ハ持主若クハ操業者ヨリ速ニ其地ニ在ル陸海軍官憲若クハ戶長ニ届出ベシ其届出ハ徵用濟引渡ノ後左ノ期限ヲ越ユ可カラス若シ其期限ヲ越ヘ又ハ期限中持主若クハ操業者ニ於テ使用セシキハ無効トス

- 一 西洋形船舶 七日間
- 二 地所 評價委員ノ告示スル時日間
- 三 其他ノ物件 一日間

第三十四條 第十二條第一項ノ徵發ニ係ル賠償金額ハ其地市場ノ前三ヶ年間ノ平均價ヲ取り之ヲ定ム其平均價ノ取リ難キモノハ評價委員ノ評定ニ任ス

第三十五條 第十二條第二項ノ徵發ニ係ル賠償金額ハ其郡區平常ノ賃價

トス但物件ト操業者トチ各箇ニ分別シクルトハ其郡區平常ノ雇賃及ヒ借賃ニ准シテ賠償ス

第三十六條 第十二條第二項ノ徵發ニ係ルモノヲ宿泊セシメ連日使用スルト及ヒ六里以外ノ地ニ於テ使用スルトハ第三十二條ノ例ニ係ハラズ賃價ノ半額ヲ前給シ宿泊食飼ヲ官給ス但シ此ノ場合ニ於テハ賃價ノ四分ノ一ヲ減ス

第三十七條 第十二條第二項及ヒ第六項ニ掲クルモノヲ買上クルトハ勿論其他使用ノ都合ニ依リ價格ノ預定ヲ要スルトハ其金額ヲ定メ置ク可シ其金額ニ付キ供給者ト熟議調和セサルトハ評價委員ノ評定ニ任ス

第三十八條 第十二條第三項ノ徵發ニ係ルモノハ第三十五條ニ准シテ賠償シ第三十六條ヲ適用ス

第三十九條 第十二條第四項ノ徵發ニ係ル賠償金額ハ陸海軍省ニ於テ之ヲ定ム

第四十條 第十二條第五項ノ徵發ニ係ル賠償金額ハ其地平常ノ代價トス

第四十一條 第十二條第六項ノ徵發ニ係ル賠償金額ハ別ニ命令書アルモノ、外左ノ區別ニ從フ

一 出船ノ定時アリテ定路ヲ航スルモノハ平常ノ定賃

二 定路ヲ航スルモ特ニ出船時日ヲ命シタルトハ其乗載量五分ノ三ニ滿テタル以上ハ前項ノ例ニ准ス若シ之ニ滿テサルモ五分ノ三ニ値ル平常ノ定賃

三 出船及ヒ航路ヲ定メナクシテ定賃ナキモノ又ハ運送ヲ以テ營業トモサルモノ等其賠償金額ニ就キ供給者ト熟議調和セサルトハ評價委員ノ評定額

第四十二條 第二十四條ノ場合ニ於ケル賠償金額ハ操業者平常ノ給料航泊費及ヒ船舶ノ損料トス其損料ハ一月ニ各船舶買入代價六十四分ノ一トス

第四十三條 第二十六條ノ場合ニ於ケル賠償金額ハ操業者ニハ平常ノ給料船舶ニハ第四十二條ノ損料トス但シ船舶及ヒ艇船ニ充テタルモノ、賠償金額ハ第四十一條第三項ニ准ス

第四十四條 第十二條第七項ノ徵發ニ係ル賠償金額ハ別ニ命令書アルモノ、外平常ノ定賃トス

第四十五條 第二十七條ノ場合ニ於ケル賠償金額ハ操業者ニハ平常ノ給料物件ニハ其地平常ノ代價若シハ損料トス其金額ニ就キ供給者ト熟議

一年四月、一三
 二月四月、一七
 三月四月、一七
 四月四月、一七
 五月四月、一七
 六月四月、一七
 七月四月、一七
 八月四月、一七
 九月四月、一七
 十月四月、一七
 十一月四月、一七
 十二月四月、一七

調和セサルハ評價委員ノ評定ニ任ス
 第四十六條 第十二條第八項ノ徵發ニ係ルモノハ其植物ニ損害ヲ加ヘ又
 ハ地形ヲ變更シタルハ限リ賠償ス其金額ハ評價委員ノ評定ニ任ス
 第四十七條 第十二條第九項ノ徵發ニ係ルモノハ其地平常ノ代價若シハ
 相當ノ損料ヲ賠償ス
 第四十八條 第十三條第一項第三項及ヒ第四項ノ徵發ニ係ルモノハ其地
 平常ノ代價若シハ損料ヲ賠償ス其金額ニ就キ供給者ト熟議調和セサル
 ハ評價委員ノ評定ニ任ス
 第四十九條 第十三條第二項ノ徵發ニ係ルモノハ第三十五條ニ準シテ賠
 償シ第三十六條ヲ適用ス
 第五十條 第十三條第五項ノ徵發ニ係ルモノハ通常患者ノ例ニ從フテ
 賠償ス全ク明渡サザルハ第三十九條ノ例ニ准ス
 第五十一條 徵發ヲ拒ミ或ハ忌避シ或ハ漫リニ使役ヲ離レタルモノ及ヒ
 之ヲ救済誘導シタルモノハ一月以上一年以上以下ノ輕禁錮ニ處シ三圓以上
 三拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス
 第五十二條 徵發ノ命令ヲ受ケタル府知事縣令郡區長停車場長船舶會社
 ノ店長其處置ヲ爲サザルモノハ二月以上三年以下ノ輕禁錮ニ處シ二十

四年四月、一三
 一年四月、一三

圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス其懈怠ニ出ルモノハ二十圓以上百圓以
 下ノ罰金ニ處ス
 第五十三條 徵發書ヲ出スノ權ヲ有スル官憲徵發書ヲ出シ又ハ其權ヲ有
 セサル官憲徵發書ヲ出シタルハ一年以上四年以下ノ輕禁錮ニ處シ將
 校ハ側官ヲ附加ス

○第五十七章 出產死亡出入届規則

▲明治十九年九月廿八日內務省第十九號

明治四年四月四日布告戶籍法第五則出生死去出入等届出方及ヒ明治五年
 (正月)第四號布告第八項寄留者届出方左之通り相定メ來ル十二月一日ヨ
 リ施行ス

- 第一條 出產アリタルトキハ十日以内ニ届出ベシ
- 第二條 死者アリタルトキハ埋葬以前ニ届出ベシ
- 第三條 失踪者復歸シ又ハ其行方知レタルトキハ十日以内ニ届出ベシ
- 第四條 廢戶主廢嫡改名復姓身分變換其他願濟ノ上戶籍ニ登記スベキ事
 項ハ其許可ノ指令ヲ受領シタル日ヨリ十日以内ニ届出ベシ
- 第五條 前數條ニ記載シタル事項ハ戶主ヨリ届出ヘシ戶主未定又ハ不在

○第三編 雜則

○出產死亡出入届規則

ナルトキハ親族二人以上又ハ其事ニ關係アル者ヨリ本籍地戸長ニ届出
ヘシ但本籍地外ニアルトキハ現在地戸長ニ届出且同時ニ本籍地戸長へ
届書ヲ發送スベシ

第六條 他府縣又ハ他郡區ニ寄留シタルトキ自己ノ所有地ニ於テハ寄留
者ヨリ借地借家ニ於テハ寄留者及地主又ハ家主其地所其家ヲ管理スル
者ヨリ十日以内ニ其地戸長ニ届出且同時ニ本籍地戸長へ届書ヲ發送ス
ベシ

第七條 寄留地ヲ去ルトキ自己ノ所有地ニ於テハ寄留者ヨリ借地借家ニ
於テハ地主又ハ家主又ハ其地所其家ヲ管理スル者ヨリ十日以内ニ其地
戸長ニ届出ヘシ
第八條 寄留者本籍地ニ歸リタルトキハ戸主又ハ本人ヨリ十日以内ニ届
出ベシ

第九條 正當ノ理由ナクシテ前數條ニ違背シタルモノハ二拾錢以上壹圓
二拾五錢以下ノ科料ニ處ス

○第五十八章 遺失物取扱規則

▲明治九年四月十九日第五十六號布告
遺失物取扱規則左ノ通相定候條此旨布告候事

規則

第一條 凡ソ遺失物ト稱スルハ自ラ其遺失スルコトヲ覺テス及ヒ其所在ノ
明カナサルモノヲ云フ故ニ若シ其物ヲ得ルニ臨テ物主其場ニ就テ主タ
ルコトヲ證明スルニ於テハ直チニ之ヲ返還シ遺失物ヲ以テ論スルコトヲ得
ス

第二條 凡ソ遺失ノ物ヲ得レハ五日以内ニ其主ニ還シ其主分明ナラサレハ
之ヲ官ニ送ルヘシ官之ヲ榜示シ一年內其主ナキハ之ヲ得者ニ給ス

第三條 凡ソ遺失者ハ其遺失スル物品ノ模様員數並ニ遺失ノ日時場所等
ヲ可成丈詳細ニ記載シ速カニ官ニ届出ヘシ但シ得者ヨリ其返還ヲ得ル
片モ亦更ニ其旨ヲ届出ヘシ

第四條 凡ソ遺失ノ物ヲ得レハ之ヲ其主ニ還スト雖モ其費用ヲ償ハシム
ルコトヲ得且ツ得者ニ報勞ノ爲メ其物價百分ノ五ヨリ少カラス貳十ヨリ
多カラサル金圓ヲ給スヘシ若シ物主得者ト其價額ヲ爭フキハ官之ヲ評
價人ニ托シテ其價ヲ定ム

第五條 凡ソ遺失物ヲ得ルニ物品盜賊ニ係ルモノハ直チニ官ニ送ルヘシ
官之ヲ其主ニ還シ止メ其費用ノヨリ償ハシム

第六條 (明治十四年第二號布告ヲ以
テ本條左ノ如ク改正セラレ)

官私ノ地内ニ於テ埋藏ノ物品ヲ掘得ルモノハ之ヲ官ニ送ルヘシ其主分明ナラサルモノハ地主ノ所有ニ歸スヘシ若シ借地人其借地ヨリ掘得タルモノハ之ヲ地主ト中分セシム

但シ盜賊ニ係ルモノハ此限ニ在ラス

第七條 凡ソ遺失ノ物ヲ得ルニ若シ其物耐久シ難クシテ其主明ナラサルモノハ迅速ニ之ヲ官ニ送ルヘシ官之ヲ公賣シ其代價ヲ領置シ榜示シテ處分スルヲ第二條ノ如シ

第八條 凡ソ家畜ノ類他所ニ逸走スルモノハ之ヲ遺失物ト稱スルヲ得スト雖モ其主ヨリ之ヲ官ニ報シ及ヒ得者ニ其費用ト報勞金ヲ給與スルヲ第三條第四條ニ同シ若シ他人ノ財產ヲ毀損スルモノハ律ニ照ラシテ處分ス

第九條 凡ソ逸走スル畜類ヲ得タル者其主分明ナラサレハ之ヲ官ニ送ルヘシ若シ八日內其主ナケレハ官之ヲ公賣シテ得者ニ其費用ヲ償ヒ仍ホ代金ノ剩餘アルモノハ之ヲ官ニ領置シ榜示シテ處分スルヲ第二條ノ如シ

第十條 凡ソ遺失物及ヒ逸走畜類ノ官ニ係ルモノハ官ヨリ得者ニ其費用ト報勞金ヲ給スルヲ私物ニ異ナルヲナシ

第十一條 凡ソ警察官吏タル者ハ所部ノ内外ヲ問ハズ遺失物ヲ得レハ速カニ之ヲ官ニ送リ全ク其主ニ還付シ其主ナケレハ之レヲ官ニ沒ス

第十二條 凡ソ一切應禁ノ物ヲ得レハ遺失及ヒ埋藏ヲ論セス並ニ官ニ沒ス

第十三條 凡ソ公私債證書地券諸鑑札等ノ類ハ遺失物ヲ以テ論スルヲ得スト雖モ物主ハ得者ニ其費用ヲ償フヘシ

第十四條 凡ソ遺失物及ヒ逸走畜類ヲ得若シハ埋藏物ヲ掘得テ官私ニ全ク送還セス或ハ物主ノ其主タルヲ證明スルニ冒認シテ返還セサル者ハ並ニ律ニ照ラシテ處分ス

○第五十九章 鳥獸獵規則

▲明治十年一月廿三日第十一號布告
鳥獸獵規則別紙ノ通改正候條此旨布告候事

規則

第一條 小銃ヲ用テ鳥獸ヲ獵シ生業トスル者ヲ職獵トシ遊樂ノ爲メニスルヲ遊獵トス
第二條 銃獵免狀ナキ者ハ總テ銃獵スルヲ禁ス但有害ノ鳥獸ヲ除クカ爲

メニハ地方官ノ便宜ヲ以臨時ノ免許ヲ與フヘシ

第三條 銃獵免許ヲ得ゾト欲スル者ハ願書ニ族籍職分住所姓名年齢ヲ詳

記シ東京府下ニ於テハ警視廳(舊ト内務省ノ處十四年九月十三日第四

更ニ同年十一月四日第六十一號布告ヲ以テ警視廳ニ改ム故ニ十三號布告ヲ以テ改テ農商務省ト爲シ

今此ニハ改正公布ニ從ヒ直ニ警視廳ト記ス其第六條モ亦同シ其他ハ

該地方警廳ニ差出スヘシ

第四條 免狀ハ其効一期限ニ止ルモノトス免狀ハ貸借シ賣買シ若クハ授

受スルコトヲ禁ス

第五條 免狀ヲ願受クル者ハ左ノ通免許稅ヲ納ムヘシ

一 職獵稅

金一圓

金十圓

第六條 水火盜難其他ノ事故ニ依リ免狀ヲ毀失スル時ハ速カニ東京府下

ニ於テハ警視廳其他ハ該地方官廳ニ届出ヘシ再ヒ免狀ヲ願受ル者ハ更

ニ税金ヲ納ムルニ及ハスト雖モ手数料トシテ金二十五錢ヲ納ムヘシ

第七條 左ニ記列シタル者ニハ免狀付與セサルヘシ

一 十六歳未滿ノ者

一 白痴風癲等ノ者

一 故ナク月箭銃砲ヲ放ツノ刑ヲ受ケシ者

第八條 左ニ記列シタル場所ニ於テハ獵銃ヲ爲スヲ禁ス

一 都府市街ハ勿論衆人群集ノ場所

一 銃丸ノ達スヘキ恐レアル人家ニ向ヒタル距離

一 禁獵制札ノ場所

但制札ハ獵銃ニ擬テ交叉シタル圖ノ下ニ銃獵禁制ノ四字ヲ記シ掲

ケ置クヘシ

一 作物植付ケアル田畑内或ハ社寺人家等ノ構内

但該主又ハ管守人ノ許諾ヲ得タル者ハ此限リニアラス

第九條 獵銃ハ和銃玉目四匁八分以下並ニ西洋獵銃ニ限ルヘシ軍銃ヲ用

フルヲ禁ス

(明治十年十二月十七日第八十五號)

布告ヲ以テ左ノ一項ヲ追加セラル

但開拓使管内ニ限リ和銃玉目拾匁以下ヲ用ラルヲ得ヘシ

第十條 銃獵期限ハ十月十五日ヨリ四月十五日迄ヲ以テ一期トス是期限

外ハ銃獵ヲ禁ス

但地方ノ景況ニ依リ已ニ得テ此期限ヲ伸縮スルキハ其理由ヲ農商

務省ニ届出ス

第三編 雜則 ○鳥獸獵規則

第十二條 凡出獵スル者ハ必其免狀ヲ携帶スヘシ出獵中警察官吏區長材役人等免狀ヲ看ント請フ者アルキハ直チニ之ヲ示スヘシ
第十三條 地主所有地内ニ於テ他人ノ銃獵スルヲ有害トスルキハ第八條所示ノ如キ制札ヲ立テ其周圍ニ繩張又ハ假圍ヲ爲スヘシ

罰則

第十四條 凡テ一期内再犯以上ノ者ハ其罰金ヲ倍科スヘシ

第十五條 銃獵ヲ生業トスル者ニアラスシテ職獵ノ免狀ヲ受テ遊獵スル者ハ五十圓ノ罰金ヲ科シ免狀取上ケ其期内銃獵ヲ禁スヘシ

第十六條 總テ犯則ノ者ヲ他ヨリ證明ヲ取リ訴出ルキハ犯人罰金ノ半ヲ償フシテ與フヘシ

第十七條 第十四條第十五條ノ外此諸規則ヲ犯ス者ハ三圓ヨリ少ナカラズ二十圓ヨリ多カラサル罰金ヲ科スヘシ

第十八條 (明治十年十二月十七日第八十五號) 號布告ヲ以テ本條ヲ追加セラル
一開拓使管内ニ入り鹿獵ヲ爲ス者ハ該使施行ノ規則ニ遵フヘシ

○第六十章 富籤賣買罰則

▲明治十五年五月廿四日第二十五號布告

富籤賣買罰則

明治元年十二月二十三日ノ布告ニ原ツキ富籤賣買ノ牙保補助ヲ爲シ及ヒ富籤ヲ購買シタル者處分方左ノ通制定ス

第一條 凡ソ富籤賣買ノ牙保若クハ補助ヲ爲シタル者ハ一月以上六月以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二條 凡ソ富籤ヲ購買シタル者ハ其價ヲ拂ヒタルト未タ拂ハサルトチ問ハス二十日以上四月以下ノ重禁錮ニ處シ四圓以上四十圓以下ノ罰金ヲ附加ス他人ノ名ヲ借リテ購買シタル者及ヒ他人ヨリ譲リ受タル者亦同シ

第三條 第一條第二條ノ罪ヲ再犯シタル者ハ同條ニ定メタル刑期金額ノ二倍ニ處ス但シ初犯ニ科シタル刑期金額ニ下ルコトヲ得ス

第四條 富籤ニ關スル犯罪ヲ告發シタル者ニハ其徵スル所ノ罰金ノ半額ヲ給與ス

第五條 富籤ニ關スル罪ヲ犯シ事未タ發覺セサル前ニ於テ官ニ自首シタル者其罪ヲ免ス

第六條 富籤ニ關スル犯罪ニ因リ得タル財物ハ之ヲ沒收ス

○第三編 雜則 ○富籤賣買罰則

六月四分ノ一 一月十五日
五月四分ノ一 十二月二十五日
四月四分ノ一 一月十五日
三月四分ノ一 一月十五日
二月四分ノ一 一月十五日
一月四分ノ一 一月十五日

自首ニ因テ罪ヲ免シタル者ハ雖モ財物沒收ハ仍ホ前項ニ依ル

○第六十一章 牛馬賣買規則

▲明治五年十一月四日第三百三十號布告

牛馬賣買渡世之者免許稅ノ儀昨辛未十二月中大藏省ヨリ相違候處今般別紙規則書ノ通相定候條各管內共區々ノ取計無之様可致候事

別紙

牛馬賣買渡世之者免許稅ノ儀昨辛未十二月相違候處此度御詮議之次第モ有之別紙ノ通規則相定候條是迄相定候免許鑑札ハ引換相渡シ引上ケ候分ハ各府縣廳ニ於テ取纏メ燒捨其段可申立候其餘ハ規則ニ隨ヒ所置可致事

壬申十月

大藏省

規則

第一條 各管轄所ニ於テ其管下牛馬賣買渡世ノ者取調牛馬壹鼻綱ニ付免許鑑札壹枚相渡可申事

但シ壹鼻綱ハ牛馬共七匹ニ限リ鑑札壹枚ヲ所持スル者旅行ノキハ七匹以内ニ枚ヲ所持スル者ハ十四匹ニ限ルヘシ其餘准之可申事

第二條

（明治七年四月廿日第四百十五號布告）
（明治八年七月七日第五百十五號布告）
ヲ以テ本條左ノ如ク改正セララル

一免許鑑札新規願受候者六月以前ハ全年分七月以後ハ半年分納稅ノ廢業ノ者七月以後ハ全年分六月以前ハ半年分納稅可致事

第二條 免許鑑札萬一燒流失盜難等ニテ失ヒ候モノ有之其段申出候ハ事實取調鑑札相渡可申事

第四條 免許鑑札一枚ニ付一ヶ年稅金壹圓上納可致事
（明治八年七月七日第五百十五號布告）
ヲ以テ但書左ノ如ク改正セララル
但シ右稅金ハ每年二月八月兩度ニ半額宛各管轄所ニ取立租稅寮へ上納可致尤モ新規免許ノ者ハ其都度半額直ニ取立上納可致事

第五條 免許鑑札燒印並ニ押切判ハ難形ノ通リ其管轄所ニテ製造致シ各稼人共ニ相渡可申事

但シ鑑札相渡次第稼人共國郡町村名及ヒ名面詳細取調右鑑札印鑑相添へ當省へ可差出事

第六條 右様取締相立候上ハ向後無鑑札ニテ賣買不相成萬一無鑑札ニテ密々賣買候者相顯ルニ於テハ牛馬共取上免稅許十倍ノ料可申付事

但シ密賣買候者他ヨリ見出シ訴出ルニ於テハ其訴主へ取上ケ牛馬拂代金ノ十分ノ二毫美トシテ被下候事

第七條 取上牛馬拂代並ニ料料金等ノ儀ハ第四條但書ニ照準上納可致事

第八條 此規則施行候ニ付諸人費ハ一ヶ年試驗ノ上可申立事

第九條 (明治七年十二月三日第百三十一號) 號布告ヲ以テ本條ヲ追加セラル

一 免許鑑札ハ貸渡決シテ不相成候事

但免許鑑札賣買スル者ハ規則第六條密賣買ノ廉ニ照シ處分可致貸渡候者ハ免許稅五倍ノ料科可申付事

右ノ通規則相定候事

壬申十月

大藏省

○第六十二章 土地賣買讓渡規則

▲明治十三年十一月三十日第五十二号布告

土地賣買讓渡規則別紙之通相定候條此旨布告候事

明治八年(六月)第百六號布告並同年(十月)第百五十三號布告廢止候事

別紙

第二條 凡ソ所有ノ土地ヲ賣渡シ又ハ讓渡サント欲スル者ハ(賣買讓渡)

證文ニ地券ヲ添ヘ其地ノ戶長役場ニ差出シ與書割印ヲ受ケ之ヲ買受人

又ハ讓受人ヘ附與スヘシ

但シ壹筆ノ土地ヲ分割シテ與書割印ヲ受ケント欲スル者ハ其分界及

七坪數等ヲ詳記シタル圖面ヲ添テ差出スヘシ

第三條 戶長役場ニ於テハ豫メ土地賣買讓渡與書割印帳ヲ備ヘ置キ與書

割印帳ヲ見合セ登記ナキニ於テハ(賣渡)證文ニ與書割印ヲナスヘシ

第三條 買受人又ハ讓受人(賣渡讓渡)證文ヲ領收スルキハ地券(書換裏

書)願書ニ双方連印ノ土地券ヲ添ヘ戶長役場ヲ經テ管轄廳ヘ差出スヘシ

第四條 第一條ノ手續ヲ以テ其土地所有權ヲ移轉スルト得ルト雖モ地

租並ニ地方稅ハ地券ニ記載セル姓名ノ者ヨリ之ヲ徵收スヘシ

但シ地券紛失ノ際下附願出ルモ亦地券ニ記載セル姓名ノ者タルヘシ

第五條 死亡者失踪者ノ家督相續若シハ遺產相續及ヒ離縁戶主ノ家督相

續ニ依リ土地ヲ讓リ受タル者ハ親族(親族ナキモノハ近隣ノ戶主)ト連

印ノ上戶長役場ヲ經テ地券(書換裏書)願書ヲ管轄廳ヘ差出スヘシ若シ

家督相續又ハ遺產相續ノ日ヨリ六ヶ月以内ニ戶長役場迄之ヲ差出サ、

ル者ハ證印稅五倍ノ料科ニ處ス

但シ本條期限内ニ地券(書換裏書)願書ヲ差出ス能ハサル事由アリテ

之レヲ届出ル者ハ此限ニアラス

○第六十三章 登記法

○第二編 ○雜則

登記法

▲明治十九年八月十一日法律第一號
朕登記法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

登記法

第一章 總則

- 第一條 地所建物船舶ノ賣買讓與質入書入ノ登記ヲ請ントスル者ハ本法ニ從ヒ地所建物ハ其所在地船舶ハ其定繫場ノ登記所ニ登記ヲ請フベシ
- 第二條 地所建物船舶ノ賣買讓與質入書入ノ登記ハ始審裁判所長之ヲ監督ス可シ
- 第三條 登記事務ハ治安裁判所ニ於テ之ヲ取扱フ者トス治安裁判所遠隔ノ地方ニ於テハ郡區役所其他司法大臣指定スル所ニ於テ之ヲ取扱ハシ
- 第四條 登記所ノ位置及ヒ其管轄ノ區域ハ司法大臣之ヲ定ム
- 第五條 登記官吏ハ登記事務取扱ニ付テハ始審裁判所長ノ監督ヲ受ルモノトス
- 第六條 登記簿ニ登記ヲ爲サル地所建物船舶ノ賣買讓與質入書入ハ第三者ニ對シ法律上其効ナキモノトス
- 第七條 地所建物船舶ノ賣買讓與質入書入ニ付キ登記ス可キ概目左ノ如ク

- 第一 地所ハ郡區町村名、字、番地、地目、反別若クハ坪數、地券面ノ價格
 - 第二 建物ハ郡區町村名、字、番地、地目、構造ノ種類、建坪造作ノ有無
 - 第三 西洋形船舶ハ汽船、風帆船ノ區別、船名、番號、登簿噸數、公稱馬力、汽機及汽罐ノ種類、端船其他必要ノ所屬品
 - 第四 日本形船舶ハ船名、番號、積石數、噸數、端船其他必要ノ所屬品
 - 第五 登記ノ事由
 - 第六 金額
 - 第七 質入書入ハ其期限及利息
 - 第八 所有者及登記ヲ受クル者ノ氏名住所
 - 第九 一筆ノ地所又ハ一棟ノ建物ヲ區別シ賣買讓與質入書入ヲ爲ストキハ其事實
 - 第十 二番以後ノ書入ヲ爲シ又ハ書入ニ爲シタルモノヲ質入ト爲シ質入ニ爲シタルモノヲ書入ト爲ストキハ其事實
 - 第十一 登記ノ年月日
- 第八條 登記ヲ請フ者アルトキハ登記官吏直ニ前條ノ概目ヲ審査シテ登記簿ニ登記シ本人ヨリ之ヲ示シ又ハ讀聞セラル上本人ヲシテ署名捺印セ

○第三編 ○雜則 ○登記法

シヨ且之ニ署名捺印ス可シ
 第九條 地所建物船舶ニ關スル差押假差押差留假差留假處分及地所建物ノ收益差押ニ付テハ裁判所ノ命令書ニ依リ登記簿ニ其記入ヲ爲ス可シ
 前項ノ記入ハ裁判所ノ命令アルトキニ非ザレバ之ヲ取消スコトヲ得ズ
 第十條 登記ハ第十五條第二項及第十六條第十七條第十八條ヲ除クノ外契約者雙方ノ請求若クハ裁判所ノ命令アルトキニ非ザレバ之ヲ爲シ又ハ變更シ又ハ取消スコトヲ得ズ
 第十一條 登記ノ原本又ハ拔書又ハ一覽ヲ要スル者ハ其登記所ニ出頭シテ之ヲ請求スルコトヲ得
 第十二條 登記官吏ノ職務執行上ニ關シ不服アル者ハ管轄始審裁判所ニ抗告スルコトヲ得
 第十三條 登記ニ關スル取扱ノ手續及登記簿ノ書式ハ司法大臣之ヲ定ム
 第二章 賣買讓與
 第十四條 地所建物船舶ノ賣買讓與ニ付キ登記ヲ請フトキハ契約者雙方出頭シ其證書ヲ示ス可シ
 前項ノ場合ニ於テ其物件質入書入中ニ係ルトキハ買受人讓受人ニ於テ之ヲ了知セル旨ヲ申出共記入ヲ請フ可シ

第十五條 家督相續ニ因リ地所建物船舶ノ登記ヲ請フトキハ雙方出頭シ其證書ヲ示ス可シ
 死亡者失踪者若クハ離縁戸主ノ遺留シタル地所建物船舶ヲ相續スル者登記ヲ請フトキハ親屬又親屬ナキトキハ近隣ノ戸主二名以上連署ノ書面ヲ差出シ且證明書類アルモノハ之ヲ示ス可シ
 第十六條 行政官廳ノ公賣處分ニ因リ地所建物船舶ノ所有權ヲ得タル者登記ヲ請フトキハ落札證書及其代金完納ノ證書ヲ示ス可シ
 第十七條 官有ノ地所建物船舶ノ拂下又ハ無代價下渡ヲ受ケ登記ヲ請フトキハ其指令ノ本書若クハ證書ヲ示ス可シ
 第十八條 民有ノ地所建物船舶ヲ官有ト爲シタルトキハ其官廳ハ第七條ノ概目ヲ示シテ登記ヲ求ム可シ
 第十九條 裁判執行上ノ羅賣若クハ入札ニ因リ地所建物船舶ノ所有權ヲ得タル者アルトキハ裁判所ノ命令ニ依リ其登記ヲ爲ス可シ
 第二十條 地所建物賣買讓與ノ登記ヲ受ケ地券鑑札ノ下付若クハ書換ヲ請ントスル者ハ登記所ヨリ登記簿ノ證ヲ受シヘシ
 第三章 質入書入
 第二十一條 地所建物船舶ノ質入書入ニ付キ登記ヲ請フトキハ契約者雙

方出頭シ其證書ヲ示ス可シ

貸借ノ爲メニ非ズシテ義務ヲ果ス可キ保證ノ爲メ地所建物船舶ヲ質入書入ト爲シ其登記ヲ請フ者モ亦前項ノ規定ニ依ル可シ

第二十二條 書入ノ地所建物船舶ヲ重テ書入ト爲ストキハ第二債主ニ於テ之ヲ了知セル旨ヲ申出其記入ヲ請フ可シ書入ト爲リタル地所ヲ質入ト爲シ又ハ質入ト爲リタル地所ヲ書入ト爲ストキ亦同シ

第二十三條 質入書入契約ノ全部若クハ一部ノ解除又ハ變更ニ付キ登記ヲ請フトキハ契約者雙方出頭シ其證書ヲ示ス可シ

第二十四條 同一ノ地所建物船舶ニ付キ數個ノ登記ヲ爲ストキハ其登記ヲ請フ日時ノ前後ニ因リ登記ノ順序ヲ定ムルモノトス

第四章 登記料及手数料

第二十五條 地所建物船舶賣買ノ登記ニ付テハ其買受人左ノ賣買代價ノ區別ニ從ヒ每一件ニ其登記料ヲ納ム可シ

賣買代價	登記料
五圓未滿	五錢
五圓以上十圓未滿	拾錢
十圓以上二十五圓未滿	貳十五錢

二十五圓以上五十圓未滿	五十錢
五十圓以上百圓未滿	壹圓
百圓以上二百圓未滿	貳圓
二百圓以上三百圓未滿	三圓
三百圓以上四百圓未滿	四圓
四百圓以上五百圓未滿	五圓
五百圓以上七百五十圓未滿	六圓
七百五十圓以上千圓未滿	七圓
千圓以上千五百圓未滿	八圓
千五百圓以上二千圓未滿	九圓
二千圓以上五千圓未滿	拾圓
五千圓以上壹万圓マテ	十二圓
以上五千圓マテ毎ニ貳圓ヲ增加ス	

第二十六條 地所建物船舶讓與ノ登記ニ付テハ其讓渡人讓受人ニ於テ時價相當ノ價格ヲ定メ前條ニ掲グル金額ノ區別ニ從ヒ每一件ニ其讓受人ヨリ登記料ヲ納ム可シ

第二十七條 地所建物船舶質入書入ノ登記ニ付テハ其質入人書入人ハ第

二十五條ニ掲グル金額ノ區別ニ從ヒ每一件ニ其登記料ノ半額ヲ納ム可
シ但一件ニ付キ金五錢ヨリ下スコトヲ得ズ

第二十八條 第二十一條第二項ノ登記ニ付テハ價格ヲ定メ前條ノ例ニ依
リ其登記料ヲ納ム可シ

第九條第一項ノ記入ニ付テハ其價格ノ定マリタル物件ハ其價格又其價
格ノ定マラサル物件ハ時價相當ノ價格ヲ定メ前條ノ例ニ依リ其登記料
ヲ納ム可シ

第二十九條 第十五條ノ登記ニ付テハ時價相當ノ價格ヲ定メ第二十五條
ニ掲グル金額ノ區別ニ從ヒ每一件ニ其登記料ノ五分一ヲ納ム可シ但一
件ニ付キ金五錢ヨリ下スコトヲ得ズ

第三十條 左ニ掲グル者ハ手数料トシテ金五錢ヲ納ムベシ
第一 登記事件ノ取消又ハ其變更ノ登記ヲ請フ者ハ每一件

第二 登記ノ謄本若クハ拔書ヲ請フ者ハ每一枚
第三 登記ノ一覽ヲ請フ者

第三十一條 左ニ掲グル者ハ登記料及手数料ヲ要セス
第一 官廳ノ請求ニ係ル登記

第二 公立ノ學校、病院、公園及養育院ニ係ル登記

第三 社寺、堂宇及墳墓地ニ係ル登記

第四 人民共有ノ用惡水路溜池敷、堤敷、井溝敷及公衆ノ用ニ供スル道
路ニ係ル登記

第三十二條 登記所ニ於テ第二十五條第二十六條第二十八條第二項及第
二十九條ニ從ヒ届出タル價格ヲ不相當ト認ムルトキハ其事件ニ關係ナ
キ者三名ヲ選ビ之ヲ評價人トナシテ其價格ヲ評定セシム可シ

第三十三條 評價人ノ評定シタル價格届出ノ價格ヨリ増加スルトキハ其
評價ニ關スル費用ハ其登記料ヲ納ムル者之ヲ負擔ス可シ若シ其價格届
出ノ價格ト同價又ハ低下ナルトキハ該費用ハ其登記所ニ於テ之ヲ支辨
ス可シ

第三十四條 評價人ニ選ハレタル者ハ正當ノ事由ナクシテ之ヲ辭スルコ
トヲ得ズ

第三十五條 評價人ノ日當ハ登記所ノ見込ヲ以テ一日金貳拾錢ヨリ五拾
錢マデヲ給ス可シ

第五章 罰則

第三十六條 詐偽ノ所爲ヲ以テ登記料ヲ減脱シ及之ニ通謀シタル者ハ二
圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十七條 本法ニ依リ罰金ニ處スル者ハ刑法ノ不論罪及減輕再犯加重
數罪俱發ノ例ヲ用ヒス

附則

第三十八條 明治十年第二十八號布告船舶買賣書入質手續同十三年第五
十二號布告土地買賣讓渡規則同十四年第三十號布告地券證印稅則其他
従前ノ法律規則中本法ニ抵觸スルモノハ本法施行ノ日ヨリ廢止ス
第三十九條 地所賣買讓與荒地起返開墾鐵下年期明等總テ地券下付書換
ニ係ル手續及其手数料ハ大藏大臣之ヲ定ム

第四十條 登記所ノ登記簿ニ未タ登記セサル地所建物船舶ニ付キ登記
ヲ請フ者ハ地所建物ハ其所在地船舶ハ其定繫場ノ戶長ノ證書ヲ以テ其
所有者タルコト及其物件ニ故障ナキコトヲ示ス可シ
第四十一條 本法ハ明治二十年二月一日ヨリ之ヲ施行ス

○第六十四章 公証人規則

▲明治十九年八月十一日法律第二號

朕公証人規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
公証人規則

第一章 總則

第一條 公証人ハ人民ノ囑託ニ應ジ民事ニ關スル公正證書ヲ作ルヲ以テ
職務ト爲ス

第二條 公証人ハ法律命令ニ背キタル事件ノ公正證書又ハ他ノ官吏ノ作
ル可キ公證書類ヲ作ルコトヲ得ス若シ之ヲ作リタルトキハ公正ノ効ヲ
有セス

第三條 公証人ノ作リタル公正證書ハ完全ノ證據ニシテ其正本ニ依リ裁
判所ノ命令ヲ得テ執行スルカアルモノトス但刑事裁判所ニ偽造ノ訴ア
ルトキハ其證書ノ執行ヲ中止ス可シ又民事裁判所ニ偽造ノ申立アル時
ハ其證書ノ執行ヲ中止スルヲ得

第四條 公証人ハ治安裁判所ノ管轄地ヲ以テ受持區トシ其區内ニ於テ司
法大臣ノ認可ヲ受ケタル町村内ニ住居シ其住宅ニ役場ヲ設ケ役場ニ於
テ職務ヲ行フ可シ但役場外ニ住居セントスルトキハ管轄始審裁判所ノ
認可ヲ受ク可シ

第五條 各區内公証人ノ員數ハ司法大臣之ヲ定ム
第六條 公証人ハ司法大臣ニ隸屬シ控訴院長始審裁判所長ノ監督ヲ受ク

ルモノトス

第七條 公證人其受持區内ニ於テハ區外人ノ爲ニモ職務ヲ行フ可シ但受持區外ニ於テハ何人ノ爲メニモ職務ヲ行フコトヲ得ス若シ之ヲ行ヒタルトキハ其書類ハ公正ノ効チ有セズ

第八條 公證人ハ理由ナクシテ人民ノ囑託ヲ拒ムコトヲ得ス若シ之ヲ拒ミタルトキ囑託人ノ求メアレハ其理由ヲ記シテ渡ス可シ

第九條 公證人ノ職務執行上ニ關シ不服アル者ハ管轄始審裁判所ニ抗告スルコトヲ得

第十條 公證人ハ公證人何某ト刻シタル方六分ノ役印ヲ作り其印鑑ニ氏名ヲ手書シ之ヲ管轄始審裁判所及治安裁判所ニ差出ス可シ

前項ノ印鑑ヲ差出サレル間ハ職務ヲ行フコトヲ許サズ若シ之ヲ行ヒタルトキハ其書類ハ公正ノ効チ有セズ

第十一條 公證人已ムヲ得ザル事故アリテ職務ヲ行フコト能ハザルトキハ近隣ノ公證人ニ代理ヲ囑シ管轄始審裁判所ニ其旨ヲ届出可シ

第十二條 公證人ハ筆生ヲ置キ書類ヲ作ル補助ヲ爲サシムルコトヲ得

第十三條 公證人ノ作ル證書及謄本ノ用紙ハ某始審裁判所管内公證人役場ト刻シタル野紙ヲ用フ可シ

第十四條 公證人ノ取扱フ可キ書類左ノ如シ

第一 原 本 證書ノ本紙ニシテ公證人ノ保存スル者

第二 正 本 原本ノ全文ヲ記シタルモノニシテ本文義務ノ執行ヲ裁判所ニ願出可キ旨ヲ其末尾ニ記載シタル者

第三 抄録正本 原本ノ一部分ヲ記シ其末尾ニ前項ト同一ノ記載アル者

第四 正式謄本 原本ノ全文ヲ寫シタルモノニシテ原本ニ代ヘ得可キ者

第五 抄録正式謄本 原本ノ一部分ヲ抄寫シタルモノニシテ原本ニ代ヘ得可キモノ

第六 謄 本 原本ノ全文ヲ寫シタルモノ

第七 抄録謄本 原本ノ一部分ヲ抄寫シタルモノ

第八 見出帳 日々授受シタル書類ノ番號種類等ヲ順次ニ記入スルモノ

第十五條 原本其他書類ノ本書ハ役場ニ之ヲ保存シ他ノ官吏ノ公證ヲ受ケル爲ノ外裁判所ノ命令ニ依ルニ非ザレバ役場外ニ出スコトヲ得ズ

第十六條 裁判所ノ命令ニ依ルノ外關係外ノ者ニ書類ノ謄本ヲ渡ス可カ

ヲス

第十七條 公證人ハ其取扱ヒタル公證事件ヲ漏洩ス可カラズ

第二章 公證人ノ選任及ヒ試験

第十八條 公證人タル可キ者ハ左ノ件々ヲ具備スルヲ要ス

第一 滿二十五歳以上ナル事

第二 身元保證金ヲ管轄始審裁判所ニ差入ル、事

第三 定式試験ノ及第證書ヲ有スル事但裁判官檢察官タリシ者及法學士法科大学卒業生代言人ハ此條件ヲ要セス

第四 丁年者二名以上ニテ其品行ヲ保證スル證書ヲ有スル事

第十九條 保證金ノ額ハ土地ノ狀況ニ從ヒ二百圓以上五百圓以下ニ於テ豫メ司法大臣之ヲ定ム

第二十條 左ニ掲グル者ハ公證人タルコトヲ得ズ

第一 公權剝奪若クハ停止中ノ者

第二 盜罪詐偽罪賄賂收受ノ罪及贓物ニ關スル罪ヲ犯シ刑ヲ受ケタル者

第三 身代限ノ處分ヲ受ケ負債ノ辨償ヲ終ヘザル者

第四 官吏懲戒令ニ依リ免職セラレタル者

第二十一條 公證人ヲ試験スル場所及期日ハ司法大臣之ヲ定メ少クトモ二箇月前ニ告示スヘシ

第二十二條 試験委員ハ控訴院若クハ始審裁判所ノ裁判官二名檢察官一名トシ司法大臣臨時之ヲ命ズ

第二十三條 試験ノ科目ハ公證人規則、民法、訴訟法、商法其他公證人ノ職務ニ關スル法律命令トス

第二十四條 公證人ヲラント欲スル者ハ願書ニ試験及第證書ノ寫ヲ添ヘ

管轄始審裁判所若クハ控訴院ヲ經テ司法大臣ニ差出ス可シ但裁判官檢察官タリシ者ハ其官記法學士ハ其學位記法料大學卒業生ハ其卒業證書

代理人ハ其免許狀ヲ以テ及第證書ニ代フルコトヲ得

第二十五條 公證人ハ司法大臣之ヲ任ズ

第二十六條 試験ノ方法ハ筆記口述ノ二種トス筆記試験ニ合格セザル者ハ口述試験ヲ受クルコトヲ得ズ

第二十七條 試験及第者ニハ及第證書ヲ授與ス

第三章 證書

第一節 證書ノ原本

第二十八條 公證人證書ヲ作ルニハ其囑託人ノ氏名ヲ知り面識アルヲ必

○第三編○雜則 ○公證人規則

四百六十九

要トシ且丁年者一名ノ立會人ヲ要ス之ニ違ヒタルトキハ其證書ハ公正ノ効ヲ有セズ

公證人囑託人ノ氏名ヲ知ラズ面識ナキトキハ其本籍或ハ寄留地ノ郡區長若クハ戶長ノ證明書又ハ公證人氏名ヲ知リ面識アル丁年者二人以上ヲ以テ其人ヲ證セシム可シ之ニ違ヒタルトキハ其證書ハ公正ノ効ヲ有セズ

第二十九條 左ニ掲ケル者ハ立會人タルコトヲ得ズ

第一 公證人及囑託人ノ親屬雇人又ハ公證人ノ筆生

第二 第二十條ニ掲ケタル者

第三十條 證書ニハ其本旨ノ外左ノ件々ヲ記載ス可シ

第一 囑託人及立會人ノ族籍住所職業氏名年齢

第二 囑託人代理人ナルトキハ委任狀ヲ所持シタルコト及其本人ノ族籍住所職業氏名年齢

第三 囑託人後見人ナル時ハ後見人タルノ證書ヲ所持シタルコト及其本人ノ族籍住所職業氏名年齢

第四 郡區長戶長ノ證明書ヲ以テ證シタルトキハ其旨又證人ヲ要シタルトキハ其族籍住所職業氏名年齢

第五 證書ヲ作リシ場所及其年月日若シ場所ヲ記セズ又ハ年月日ノ記入ヲ遺脱シタルトキハ其證書ハ公正ノ効ヲ有セズ

第三十一條 證書ヲ作ルニハ普通平易ノ語ヲ用ヒ字畫明瞭ナルヲ要ス
接續ス可キ字行ニ空白アルトキハ墨線ヲ以テ之ヲ接續ス可シ
數量并ニ年月日ヲ記スルニハ壹貳參肆伍陸柒捌玖拾陌阡萬ノ字ヲ用フ可シ

第三十二條 度量衡貨幣ノ數量名稱及曆法ハ法律ノ定ムル所ニ從ヒ之ヲ記ス可シ
既ニ廢シタル度量衡、貨幣、曆法又ハ外國ノ度量衡、貨幣、曆法ヲ記セサルヲ得サル場合ニ於テハ之ヲ用フルコトヲ得

第三十三條 證書ニ追加改正ヲ爲ストキハ其文字並ニ何行ニ追加改正ヲ爲シタルコトヲ欄外又ハ末尾ノ餘白ニ附記シ公證人並ニ關係人捺印スヘシ又文中消字ヲ爲ストキハ其原字ノ尙ホ明カニ讀得可キヲ要ス且何行ニ若干字ヲ消シタルヲ欄外又ハ末尾ノ餘白ニ附記シ公證人並ニ關係人捺印ス可シ之ニ違ヒタルトキハ追加、改正、消字ノ効ヲ有セズ
第三十四條 證書ヲ作リタルトキハ關係人ニ讀聞セ其旨ヲ記入シ然ル後ニ公證人并ニ關係人各自署名捺印シ公證人ハ其治安裁判所管内某地住

居ト肩書ス可シ

公證人並ニ關係人ノ署名捺印ナキトキハ其證書ハ公正ノ効チ有セズ
若シ署名スル能ハサル者アルトキハ明治十年第五十號ノ布告ニ從フ可
シ之ニ違ヒタルトキハ其證書ハ公正ノ効チ有セズ

第三十五條 證書ノ綴目合目ニハ公證人並ニ囑託人之ニ捺印ス可シ

第三十六條 公證人ハ自己及親屬ノ爲メニ證書ヲ作ルコトヲ得ス其親屬
他人ノ代理人タルトキモ亦同シ之ニ違ヒタルトキハ其證書ハ公正ノ効
チ有セズ

第三十七條 公證人若シ囑託人ノ爲メ訴訟代人若シハ代言人ト爲リ又ハ
爲リタルコトアルトキハ其訴訟事件ニ付キ證書ヲ作ルコトヲ得ス之ニ
違ヒタルトキハ其證書ハ公正ノ効チ有セズ

第三十八條 公證人ハ自己親屬立會人又ハ證人ノ爲メニ利益アル條件ヲ
證書中ニ記ス可カラズ若シ之ヲ記シタルトキハ其條件ハ無効トス

第三十九條 公證人ハ證書ノ原本ヲ保存ス可シ若シ之ヲ保存セズ又ハ亡
失シタル場合ニ於テ第四十七條ノ手續ヲ爲サレトキハ其證書ハ公正
ノ効チ有セズ

第四十條 囑託人若シ代理人又ハ後見人ナルトキハ其委任狀又ハ其證

書ノ寫ヲ原本ニ連續ス可シ其寫ニハ本書ト對照シ相違ナキ旨ヲ附記シ
公證人並ニ關係人署名捺印シ其寫ト本書トニ割印ス可シ

第四十一條 證書ニ關係ハ之ヲ原本ニ連續スルコトヲ得之ヲ連續
シタルトキハ其旨ヲ原本ノ欄外又ハ末尾ニ附記シ公證人並ニ關係人捺
印ス可シ

第四十二條 原本ニハ證券印稅規則ニ定メタル印紙ヲ貼用ス可シ
第二節 正本及謄本

第四十三條 正本ハ數量ノ定リタル金銀其他換用物若シハ有價證券ノ支
辨ニ限り權利者ノ請求ニ依リ之ヲ渡ス可シ之ニ違ヒタルトキハ正本ノ
効チ有セズ

正式謄本及抄錄正式謄本ハ權利者ノ請求ニ依リ之ヲ渡ス可シ

第四十四條 正本又ハ正式謄本ハ原本ト同時ニ又ハ原本ヲ作リタル後ニ
於テ之ヲ作ルコトヲ得原本ト同時ニ作ルトキハ關係人ノ面前ニ於テシ
原本ヲ作リタル後ニ作ルトキハ更ニ義務者ノ立會ヲ以テス可シ義務者
出席セザルトキハ正本又ハ正式謄本ヲ求ムル者ヨリ管轄始審裁判所
ニ出願シ其命令ニ依テ他ノ公證人一員又ハ裁判所ノ裁判官檢察官又
ハ書記一員ノ立會ヲ以テ之ヲ作ル可シ之ニ違ヒタルトキハ其効チ有セ

六
裁判所ノ命令ニ依テ正本又ハ正式謄本ヲ作リタルトキハ其末尾并ニ原本ノ末尾ニ其旨ヲ附記シ其命令書ハ之ヲ原本ニ連続ス可シ

第四十五條 正本又ハ正式謄本ヲ作ルトキハ第三十一條第三十三條第三十四條第三項及第三十五條ノ規定ニ依ル可シ

正本又ハ正式謄本ニハ權利者ノ氏名並ニ之ヲ作リタル年月日及場所ヲ記シ公證人並ニ義務者署名捺印ス可シ前條第一項ノ場合ニ於テハ公證人及他ノ公證人又ハ裁判所ノ官吏署名捺印ス可シ之ニ違ヒタルトキハ其効チ有セズ

第四十六條 正本又ハ正式謄本ヲ渡シタルトキハ原本ノ末尾ニ其旨ト年月日トヲ附記シ權利者ヲシテ署名捺印セシム可シ

第四十七條 正本又ハ正式謄本ハ原本ノ亡失シタルトキ管轄始審裁判所ノ認可ヲ經之ヲ原本トシテ保存ス可シ

第四十八條 數事件ヲ列記シ數人各自ニ關係チ異ニスル證書ハ權利者ノ請求ニ依リ其有用ノ部分ヲ抄録シテ正本又ハ正式謄本ヲ作ルヲ得
正本又ハ正式謄本ヲ渡シタル者ニハ更ニ抄録正本又ハ抄録正式謄本ヲ渡ス可カラズ又抄録正本又ハ抄録正式謄本ヲ渡シタル者ニハ更ニ正本

又ハ正式謄本ヲ渡ス可カラズ之ヲ渡スト雖モ其効チ有セズ

第四十九條 正本又ハ正式謄本ハ管轄始審裁判所ノ命令アルニ非ザレバ再度之ヲ渡スコトヲ得ズ之ヲ渡スト雖モ其効チ有セズ

再度以上正本又ハ正式謄本ヲ得ント欲スル者ハ其事由ヲ具シテ管轄始審裁判所ニ願出ツ可シ管轄始審裁判所ハ原本ヲ保存スル公證人ニ其正本又ハ正式謄本ヲ渡スコトヲ命ズルコトアル可シ

其正本又ハ正式謄本ニハ幾度ノ正本又ハ正式謄本ナルコトヲ末尾ニ附記シ公證人署名捺印ス可シ之ニ違ヒタルトキハ其効チ有セズ

第五十條 抄録正本又ハ抄録正式謄本ハ總テ正本又ハ正式謄本ト同一ノ手續ニ依リ之ヲ作ル可シ其効力モ亦同シ

第五十一條 證書ノ謄本及其附屬書類ノ寫ハ關係人ノ求メニ應ジ之ヲ渡ス可シ

第五十二條 謄本ニハ原本ノ全文ヲ寫シ其末尾ニ謄本ト記シ公證人署名捺印ス可シ

第五十三條 抄録謄本ニハ原本ノ年月日及囑託人ノ族籍住所職業氏名ヲ記シ末尾ニ抄録謄本ト記シ公證人署名捺印ス可シ

第五十四條 管轄始審裁判所ノ命令ニ依リ關係外ノ者ニ謄本ヲ渡シタル

トキハ其命令書ヲ原本ニ連續シ末尾ニ命令書ヲ受ケタル旨並ニ年月日ヲ附記シ受取人ヲシテ署名捺印セシム可シ

第三節 見出帳

第五十五條 公證人ハ見出帳ヲ作り記入前管轄始審裁判所ニ差出シ綴目合目ニ其所長ノ官印ヲ受ク可シ

第五十六條 見出帳ニハ日々取扱ヒタル書類中ヨリ第三十一條及第三十三條ノ規定ニ從ヒ左ノ件々ヲ記入ス可シ

第一 囑托人ノ住所氏名

第二 書類ノ番號種類

第三 書類ヲ取扱ヒタル年月日

第四節 兼任及書類ノ授受

第五十七條 公證人死去失踪免職辭職轉職又ハ他ノ役場ニ轉シテ直ニ後任者ノ命セラレザル場合又ハ停職ノ場合ニ於テハ管轄始審裁判所ハ近隣ノ公證人ニ命ジテ其事務ヲ兼任セシム可シ

役場ヲ廢シタルトキハ書類ノ引繼ヲ近隣ノ公證人ニ命ズ可シ

第五十八條 前條ノ場合ニ於テ兼任者ナキトキ其他必要ト見認ムル場合ニ於テハ管轄始審裁判所ハ直ニ其役場ノ書類ニ封印ヲ爲ス可シ

第五十九條 公證人免職辭職轉職又ハ他ノ役場ニ轉シタル場合ニ於テハ後任者又ハ兼任者ハ前任者ト立會ヒ書類ノ提要目錄ヲ作り共ニ署名捺印シテ授受ス可シ

死去失踪其他ノ事故ニ因リ引渡人ナキ場合ニ於テハ後任者又ハ兼任者ハ管轄始審裁判所ノ官吏ト立會ヒ提要目錄ヲ作り受取ル可シ

書類封印後ニ命セラレタル後任者又ハ兼任者ハ管轄始審裁判所ノ官吏ト立會ヒ封印ヲ解キ提要目錄ヲ作り受取ル可シ

後任者又ハ兼任者ハ提要目錄ヲ作りタル日ヨリ一月以内ニ其目錄ノ寫一通ヲ管轄始審裁判所ニ差出ス可シ

第六十條 公證人停職ノ場合ニ於テハ兼任者ハ第五十九條ノ手續ヲ爲スニ及バヌ書類ノ保存ハ停職者之ヲ擔當ス可シ

兼任者ハ停職者ノ役場ニ於テ其職務ヲ行フ可シ

第六十一條 兼任者引繼ノ書類ヲ更ニ他ノ公證人ニ引渡ストキハ其命ヲ受ケタル日ヨリ三日以内ニ自己ノ引繼キタルトキノ目錄ニ依テ引渡ヲ

ナシ其始末書ヲ作り受繼人ト共ニ署名捺印ス可シ

受繼人ハ始末書ヲ作りタル日ヨリ一月以内ニ其寫ヲ一通ヲ作り管轄始審裁判所ニ差出ス可シ

第三編 雜則 ○公證人規則

第六十二條 停職者復任スルトキハ管轄始審裁判所ヨリ兼任者ニ解任ヲ命ズ可シ

第六十三條 前任者ノ作リタル原本ニ依テ後任者正本又ハ謄本ヲ渡ストキハ其受繼人タル旨ヲ附記ス可シ

本任者ノ作リタル原本ニ依テ兼任者正本又ハ謄本ヲ渡ストキハ兼任者タル旨ヲ附記ス可シ

第四章 手数料及旅費日當

第六十四條 公證人ハ此章ニ定メタル程限ニ從ヒ囑託人ヨリ手数料及旅費日當ヲ受ルコトヲ得

第六十五條 手数料ハ原本一枚ニ付キ貳拾五錢正本及謄本ハ一枚ニ付キ拾錢但一行二十字二十行ヲ以テ一枚トシ十行以上ハ一枚十行以下ハ半枚ヲ以テ算ス

第六十六條 囑託人ノ求メニ依リ先證書ノ草案ヲ渡シ後其原本ヲ作リタルトキハ草案ノ手数料ヲ別ニ請求スルコトヲ得ズ但其原本ヲ作ラザルトキハ原本手数料ノ半額ヲ受ルコトヲ得

第六十七條 公證人其役場ヨリ一里以外ノ地ニ往テ職務ヲ行フトキハ往返トモ旅費トシテ一里毎ニ貳拾錢ヲ受ルコトヲ得

其職務ヲ行フ爲メ或ハ災變ノ爲ニ其場所又ハ途中ニ滞留スルトキハ日當七拾錢ヲ受ルコトヲ得

第六十八條 兼任者本任者ニ代リテ其職務ヲ行フトキハ其手数料ハ總テ兼任者之ヲ受ル可シ

第六十九條 手数料ノ外證券印紙並ニ郵紙ノ代價ハ囑託人ヨリ之ヲ受ルコトヲ得

第七十條 囑託人ノ求メアルトキハ手数料等ノ計算書ヲ與フ可シ

第七十一條 手数料等ニ係リ争ノ生シタルトキハ其金額ニ拘ハラヌ管轄始審裁判所ニ訴フ可シ

第五章 懲罰

第七十二條 公證人此規則ヲ犯シタル時ハ管轄始審裁判所ニ於テ第七十二條ヨリ第七十六條マテニ定メタル規定ニ依リ處分ス可シ

第七十三條 左ノ違犯ハ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ過料ニ處ス

第八條ニ違ヒタル時

第十一條ニ違ヒタル時

第十三條ニ違ヒタル時

第三十條ノ第一第二第三第四ノ規定ニ違ヒタル時

第三十一條ノ第二項又ハ第三項ニ違ヒタル時
 第三十二條ノ第一項ニ違ヒタル時
 第三十四條ノ第一項ニ違ヒ讀聞セシコトヲ記入セズ又ハ肩書ヲ爲サレ
 リシ時
 第三十五條ニ違ヒタル時
 第四十條ニ違ヒタル時
 第四十一條ニ違ヒタル時
 第四十二條ニ違ヒタル時
 第四十四條ノ第二項ニ違ヒタル時
 第四十六條ニ違ヒタル時
 第五十二條ニ違ヒタル時
 第五十三條ニ違ヒタル時
 第五十四條ニ違ヒタル時
 第五十五條ニ違ヒタル時
 第五十九條ノ第四項ニ違ヒタル時
 第六十一條ニ違ヒタル時
 第六十二條ニ違ヒタル時

第七十四條 左ノ違犯ハ二圓以上五圓以下ノ過料ニ處ス
 第四十三條ニ違ヒタル時
 第四十四條ノ第二項ニ違ヒタル時
 第四十五條ノ第二項ニ違ヒタル時
 第四十八條ノ第二項ニ違ヒタル時
 第四十九條ノ第一項又ハ第三項ニ違ヒタル時
 第七十五條 左ノ違犯ハ五圓以上三十圓以下ノ過料ニ處ス
 第二條ニ違ヒタル時
 第七條ニ違ヒタル時
 第十條第二項ニ違ヒタル時
 第二十八條ニ違ヒタル時
 第三十條ノ第五ノ規定ニ違ヒタル時
 第三十三條ニ違ヒタル時
 第三十四條ノ第二項又ハ第三項ニ違ヒタル時
 第三十六條ニ違ヒタル時
 第三十七條ニ違ヒタル時
 第三十八條ニ違ヒタル時

○第三編○雜則

○公證人規則

第三十九條ニ違ヒタル時

第七十六條 左ノ違犯ハ一月以上四月以下ノ停職ニ處ス

第四條ノ第一項ニ違ヒタル時

第十五條ニ違ヒタル時

第十六條ニ違ヒタル時

第十七條ニ違ヒタル時

第七十七條 公證人前數條ニ掲ケタル懲罰處分ニ對シ不服アルトキハ管

轄控訴院ニ抗告スルコトヲ得但抗告ハ其處分ノ執行ヲ停止スル効力ナ

キモノトス

第七十八條 公證人停職ニ當ル所爲三度ニ及ビタルトキハ司法大臣其職

ヲ免ス

第二十條ノ第一第二第三ニ記載シタル處分ヲ受ケ又ハ身許保證金ヲ差

入レザルトキ亦前項ニ同シ

第七十九條公證人此規則ヲ犯シタルニ依リ他人ニ損害ヲ生ゼシメタルト

キハ之ヲ賠償ス可シ

○第六十五章 古物商取締條例

▲明治十六年十二月廿八日第五十號布告

古物商取締條例別冊ノ通制定シ明治十七年二月一日ヨリ施行ス

右奉 勅旨布告候事

別冊

古物商取締條例

第一條 古物商トハ古道具、古本、古書畫、古着、古銅錢、漬金銀ヲ賣買スル
營業者ヲ云フ

我物屋小間物屋電甲屋時計屋飾屋箔打屋煙管屋ニシテ其營業ニ屬スル

古物ヲ賣買交換スル者及ヒ刀劍商ハ此條例ニ準據スヘシ

第二條 古物商ハ管轄廳東京府ノ免許ヲ受クヘシ

第三條 古物商物品ヲ賣買シ又ハ交換シタル時ハ警察官ニ於テ其物品及

ヒ賣主讓主ヲ調査スルニ差支ナキ様簿冊ニ記載シ且賣主讓受主ヲ詳ニ

スルコトヲ得タルトキハ之ヲ記載スヘシ

第四條 身元詳ナラサル者ヨリ物品ヲ買取り又ハ交換スルコトヲ得ス但身

元詳ナル者其證人タルトキ又ハ警察署若シハ巡査ノ認可ヲ受ケタルト

キハ此限ニテラス

第五條 十五年未滿ノ者自痴風癩者及ヒ雇入雇主ノ家ニアル者ヨリ物品ヲ買取り

○第三編 〇雜則 〇古物商取締條例

又ハ交換スルコトヲ得ズ但シ父母後見人雇主又ハ身元詳ナル者其證人ヲ
ルトキハ此限ニアラス

官廳、町村、學校、病院、社寺、會社ノ印章記號アル物品ハ其賣却シ得ヘキ
コトヲ證明スル證人二名以上アルニ非サレハ之ヲ買取リ又ハ交換スルコ
トヲ得ズ

前二項ニ違背シタル者ハ警察官ノ命ニ依リ無代價ニテ物品ヲ取戻サ、
ルコトアルヘシ

第六條 古物商ハ營業者タルト否トヲ問ハズ盜罪詐欺取財ノ罪又ハ刑法

第三百九十九條第四百一條ノ處斷ヲ受ケタル者ヨリ物品ヲ買取リ又ハ

交換シ及ヒ寄藏スルキハ警察官ノ許可ヲ受ケヘシ違フモノハ二月以上

三年以下ノ重禁錮又ハ三十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第七條 古物商ハ自宅又ハ許可ヲ受ケタル市場及ヒ賣主讓主ノ居宅ノ外

ニ於テ物品ヲ買取リ又ハ交換スルコトヲ得ズ

第八條 刀劍又ハ之ヲ仕込ミタル器具ハ身元詳カナラサル者及ヒ盜罪賭

博ノ處斷ヲ受ケタル者ニ賣渡讓渡シ又ハ路店及ヒ路傍ニ於テ賣渡讓渡

スルコトヲ得ズ

第九條 古物商物品ヲ他府縣ニ運送セントスルトキ又ハ他府縣ヨリ受取

三年四分ノ一九月
一月
三百圓四分ノ一七十五圓
三十圓四分ノ一七圓五十錢

リタルキハ其物品ノ目錄ヲ所轄警察署ニ届出ツベシ

警察官ハ時宜ニ依リ荷作りヲ解キ物品ヲ検査シ之ヲ差押フルコトアルヘ

シ但費用ハ届人ノ手擔當スヘシ

第十條 贓物ノ品觸アルキハ到達シタル年月日時ヲ其品觸寫書ニ附記ス
ヘシ

第十一條 品觸到達以後一年内ニ類似ノ物品ヲ買取リ又ハ交換シ及ヒ寄

藏シタルキ若シハ其以前ニ之ヲ得タルマ、所持シタル時ハ直ニ所轄警

察署ニ届出ツヘシ若シ届出テヌシテ其理由ヲ辨解スルコト能ハサル者ハ

第六條ノ刑ニ同シ

第十二條 物品ノ賣買交換ヲ記載シタル簿冊及ヒ品觸寫書ハ十年間保存

スヘシ若シ亡失シタルキハ直チニ所轄警察署ニ届出ツヘシ

第十三條 警察官ハ何時アリトモ古物商ノ店舗ニ臨ミ物品及ヒ簿冊ノ檢

査ヲ爲シ時宜ニ依リ其物品ヲ差押ヘ又ハ時々簿冊ヲ差出サシメ之ヲ檢

査スルコトアルヘシ古物商ハ之ヲ拒ムコトヲ得ズ

第十四條 第二條第三條第四條第五條第七條第八條第九條第十條第十二

條第十三條ニ違背シ又ハ詐偽ノ届出ヲ爲シタル者ハ二圓以上二百圓以

下ノ罰金ニ處ス

○第三編○雜則 ○古物商取締條例

三百圓四分ノ一五十五圓

第十五條 第六條第十一條第十四條及刑法第三百九十九條第四百一條ノ處罰ヲ受ケタル古物商ハ警視廳東京府ハニ於テ三月以上三年以下ノ警視廳特別取締ニ付スルヲ得

第十六條 特別取締ニ付セラレタル者ハ尙左ノ項目ニ從フヘシ

- 一 物品ヲ買取り又ハ交換シタルトキハ其賣主讓主ノ住所氏名年齢及ヒ物品ノ形狀徽章番号柄模様價額年月日時ヲ簿冊ニ記載スヘシ
- 二 日出前日没後ハ物品ヲ買取り又ハ交換シ及ヒ寄藏スルヲ得ス
- 三 營業者ヨアラサル者ヨリ物品ヲ買取り又ハ交換シタルキハ其物品ヲ原狀ノ儘五日間保存スヘシ
- 四 物品ヲ賣渡シ又ハ交換シタルキハ其物品ノ形狀價額年月日時ヲ簿冊ニ記載シ且買主讓受主ノ住所氏名年齢ヲ知り得タルキハ之ヲ記載スヘシ
- 五 毎月一度物品買賣交換ノ簿冊ヲ所轄警察署ニ差出シ其檢査ヲ受クヘシ
- 六 住所ヲ移轉シ又ハ旅行シ又ハ他人ヲ宿泊同居セシメントスルキハ所轄警察署ノ認可ヲ受クヘシ

第十七條 前條ニ違背スル者ハ三百圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

三百圓四分ノ一七十五圓

第十八條 特別取締ニ付セラレタル者第六條第十一條第十四條第十七條ニ依リ罰金ニ處セラレタルキハ直ニ之ヲ納完セシム若シ納完セサル者ハ留置セラレハコトアルヘシ

第十九條 古物商一年内ニ此條例ヲ再犯シタルキハ行政ノ處分ヲ以テ其營業ヲ禁止シ又ハ停止スルヲ得

第二十條 此條例ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ數罪俱發ノ例ヲ用ヒス

第二十一條 此條例ヲ犯シテ買取り又ハ交換シタル物品贓物ニ係ルモノハ營業者ニ依ルト否トヲ問ハス警察署ニ於テ之ヲ追徵シ被害者ニ還付スヘシ若シ被害者知レサルキハ之ヲ留置シ一年ノ後官沒ス

第二十二條 商業上ニ付テハ家屬又ハ雇人ノ所爲ト雖モ營業者其責ニ任スヘシ

第二十三條 此條例ヲ施行スルノ方法細則ハ警視廳監府知事東京府縣令ニ於テ便宜取設ケ内務卿ニ届出ヘシ

○第六十六章 質屋取締條例

▲明治十七年三月廿五日第九號布告

質屋取締條例別冊ノ通制定シ明治十七年五月十五日ヨリ施行ス

○第三編○雜則○質屋取締條例

右奉 勅旨布告候事

別冊

質屋取締條例

第一條 質屋營業ヲ爲ス者ハ管轄廳東京府ハノ免許ヲ受クヘシ警視廳

第二條 質屋ハ質物臺帳ヲ備ヘ其紙數ヲ記シ所轄警察署ノ檢印ヲ受クヘシ

第三條 質物臺帳ニハ警察官ニ於テ質物貸金質入主及質入受戻入換ノ年月日ヲ調査スルニ差支ナキ様記載スヘシ但證人ヲ要スルトキハ質入主

及ヒ證人ノ實印ヲ捺捺セシメ置クヘシ

第四條 身元詳ナラサル者ヨリ質物ヲ取ルコトヲ得ス但身元詳ナル者證人タルキハ此限リニアラス

第五條 十五年未滿ノ者白痴風癪者及ヒ雇人雇主ノ家ヨリ質物ヲ取ルコトヲ得ス但父母後見人雇主又ハ身元詳ナル者證人タルトキハ此限ニアラス

官廳町村學校病院社寺會社ノ印章記號アル物品ハ其質入シ得ヘキコトヲ證明スル證人二名以上アルニ非サレハ之ヲ質物ニ取ルコトヲ得ス

前二項ニ違背シタル者ハ警察官ノ命ニ依リ元利金ヲ償フコト無ク質物

ヲ取戻サルハコトアルヘシ

第六條 盜罪詐欺取財ノ罪又ハ刑法第三百九十九條第四百一條ノ處斷ヲ受ケタル者ヨリ物品ヲ質ニ取リ又ハ寄藏シタルトキハ直ニ所轄警察署ニ届出ヘシ

第七條 贓物ノ疑アルトキハ直ニ所轄警察署又ハ巡行ノ警察官巡查ニ密告スヘシ

第八條 流質物ヲ賣拂ハントスルトキハ五日以前ニ其物品目錄ヲ所轄警察署ニ差出スヘシ

第九條 流質物ヲ賣拂ヒタルトキハ警察官ニ於テ其物品代價及買主ヲ調査スルニ差支ナキ様流質物賣拂帳ニ記載スヘシ

第十條 贓物ノ品觸アルトキハ到達シタル年月日時ヲ其品觸寫書ニ附記スヘシ

第十一條 品觸到達以後一年內ニ類似ノ物品ヲ質ニ取リ又ハ寄藏シタルトキ若クハ其以前ノ質物及ヒ寄藏品中ニ類似ノ物品ヲ發見シタルトキハ直ニ所轄警察署ニ届出ツヘシ

第十二條 質物臺帳流質物賣拂帳及品觸寫書ハ十年間保存スヘシ若シ亡失シタルトキハ直ニ所轄警察署ニ届出ツヘシ

二百圓
四百ノ一
五十圓

第十三條 警察官ハ何時タリトモ質屋ノ店舗ニ臨ミ質物及帳簿ノ検査ヲ爲シ時宜ニ依リ其質物ヲ差押ヘ又ハ時々帳簿ヲ差出サシメ之ヲ検査スルコトアルヘシ質屋ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第十四條 此條例ニ違背シ又ハ詐僞ノ届出ヲ爲シタル者ハ二圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十五條 此條例ヲ一年内ニ再犯シタル者ハ行政ノ處分ヲ以テ其營業ヲ禁止シ又ハ停止スルヲ得

第十六條 此條例ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ數罪俱發ノ例ヲ用ヒス

第十七條 營業上ニ付テハ家屬又ハ雇人ノ所爲ト雖モ營業者其責ニ任ス

第十八條 此條例ヲ施行スルノ方法細則ハ警視總監府知事東京府 縣令ニ於テ便宜取扱ケ内務卿ニ届出ヘシ

○第六十七章 賭博犯處分規則

▲明治十七年一月四日第一號布告

賭博犯ノ義ハ刑法第二百六十條第二百六十一條ニ明文有之候得トモ當分ノ内行政警察ノ處分ニ屬シ東京ハ警視廳其他ハ地方官ヲシテ別紙賭博犯

處分規則ニ依リ取締懲罰ノヲ行ハシム
右奉 勅旨布告候事

賭博犯處分規則

第一條 賭博ヲ爲シタル者ハ一月以上四年以下ノ懲罰及五圓以上二百圓以下ノ過料ニ處ス家屋ヲ貸與シ及ヒ見張ヲ爲シ其他總テ幫助ヲ爲シタル者亦同シ

博徒ニシテ黨類ヲ招結シ又ハ賭場ヲ開張シ又ハ兇器ヲ携帯シ又ハ四隣ニ横行スル者ハ一年以上十年以下ノ懲罰及ヒ五十圓以上五百圓以下ノ科料ニ處ス其招結ニ應シタル者ハ賭博ヲ爲サスト雖モ前項ニ依テ處分ス

第二條 賭具及ヒ賭場ニ現存スル財物ハ何人ノ所有ヲ問ワズ之ヲ没入ス

第三條 賭博犯ヲ取押フルニハ何人ノ家宅ヲ闖ハス何時タリモ之ニ立入ルコトヲ得但警察官巡查ハ其證票ヲ携帯スルヘシ

第四條 此規則ヲ施行スルノ方法細則ハ警視總監府知事東京府 縣令ニ於テ便宜之ヲ定メ内務卿ノ許可ヲ得テ施行スルヲ得

○第六十八章 流行諸病

○第一條 天然痘

○第三編○雜則 ○賭博犯處分規則○流行諸病○天然痘 四百九十一

▲明治九年五月十八日內務省甲第十六號布達
天然痘豫防規則別紙之通相定候條其方法細目並ニ右ニ關スル費用收集支給等ノ儀ハ各地方ノ便宜ニ從ヒ精々普及候様可取計此旨布達候事

別紙

天然痘豫防規則

- 第一條 小兒初生七十日ヨリ滿一年迄ノ間ニ必ス種痘ス可シ若シ事故アリテ此期ニ後ル、モノハ其次第ヲ醫務取締若シハ區戶長ニ届クヘシ但初痘ノ後五年或ハ七年毎ニ再三種ヲ試ムヘシ
- 第二條 種痘シタル者ハ必ス其種痘醫ヨリ種痘濟ノ證書ヲ請取り置クヘシ但シ天然痘變痘ニ感シタルモノモ本文ニ准シテ醫師ノ證書ヲ請取り置クヘシ
- 第三條 醫務取締若シハ區戶長ハ初種ノモノ再三種ノモノ及ヒ事故アリテ種痘スルノ能ハサルモノ等夫々検査シ地方廳ニ届出ツヘシ
- 第四條 地方廳ニ於テハ醫務取締若シハ區戶長ノ届書ヲ以テ半ケ年分ツテ取纏ノ毎年三月九月內務省ニ届出スヘシ
- 第五條 送籍ノキハ必ス第二條ニ掲グル醫師ノ證書ヲ所持ス可シ

- 但滿二十五年以上ノモノ並天然痘濟ノ證據アルモノハ此限ニアラス
- 第六條 管内ニ於テ天然痘流行スルキハ官廳ヨリ流行ノ緩急病症ノ輕重等ヲ接近ノ府縣ニ報告シ且內務省ニ届出ツ可シ
- 第七條 前條ノ際ニ隨テハ未痘兒ハ勿論種痘濟ノ者ニ至ル迄年齢期限ヲ問ハス普ク接種スヘシ
- 但未決既決監獄繫留ノ囚徒ハ本條ニ准シ官ヨリ接種セシムヘシ
- 第八條 第一條及ヒ第二條ノ旨ヲ遵守セス或ハ無稽ノ説ヲ唱ヘ他人ヲ惑スル等ノ者ハ逆式註違ヲ以テ論シ罰金ヲ科ス可シ

○第二條 虎列刺病流行地方ヨリ來ル船舶検査規則

▲明治十五年六月廿三日第三十一號布告

虎列刺病流行地方ヨリ來ル船舶検査規則左ノ通制定ス

虎列刺病流行地方ヨリ來ル船舶検査規則

- 第一條 凡ソ虎列刺病流行地方ヨリ來ル船舶ハ檢疫官ノ検査ヲ受ケ其記名セル許可ノ證書ヲ得タル後チニアラサレハ他港ニ進航シ陸地又ハ他船ト交通シ及ヒ乗組人船客ノ上陸並ニ積荷ノ陸揚ヲ爲スヘカラス

○第三編○雜則 ○虎列刺病流行地方ヨリ來ル船舶検査規則 四百九十三

第二條 其船中該病患者又ハ該病死者ナキトキハ檢疫官直チニ其船舶ノ他港ニ進航シ陸地又ハ他船ト交通シ及ヒ乘組人船客ノ上陸並ニ積荷ノ

陸揚ヲ爲スノ許可ヲ與フヘシ

(明治十八年九月二日第二十九號布)

告ヲ以テ左ノ但書ヲ追加セラル

但檢疫官ニ於テ必要ト認ムルトキハ其船舶ヲ四十八時間以内其指定

スル場所ニ停泊セシメ十分ノ消毒法ヲ施スコトヲ得

第三條 若シ其船中ニ該病患者又ハ該病死者アルキハ檢疫官其船舶ヲ陸地及ヒ他船ニ傳染ノ虞ナシト認ムル距離ニ於テ其指定スル場所ニ碇泊セシムヘシ

該病患者ハ之ヲ避病院若クハ其住居若クハ其他檢疫官ノ適當ト認ムル場所ニ送致スヘシ其死者ハ(若シ緣故人ノ望アルトキハ其望ニ從ヒ)地方官所定ノ場所ニ火葬シ若クハ十分ノ消毒法ヲ施シタル後チ之ヲ埋葬スヘシ

前項ノ手續ヲ終リ檢疫官ハ其乘組人船客ニハ十分ナル消毒法ヲ施シタル後チ上陸ノ許可ヲ與ヘ其船舶及ヒ傳染ノ虞アリト認ムル積荷ニハ十分ナル消毒法ヲ施シタル後チ其船舶ノ他港ニ進航シ陸地又ハ他船ト交通シ及ヒ積荷ヲ陸揚ケスルノ許可ヲ與フヘシ

第四條 此規則ニ違背シタル者若クハ此規則ノ執行ヲ妨害シタル者ハ刑法ニ依テ之ヲ處分スヘシ

第五條 此規則施行始終ノ期日并ニ場所ハ其都度内務卿ヨリ之ヲ指定ス右奉 勅旨布告候事

○第三條 傳染病豫防規則

▲明治十三年七月九日第三十四號布告

明治十二年(八月)第三十二號虎列刺病豫防假規則ヲ廢シ傳染病豫防規則左ノ通相定候條此旨布告候事

傳染病豫防規則

總 則

第一條 此規則ニ稱スル傳染病トハ虎列刺腸窒扶私赤痢實布埜利亞發疹窒扶私及痘瘡ノ六病ヲ云フ

但シ六病ノ外流行病アリテ其勢盛ナルノ兆アルキハ地方長官ハ内務省ニ具申シ豫防法ヲ施行スヘシ

第二條 醫師ノ傳染病ヲ診斷スル者ハ遲クモ二十四時間ニ之ヲ患者所在

ノ町村衛生委員ニ通知スルヲ要ス衛生委員ハ速ニ之ヲ郡區長及ヒ最寄警察署ニ通知シ郡區長ハ速ニ之ヲ地方廳(東京府下ハ府廳及ヒ警視本署)ニ届ツ出ヘシ

但土地ノ便宜ニ依リ醫師ヨリ直チニ警察署ニ届出警察署ヨリ衛生委員ニ通知スルモ妨ケナシ

(明治十三年十二月十四日第五十四號) 號布告ヲ以テ左ノ一項追加セラル

地方廳ハ一週間毎ニ新舊患者及ヒ治愈死亡ノ數ヲ内務省ニ申報スヘシ

第三條 地方長官ハ管内ニ傳染病流行ノ兆アリト認ムルハ其性狀ヲ記シテ速カニ之ヲ内務省ニ申報シ且ツ其管内及ヒ隣接若クハ船舶交通ノ

府縣最寄兵營其他被泊ノ軍艦等ニ報告スヘシ (明治十三年十二月十四日第五十四號) 號布告ヲ以テ本條但書ヲ削除セラル

第四條 (明治十三年十二月十四日第五十四號) 號布告ヲ以テ本條ヲ削除セラル

第五條 諸官廳兵營軍艦監獄及ヒ官立ノ學校病院製作所等ニ於テ傳染病アルハ其主長ハ該地方官ト協議シ此規則ニ從ヒ豫防法ヲ施行スヘシ

第六條 虎列刺赤痢發疹瘰癧私痘瘡ノ流行ニ際シ地方長官ニ於テ豫防

ノ爲メ避病院ヲ要スヘキト認ムルハ内務卿ニ具狀シテ之ヲ設クルヲ得

但人民協議ヲ以テ避病院ヲ設クルハ地方長官ノ許可ヲ請フ可シ

第七條 醫師並ニ衛生委員ニ於テ傳染病者ノ看護行届カス若クハ病毒ノ傳播ヲ防キ難シト認ムル者ハ避病院ニ入ラシム可シ

第八條 掛リ官吏ハ傳染病者アル家ニハ其病名ヲ書シテ門戸ニ貼付シ要用ノ外人ト交通ヲ絶タシムヘシ

但シ患者治愈死亡又ハ避病院ニ入りタル後チ相當ノ消毒法ヲ行ハサルノ間ハ仍ホ本條ヲ遵守セシムヘシ

(明治十五年八月廿六日第四十七號) 號布告ヲ以テ病名票貼付ノ儀當分施行セサル旨達アリ

虎列刺病 第九條 虎列刺病者ノ排泄物及ヒ汚穢物ハ其運搬夫ヲ設ケ一定ノ場所ニ運輸シ燒棄若クハ埋却セシム可シ

第十條 虎列刺病者ノ死屍ハ其埋葬地ヲ區劃シ濫リニ雜葬セシムヘカラズ且他ニ改葬スルヲ許サズ

但火葬ハ尋常ノ燒場ニ於テシ其遺骨ハ改葬スルモ妨ナシ

第十一條 虎列刺病者ニ用ヒタル臥具衣服器具及ヒ病室船室等ハ消毒法

ヲ行フニアラサレハ再ヒ之ヲ用ヒ又ハ受授賣買スルヲ許サス

第十二條 虎列刺流行ノ際ニハ井泉河流水道及ヒ厠園芥溜下水溝渠

等總テ病毒萌生ノ因トナルヘキ場所ニ注意シ掃除清潔ノ法ヲ設クヘシ

第十三條 虎列刺流行スルキハ船舶交通ノ地方ニ於テ流行地ヨリ來ル所

ノ船舶ヲ検査シ患者若シハ死者アルキハ此規則ニ從フテ處分スヘシ

第十四條 虎列刺流行ノ勢猛劇ナルキハ地方長官ハ内務卿ニ具狀シ其許

可ヲ得テ醫師衛生官吏警察官吏郡區町村吏等ヨリ適當ノ人員ヲ撰ヒ檢

疫委員ト爲シ豫防消毒ノ事務ヲ擔任セシムルヲ得

（明治十五年九月一日第四十八號）

（布告ヲ以テ左ノ一項追加セラレ）

此場合ニ於テハ醫師タル者吐瀉ノ二症ヲ兼備スル病ヲ診斷スルキハ總

テ檢疫委員ニ届出ヘシ但シ本項施行ノ終始ハ地方廳ヨリ之ヲ管内ニ告

示シ内務省ニ申報スヘシ

第十五條 前條ノ場合ニ於テハ地方長官ハ祭禮劇場等人民ノ群集ヲ差止

ルヲ得

（明治十四年十月七日第五十八號布

告ヲ以テ左ノ一項追加セラレ）

虎列刺已ニ市街村落ノ全部若クハ一部分ニ於テ蔓延ノ兆候ヲ顯ハシ其

他ノ部分ニ及ホサル様態顯シ得ヘキモノト見認ムルキハ地方官ヨリ

内務卿ニ稟議シ交通ヲ絶タシムルノ處分ヲ爲スヲ得

但要用ノ者ハ掛官吏檢察ノ上交通ヲ許スヲ得

腸窒扶私病

第十六條 腸窒扶私病流行ノ際ハ第九條第十一條及ヒ第十二條ヲ適用ス

ヘシ

赤痢病

第十七條 赤痢病流行ノ際ハ第九條第十一條及ヒ第十二條ヲ適用スヘシ

實布埜里亞病

第十八條 實布埜里亞病流行ノ際ハ第十一條ヲ適用シ患者ノ痰唾及ヒ之

ニ汚穢スル物ハ燒棄若クハ埋却セシムヘシ

發疹窒扶私病

第十九條 （明治十二年十二月十四日第五十四

號布告ヲ以テ左ノ如ク改正セラレ）

發疹窒扶私病者アルトキハ第十條第十一條ヲ適用シ其流行ノ際ニハ第

十二條第十三條第十四條及ヒ第十五條ヲ適用スヘシ

第二十條 發疹窒扶私病者若クハ其死屍ヲ載セタル車輿等ハ毎回消毒法

ヲ行フニアラサレハ他用ニ供スヘカラス

痘瘡病

第二十一條 (明治十五年九月一日第四十八號) 布告ヲ以テ左ノ如ク改正セラル

痘瘡病者アルルハ第十條第十一條及ヒ第二十條ヲ適用シ患者ニ未痘者ヲ接近セシムヘカラス其流行ノ際ニハ第十二條ヲ適用スヘシ

第二十二條 醫師衛生委員此ノ規則ニ違背シタルルハ五十圓以内ノ罰金ニ處ス

第二十三條 官吏其管掌ノ事務ニ於テ此規則ニ違背シタルルハ百圓以内ノ罰金ニ處ス

第二十四條 人民此規則ニ違背シタルルハ壹圓五十錢以内ノ科料ニ處ス

○第四條 檢疫停船規則

▲明治十二年七月二十一日第廿九號布告

明治十二年(七月)第二十八號布告海港虎列刺病傳染豫防規則別冊ノ通更正シ檢疫停船規則ト改稱候條此旨布告候事

別冊

第一條 日本政府ハ虎列刺病ノ蔓延ヲ防カンカ爲メ茲ニ左ニ掲クル規則ヲ開港場ニ施行スルコトヲ布告ス而シテ更ニ其施行ノ停止ヲ令スル迄ハ之ヲ實施スルモノトス

第二條 (明治十二年七月三十一日第三十號) 布告ヲ以テ左ノ如ク改正セラル

中央衛生會ニテ決スル處ノ開港場ニ官吏及ヒ至當ノ教育ヲ受ケ能ク職任ニ堪ユヘキ日本又ハ外國醫士化學士及ヒ相當ノ助役ヲ以テ地方檢疫局ヲ設置スベシ而シテ其局員ノ數ハ其港入船ノ多寡ニ應シテ増減アルヘシト雖モ檢疫一切ノ事務ヲ速ニ整理スルニ差支ナキヲ以テ足レリトスベシ

都テ此地方檢疫局ハ中央衛生會ノ管轄ニ屬スベシ

第三條 政府ハ檢疫停船規則ヲ施行スル各開港場ニ於テ停船場ヲ定メ且虎列刺患者ヲ容ルヘキ病院並ニ該病ノ疑アル患者ヲ容ルヘキ病院ヲ建設シ且遺骸ヲ處置スヘキ地消毒法ヲ施行スヘキ場所並ニ停留セラレタル人ノ爲メ都テ必需ノ具ヲ備ヘタル屋舎ヲ設置スヘシ

第四條 檢疫信號旗ヲ掲ケタル番船ヲ各港口ノ近傍ニ置キ各船入港ノ前檢疫ノ爲メ之ヲ停止シ地方檢疫局ノ人員少クハ二名ヲ派出シテ之ヲ検査スヘシ但シ右局員ノ内一名ハ必ス醫士タルヘシ而シテ船長醫士或ハ船内ノ人ハ誰ニテモ檢疫官吏ノ尋問ニ對シ都テ之ニ應答シ又所定ノ式紙ニ事項ヲ記入シ其氏名ヲ記シタル明告書ニ調印シテ差出ヘシ

(附點) 點施シタル數字明治十二年七月三十一日
(第三十號布告ヲ以テ改正シタルモノニ係ル)

船長ハ檢疫官吏ノ求ニ應シ船内ノ各部ヲ開キ検査ヲ受クヘシ但シ船ハ航海中船客又ハ乗組人ニテ占居シタルキ又ハ他ノ事故ニ依テ病毒ニ感染シタル恐アルキハ其検査ヲ受クベシ

檢疫官吏ハ該船ノ航海日記ヲ査閲シ乗組人及ヒ船客ノ人名録ヲ船内現在ノ人員ト引合ハスヲ得ヘシ

第五條

(明治十二年七月三十一日第三十號布告ヲ以テ第一項及ヒ第二項共左ノ如ク改正)

虎列刺病流行セサル港又ハ其疑ナキ港ヨリ來航スル船ノ船長ハ明告書及ヒ其他ノ手續ヲ以テ該船有病ノ港又ハ其疑アル港ニ立寄ラス又有病ノ船舶若シハ其疑アルモノト直チニ交通セス且航海中眞性虎列刺病又ハ疑似症ヲモ船内ニ發セシモノ無キ旨ヲ證明シテ檢疫官吏ヲ満足セシムルキハ該船ハ直チニ入港スルヲ得ヘシ

軍艦ハ其艦長又ハ醫官ニテ調印セル書面ヲ以テ前條ノ趣ヲ明告スル迄ニテ足レリトスヘシ而シテ該船ハ検査ヲ經ス入港スルヲ得ヘシト雖モ若シ右ノ書面ヲ差出サ、ルキハ檢疫停船規則ニ從フヘシ

第六條 船内ニ眞性虎列刺病若シハ疑似症ニ罹リタル者ナシト雖モ有病ノ港又ハ其疑アル港ヨリ來ルカ又ハ其航海中直ニ有病ノ船若シハ其疑アルモノト交通シタル船舶及ヒ船内ノ人員ハ其港ヨリ出帆ノ日又ハ

有病若シハ其疑アル船ト交通ノ日ヨリ起算シテ七日ノ期滿ツル迄ハ停留セシムヘシ但地方檢疫局ニ於テ右ノ時間ヲ短縮スルモ差支ナキヲ認ムルキハ此限ニアラス

右七日ノ期該船來着ノ上又ハ其前既ニ過キ去ルキハ消毒法ヲ行ヒシ上速カニ船客ノ上陸ヲ許スヘシ

一般ノ積荷ハ消毒法ヲ施スニ及ハヌ自餘ノ物品ハ檢疫官吏ノ見込ヲ以テ消毒法ヲ行ヒ或ハ行ハサルヘシト雖モ爛布古衣夜具ハ勿論其他檢疫官吏ニ於テ殊ニ危険ナリト見込ムモノハ消毒法ヲ行フヘシ

消毒法ヲ行ヒタル物品ハ速カニ陸揚スルヲ得ヘシト雖モ消毒法ヲ行ハサル物品ハ停船ノ定期滿ル迄陸揚スヘカラス若シ停船中眞性虎列刺及ヒ疑似症ヲ發スルキハ其船及ヒ人員物品ハ都テ第八條第九條ニ從ヒ處分スヘシ

第七條

(明治十二年七月三十一日第三十號布告ヲ以テ左ノ如ク改正セラレ)

有病ノ港又ハ其疑アル港ヨリ來ル軍艦ハ其艦長及ヒ醫官ヨリ書面ヲ以テ該艦來港前七日以内艦内ノ者有病ノ港或ハ其疑アル港ニ上陸セシヲナシ又ハ病毒感染ノ恐レナシ且航海中艦内ニ眞性虎列刺病又ハ疑似症ヲ發セシヲナキ旨ヲ明告スルキハ直ニ入港スルヲ得ヘシ右ノ書面ヲ

差出サ、ルルハ該艦ハ檢疫停船規則ニ從ハシムヘシ

第八條 船舶來港ノ上其船内ニ眞性虎列刺病若シクハ疑似症ヲ發スル者アルキハ檢疫官吏ニテ指示シタル停船場ニ移シテ要用ノ消毒法ヲ行ヒシ日ヨリ起算シテ七日ノ間停船セシムヘシ

(明治十二年七月三十一日第三十號布告ヲ以テ第二項左ノ如ク改正セラル)

船舶來港前病毒消滅シ而シテ檢疫官吏ノ満足スヘキ方法ヲ以テ消毒法ヲ施行セル上ハ地方檢疫局ニ於テ可トスル程停船ノ時間ヲ短縮シ得ヘシ

(明治十二年七月三十一日第三十號布告ヲ以テ第三項左ノ如ク改正セラル)

消毒法施行後停船中眞性虎列刺病若シハ疑似症ヲ發スル者アルキハ地方檢疫局ノ必要ト考斷スル程消毒法ヲ反復施行シ其施行ノ時ヨリ起算シテ尙三日間停船セシムヘシ但最初定メタル期限猶三日以上アルキハ最初定メタル期限ニ達スル迄停船セシムヘシ

患者及ヒ死者ノ遺骸ハ第九條ニ從ヒ處置スヘシ

第九條 前條ニ記スルカ如キ船舶ノ來着スルニ方リ其乘組ノ患者未ダ癒エサレハ其容体ニ依リ之ヲ避病院ニ移シ若シ已ニ死シテ遺骸ノ處置未ダ済マサルキハ其爲メニ設ケタル場所ニ於テ火葬スルカ又ハ其關係ア

ル者ノ望ミニ任セテ十分消毒法ヲ行ヒシ後埋葬スヘシ患者及ヒ遺骸ヲ船中ヨリ他ニ移シタル後夜具衣類其他ノ物品及ヒ船内何レノ部分ニテモ病毒感染ノ恐アル者ハ地方檢疫局ニ於テ指示セル如ク十分ニ消毒法ヲ施スヘシ而シテ消毒法ヲ施ス爲メ要用ノ人ト船中ヲ取締ル可キ人トノ外都テ船内ノ人員ハ其人ノ爲ニ特ニ設ケル所ノ家屋ニ移シ消毒法ヲ行フヘシ船内ニ殘リタル人員ハ船内ニテ消毒法ヲ受クルカ又ハ交代シテ陸上ニアル適當ノ家屋ニ於テ之ヲ受クヘシ

第十條 有病ノ港或ハ其疑アル港ヨリ出帆シ途中ノ港ヲ經ルト雖モ其港ニ於テ檢疫處置ヲ受ケサル船舶ハ直チニ有病ノ港又ハ其疑アル港ヨリ來ルモノト認メ處置スヘシ

第十一條 (明治十二年七月三十一日第三十號布告ヲ以テ左ノ如ク改正セラル)

定期郵便ヲ運搬スル諸船ハ着港ノ上速ニ其郵便物ヲ運送スルヲ得ヘシ而シテ政府ハ右ノ郵便物ヲ運送配達ノ爲メ至當ノ方法ヲ設クヘシ

第十二條 病院ニ入ル患者ハ治療及ヒ必要品ヲ受クルヲ得ヘシ

病院或ハ停泊ノ船内ニ在ル患者ヲ尋訪セント欲スル人ハ地方檢疫局ニ於テ定メタル方法ニ從フヘシ

避病院ニ關係サキモ醫業ニ達シタル醫士ハ患者又ハ其代理人ノ請ニ由

テ診察協議スルヲ得ヘシ
患者ハ醫士ヨリ退院ヲ許ス迄ハ病院ヲ退去スルヲ得ス

第十三條 船中ニ於テ眞性虎列刺病若シハ疑似症ヲ發スルコトナキハ停
留セラレタル人ヲ船中ニ停メ置クコトヲ得ヘシ又ハ地方檢疫局ニ於テ衛
生上ノ見込ニ從ヒ特ニ陸地ニ設ケアル避病ノ場所ニ移サルコトアヘシ
第十四條 (明治十二年七月三十一日第二十號)
布告ヲ以テ左ノ如ク改正セラル

檢疫停船規則施行ノ港ニ來着スル船舶ニ於テ檢疫官吏之ヲ虎列刺病ノ
源因ナラント思考スル疑似ノ病徴ヲ發スル者アルキハ其患者ハ病院ノ
別室ニ移シ船ハ醫士ニ於テ其病症ヲ診斷スルニ充分ノ時間ヲ終ル迄停
留セシムヘシ但其時間ハ四十八時ニ過クヘカラス而シテ地方檢疫局ハ
醫士ノ報告ニ依リテ該規則ノ内其場合ニ適スル條款ヲ實施スヘシ

第十五條 有病ノ港又ハ其疑アル港ヲ發シ船用品或ハ荷物積込ノ爲メニ
途中檢疫所ノ設ケアル無病ノ一港ニ立寄タル船舶ハ豫メ檢疫官吏ノ檢
査ヲ經且ツ必要ト認タル消毒法ニ行ヒ船用品或ハ貨物ヲ積入ル、毎ニ
地方檢疫局ヨリ指示スル方法ニ從フ可シ

又該船内ニ眞性虎列刺病若シハ疑似症ヲ發セタルキハ該船又ハ其乗込
人及ヒ物品ヲ處置スルハ第八條第九條ニ准スヘシ但シ該船内ヨリ上陸

スル者アルキハ他船ニテ到着セタル人ニ行フヘキ同一ノ處置ヲ爲スヘ
シ

第十六條 船舶ノ検査ハ其來着後成ルヘシ速カニ施行スヘシ若シ來着後
十二時間ヲ過キテ検査ヲ爲サルキハ入港スルヲ得ヘシ但シ其遲延天
氣悪キカ爲メカ又ハ避ケ難キ事情アルカ爲メカ又ハ船長若シハ該船ニ
關係アル人ノ所行或ハ詐偽ニ出ツルカノキハ此限ニ在ラス其場合ニ於
テハ其遲延シタルノ事故終リタルキ検査ヲ爲スヘシ

第十七條 地方檢疫局ヨリ指圖シタル消毒法ハ檢疫官吏之ヲ施行シ其船
ノ士官及ヒ船員之ヲ補助スヘシ但消毒法ハ之ヲ命シタル時ヨリ成ルヘ
シ二十四時ニ完了シ而シテ其入費ハ船主又ハ其責アル者ヨリ辨償スヘ
シ

第十八條 檢疫停船規則ヲ施行スル港内ニ碇泊中船内ニ眞性虎列刺病又
ハ疑似症ヲ發シタル船舶ハ直ニ第八條第九條ノ規則ニ從フヘシ
(明治十二年七月三十一日第二十號布告ヲ
以テ第二項ノ全文左ノ通り改正セラル)

然リト雖モ若シ其船既ニ本港ニ於テ停留ヲ經タルキハ檢疫官ハ地方檢
疫局ニテ必要ト考斷スル丈ケメシノ消毒及ヒ検査ノ方法ヲ反復施行ス
ヘシ

第十九條

明治十二年七月三十一日第三十號
布告ヲ以テ左ノ如ク改正セラル

虎列刺病既ニ流行スル港内ニ來着スル船舶検査消毒法患者及ヒ死者ノ
處置ヲ爲スハ前記ノ規則ニ從ハシムヘシ右ヲ施行スル爲メノ豫備ハ政
府ニ於テ爲スヘシト雖モ船及ヒ人員停留ノ規則ハ休止スヘシ

第二十條 第六條第八條及第九條ニ記スル船舶ノ景狀地方檢疫局ニ於テ
特ニ公衆ノ健康ニ危險ナリト思慮シ非常ノ處置ヲ必要トスルキハ此規
則外ニ豫防ノ嚴制ヲ施スコトヲ得ヘシ其場合ニ當リテ地方檢疫局ハ直ニ
中央衛生會ニ臨時ノ報告書ヲ差出スヘシ而シテ右報告書ノ寫ハ請求ニ
依リテ地方檢疫局ヨリ之ヲ該船ノ船長船主又ハ其用達ニ付與スヘシ

第二十一條 検査中又ハ停留中ノ船舶又ハ停留人ノ寓所ニハ凡ソ何人ヲ
問ハス地方檢疫局ノ許可ナクシテ往クコトヲ許サス

第二十二條 前條ノ規則ヲ施行スルニ就テ其人ニ係ル所ノ食料醫藥其他
欠クヘカヲサル費用ハ其本人又ハ代理人ヨリ辨償スヘシ

第二十三條 此規則ニ背キ或ハ從フコトヲ拒ムモノハ犯ス毎ニ二百圓以內
ノ罰金ヲ科スヘシ若其船長船主若クハ其船ノ用達又ハ其各人若クハ一
人ノ命令又ハ利益ノ爲メ此規則ニ背キ或ハ從フコトヲ拒ムキハ每犯罰金
五百圓ニ至ルマテ増加スルコアルヘシ

此規則ニ就テ拂フヘキ費用ヲ辨償セサルモノアルキハ民事ノ訴訟ヲ以
テ之ヲ要求スヘシ

但シ罰金ハ科セサルヘシ

此規則ヲ犯シ停留場ヲ脱去スル者ハ(船又ハ人)罰金ヲ科シ且即時停留
場ニ返ラシムヘシ

第六十九章 外國ニ關スル諸件

第一條 外國人遊歩規程

明治三年閏十月十二日布告

外國人遊歩規程

東京在留外國人遊歩規程別紙之通ニ候條此旨相達候事

別紙

東京居留外國人遊歩ノ規程別紙圖面ノ通新利根川又江戸川口ヨリ北ノ方

金町迄夫ヨリ西ノ方水戸街道千住宿大橋迄夫ヨリ隅田川ヲ登リ古谷上郷
迄夫ヨリ小室村高倉村小矢田村萩原村宮寺村三木村田中村諸村ヨリ朱引
之通日野渡場迄夫ヨリ玉川口迄ヲ以テ限リトシ右區内ハ外國人其遊歩御
差許之儀ニ付勝手ニ徘徊イタスヘク就テハ彼我禮義モ異リ殊ニ彼方貴人

第三編 雜則 外國人ニ關スル諸件

モ手輕ニ旅行イタシ候振合ニテ在々之人民未タ外國人之情態ヲモ熟知セ
サル故接對方ニ於テ不都合ノ筋ハ勿論不作法等有之候テハ不相濟儀ニ付
末々迄相互ニ心附兼テ御布告之趣心得違無之様可致事

一外國人遊歩之節若途中ニオイテ休息又ハ海暮ニオヨヒ止宿等相望候ハ
、所役人方へ案内イタシ差支無之場所ニ候ハ、望通取計可遣旅籠代ノ
儀ハ相對ヲ以テ請取可申事

一外國人出先ニオイテ差掛リ人足雇度旨申出候ハ、相當之賃錢請取身元
相分リ居候モノ差出候様可致事

一外國人共門塀等アル場所ハ勿論招キニアラスシテ人家へ猥リニ不立入
筈ニ候得共若シ庭構園地等一見イタシ度旨申聞候ハ、立入不苦場所へ
ハ案内致スヘシ差支有之場所ハ相斷可申事

一社寺ハ庶人立入拜禮致候場所迄立入候儀ハ不苦靈秘ニイタシ庶人猥リ
ニ不爲立入場所其餘廟所墳墓又ハ境内ノ切之場所ハ相斷可申尤彼方懇
望ニテ其主司ニオイテモ強テ差支無之候ハ、臨機之取計ヲ以テ差許候ト
モ不苦事

一東京開市場之外諸村ニオイテハ外國人ト商賣取引不相成筋ニ候得共通
行之節聊ノ土産物等買得ノ儀相望候ハ、賣候テ不苦萬一接荷密商等ノ

所業ニ及ヒ候ハ、屹度答可申付候條若接荷密商等見出候歟又ハ企候モ
ノ有之ヲ承リ込候ハ、速ニ東京府又ハ其支配之役所へ可訴出其品ニ寄
襷美可被下事

一宗門之儀前々ヨリ之御法度相守爾以堅ク可相制若異宗門之噂イタシ又
ハ申勸候モノ等有之候ハ、其段早速其支配之役所へ可訴出事

一阿片烟草吸喫致候儀ハ嚴禁ニ付萬一竊ニ相用候歟又ハ所持イタシ候歟
或ハ外國人ヨリ密ニ買取候モノ及見聞候ハ、前同様可訴出事

一外國人ニ對シ亂暴狼籍ニ及ヒ候テハ禮義ヲ失ヒ候耻辱ノミナラス第一
御威光ニモ相拘リ以テ外ノ事ニ付兼テ御布令モ有之今後右様心得違ノ
者無之筈ニ候共町村ニオイテモ兼テ手筈申合セ置萬一狼籍ニ及候者有
之節ハ所ノモノ打寄擲取若シ手ニ餘リ候ハ、打果シ候トモ不苦若シ取
逃シ候ハ、地元町村ヨリ時刻ヲ不移其支配之役所並東京府へ口上ヲ以
成トモ手分ケイタシ迅速ニ可届出候其餘詮議ノ手掛ニ可相成儀等及見
聞候ハ、聊之事ニテモ不隱置是又早々可申出其品ニ寄夫々御襷美可被
下事

附亂暴ヲ受候外國人ノ國名姓名等相分リ候丈ケ承札シ可申立且當人
ハ手當行届候丈ケ介抱致シ精々心附可遣萬一絶命ニ及候ハ、大切ニ

守護イテシ差圖相持可申事

右之條々急度可相守若シ後日之引合ヲ選ンカクメ及見聞候儀ヲ押隠シ追テ顯ル、ニオイテハ當人ハ勿論所役人迄モ夫々嚴重答可申付候條心得違無之様可致自今以後毎年一度ツ、役其所人ヨリ前書之趣小前之モノへ爲讀聞無遺失様可相守モノ也
(別紙圖面畧ス)

○第二條 清國朝鮮在留日本人取締規則

▲明治十六年三月十日第九号布告

清國及朝鮮國在留日本人取締規則左ノ通制定ス

第一條 清國及朝鮮國駐劄ノ領事ハ在留ノ日本人該地方ノ安寧ヲ妨害セシトスル者又ハ其行爲ニ因リ該地方ノ安寧ヲ妨害スルニ至ルヘキ者ト認定スル時ハ一年以上三年以下在留スルコトヲ禁止スヘシ但其情狀ニヨリテハ其期限間相當ノ保證金ヲ出サシメ在留セシムルコトヲ得
第二條 在留ヲ禁止セラレタル者ハ十五日以内ニ退去スヘシ若シ期限内退去シ難キ正當ノ事由アリテ其旨ヲ申立ル時ハ領事ハ相當ノ猶豫期限ヲ與ラルコトヲ得

十一月四分ノ一七
百圓四分ノ一五
百圓四分ノ一五

百圓四分ノ一五
百圓四分ノ一五

第三條 保證金ヲ出シタル者再ヒ第一條ノ舉動アリト認定スル時ハ領事ハ其保證金ヲ沒收シ仍ホ在留ヲ禁止スヘシ

第四條 退去期限若シハ猶豫期限内ニ退去セサル者及禁止期限ヲ犯シタル者ハ十一日以上一月以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第五條 此規則ノ處分ニ對シテハ上訴ヲ許サス

○第三條 朝鮮行步規程違犯罰則

▲明治十六年四月五日第十一號布告

朝鮮國ニ於テ行步規程ヲ犯シタル者ハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

○第四條 朝鮮國貿易規則

▲明治十六年十月十五日第三十四號布告

今般朝鮮國ト別紙ノ通日本人民貿易規則並海關稅目ヲ協議決定ス
右奉 勅旨布告候事

規則

第一款 日本諸商船朝鮮國ノ通商港ニ入津スルトキハ即時ニ海關ヨリ官

○第三編○雜則 ○朝鮮行步規程違犯罰則 ○朝鮮國貿易規則 五百十三

吏ヲ派遣シ船口ヲ封鎖シ且其外荷物アル場所ハ相當ノ取締ヲ爲スヘシ
商船ニテハ其官吏ヲ丁總ニ取扱ヒ且之ニ適宜ノ房室ヲ給スヘシ若シ之
ニ給スヘキ房室ナキトキハ右官吏ハ海關ノ番船上若クハ陸上ニ在ルモ
其便宜任スヘシ尤其諸費ハ總テ海關ノ支拂タルヘシ船主若クハ代理人
等ニ向テ私ニ毫釐ヲモ受クヘカラス但日本形風帆船荷物取締方ニ付テ
ハ海關長日本領事官ト協議シ適宜ノ方法ヲ設施スヘシ

第二款 日本商船朝鮮國ノ通商港ニ入津シタルキハ其船長或ハ代理人ヨ
リ其船書即船免狀荷物送狀ヲ日本領事館ヘ指出シ其預リ證書ヲ受取リ
而シテ入港手數トシテ其投錨時點ヨリ四十八時以內 但日曜日及ヒ其他
諸款内時間ニ係ニ右預リ證書入港屆書積荷目録其他船用品及ヒ自餘ノ
ル者ハ皆ナ同シ

免稅品 商品ニアラノ目録ヲ海關ヘ差出スヘシ若シ右時限内ニ入津手數
ナル者ヲ云 爲サ、レハ其船長ニ銅錢三萬文ノ罰金ヲ課シ尙ホ怠テ手數ヲ爲サ、
レハ其時限ヨリ二十四時ヲ經過スル毎ニ更ニ同額ノ罰金ヲ課スヘシ但
其總額ハ十萬文ノ外ニ踰ルヲ得ス

本款入港屆書ニハ船名噸數 或ハ船長ノ姓名乘組水夫人員船客ノ姓名員
數仕出港名發航ノ年月日及ヒ入港ノ年月日時ヲ詳記シ船長或ハ其代理

人之ニ記名調印スヘシ又積荷物ノ記號番號箇數品名及ヒ荷主ノ姓名ヲ
詳記シ其正確ナル旨ヲ保證シ船長或ハ其代理人之ニ記名調印スヘシ又
船用品及ヒ自餘ノ免稅品目録ニモ船長或ハ其代理人記名調印スヘシ但
諸屆書及ヒ其他ノ書類其何レモ日本國文ヲ用ヒ譯文ヲ副ルヲナシ

第三款 積荷目録ノ遺漏若クハ錯誤ハ入港手數ヲ畢リテヨリ廿四時以內
ナレハ之ヲ書入レ或ハ書改ムルヲ得若シ此時限ヲ過ルキハ手數料七
千文ヲ納ムルニアラサレハ之ヲ書入レ又書改ムヲ得ス又右ノ時限ヲ過
キ誤脱アルヲ知ラスシテ陸揚スル者ハ其物品ニ課スヘキ稅ノ二倍ヲ徵
ス

第四款 入港手數ヲ畢レハ即時ニ海關長ヨリ開船免狀ヲ付與スヘシ船長
或ハ代理人ハ此免狀ヲ本船ヲ監守スル海關官吏ニ示シテ船口其他ノ開
封ヲ乞フヘシ若シ擅ニ其封鎖ヲ破開スルコトアレハ何人ノ所爲タルヲ
問ハズ其船長ニ三萬文ノ罰金ヲ課スヘシ

第五款 輸入荷物ヲ陸揚シ或ハ輸出荷物ヲ船積セント欲スル者ハ先ツ陸
揚願書又ハ船積願書ニ仕入書ヲ添ヘ 仕入書ナキ者ハ荷物仕入ノ年月日
及ヒ地名並其實價及ヒ包裝費日銀
保險料運賃其他ノ諸雜費ヲ詳記シ其買主或ハ所有主海關ニ指出スヘシ
又ハ船積セシ者又ハ代理人ノ記名調印セシ者ヲ云

然ルトキハ海關官吏ハ速カニ陸揚免狀或ハ船積免狀ヲ交付スヘシ荷物
ヲ船卸シ又ハ船積スルニハ先ツ此免狀ヲ本船ヲ監守スル所ノ海關官吏
ニ示スヲ要ス又荷物ヲ船移スル者モ右ニ准シテ海關ノ免許ヲ受クヘシ
陸揚願書又ハ船積願書ニハ其輸入船又ハ輸出船ノ名及ヒ其荷物ノ記
號番號種等ヲ詳記シ且海關ノ收稅ヲ害スヘキ物品ヲ隱匿スルコトナ
キ旨ヲモ保證シ願人或其代理人記名調印スルヲ要ス

第六款 日没ヨリ日出マテハ海關ノ特許ヲ受クルニ非サレハ荷物ノ陸揚
船積又船移スルヲ得ス且海關官吏ハ日没ヨリ日出マテノ間船口ヲ封鎖
シ其他荷物ノ在ル處ニハ相當ノ取締ヲ爲シ置クヘシ若シ該官吏ノ許可
ナクシテ其封鎖ヲ開キ或ハ取締ヲ破ル者アレハ其船長ニ三萬文ノ罰金
ヲ課スヘシ

第七款 若シ海關ノ免狀ヲ得スシテ荷物ヲ陸揚船積若クハ船移スルモノ
或ハ海關ノ免狀ナクシテ兩國議定ノ埠頭外ヨリ荷物ヲ陸揚シ若シクハ
積出ス者アラハ並ニ本品ヲ沒收スヘシ

第八款 日本人民ハ通商各港ニ於テ荷物ヲ運搬シ或ハ船客ヲ送迎スル爲
メ相對ノ約束ニテ朝鮮ノ舟車人夫等ヲ雇入ル、コトヲ得ヘシ朝鮮官吏
ニ於テハ決シテ之ニ干渉セズ又何舟何人ト制限ヲ立ルカ如キコトアル

ヘカラス但日本商民若シ其雇方ニ差支ヘ海關ニ願出ルトキハ海關ニ於
テ相當ノ周旋ヲナスヘシ

第九款 輸出入品トモ其通關ノ時本書附錄ノ稅則ニ從ヒ海關稅ヲ納ムヘ
シ又船中自用品ト雖モ之ヲ陸揚シテ賣拂フトキハ稅則ニ照シテ納稅ス
ヘシ但從價稅ヲ徵收スルトキハ荷物ノ產出地若クハ製造地ニ於テノ實
價ニ該地ヨリ其荷物ヲ陸揚スル港マテノ運送費保險料及ヒ口錢等ノ諸
費ヲ合算シ之ヲ原價トナシ其定則ノ稅ヲ賦課スヘシ

第十款 稅金ノ過納或ハ不足納ノコトアリトモ納稅ノ日ヨリ三十日ヲ過
キサル間ハ海關ヨリハ其不足ヲ追收シ又納人ヨリハ其過納ノ返還ヲ請
求スルコトヲ得ヘシ但荷物入量ノ不足其ハ損傷ヲ發見シタルカ爲メ過
納稅ノ返還ヲ乞フ者アリトモ荷物通關後ハ之ヲ許サズ

第十一款 海關官吏ハ輸出入荷物ノ全部ヲ荷物改所ニテ檢査スヘシ其搬
運ノ費用ハ荷主ノ自辨タリ如シ荷物ヲ荷物改所ノ外ニ持行キ檢査スル
トキハ其費用ハ海關ノ支辨タルヘシ又海關官吏ハ物品ノ損壞セサル様
細心ニ之ヲ取扱ヒ檢査ヲ畢ラハ其荷物ヲナルヘキ丈ケ舊ノ如クニ包裝
スヘシ且檢査ノ爲メ徒ニ時間ヲ費スコト莫ルヘシ若シ檢査ノ時不注意ニ
因リ損毀ヲ致スコアラハ海關之ヲ賠償スヘシ

第十二款 海關長若シ輸出入ノ申立テタル價格ヲ不充分ナリト思フ時ハ海關鑒定役ノ鑒定價格ニ從テ納稅セシムヘシ若シ輸出入人其鑒定ニ服セサルトキハ二十四時内ニ其次第ヲ海關長ニ申出ヘシ然ルトキハ海關長ハ輸出入人ナシテ自ラ評價人ヲ選定シ其評估ニ從テ再度申立テタル評定價格ニ從テ稅ヲ課スルモ又ハ評定價格ニ其百分ノ五ヲ加ヘ本品ヲ買上ルモ自由トス但之ヲ買上ルニ於テハ再度申立ノ日ヨリ五日以内ニ其代價ヲ拂濟スヘシ

第十三款 輸入貨物ノ途中ニテ損傷シタルモノアレハ輸入人ハ其趣ヲ海關ニ届出テ二人以上ノ正實ナル鑒定人ヲ撰ヒテ其損高ヲ鑒定セシメ各包ノ記號番號ト其損高ヲ記載シタル證書ヲ認メ鑒定ヲシテ之ニ調印セシメ之ヲ陸揚願書ニ添テ海關ニ差出シ減稅ヲ請フヘシ但此場合ト雖トモ第十二款ニ載スル如ク更ニ鑒定評價スルヲ妨ケス

第十四款 若シ陸揚願書或ハ船積願書ニ載セサル物品ヲ荷物ノ内ニ隱シ入レ關稅ヲ遁脫セント謀ルモノアラハ該品ヲ官ニ沒收スヘシ又タ若シ荷物ノ品種數量等ヲ偽リ或ヒハ可稅品ヲ免稅品目錄中ニ混記シテ關稅ヲ遁脫シ又ハ減少セント謀ルモノアラハ相當ノ關稅ヲ納メシメタル上罰金トシテ其遁脫若シハ減少セント謀リタル稅金高之五倍ヲ課スヘシ

第十五款 船中乗組人及ヒ旅客ノ自用品ヲ陸揚或ハ船積スルニハ海關ノ免狀ヲ請フニ及ハス然レモ海關官吏ニ於テ其品々ヲ檢査シ若シ自用ト認メ難キ過分ノ可稅品ヲ所持スルハ稅目ニ照シ之ニ相當ノ稅ヲ課スヘシ又旅具中ニ禁制品ヲ隱スモノハ本品ヲ沒收シ阿片ノ如キハ第三十六款ニ從テ處分スヘシ

第十六款 日本公使館所用ノ物品ニハ總テ關稅ヲ課スルコトナク且之ヲ檢査スルコト莫ルヘシ

第十七條 爆發質若シハ危險ニ係ル荷物ノ揚卸場ハ豫メ之ヲ定メ置キ其場所ノ外之ヲ揚卸スルヲ許サス

第十八款 朝鮮國ノ通商港ニ輸入シタル關稅納濟ノ諸物品之ヲ朝鮮國ノ諸部ニ輸送スルニ當テ運送稅或ハ内地通關稅其他一切ノ稅ヲ賦課スルコト莫ルヘシ又輸出ノ爲メニ朝鮮國ノ各部ヨリ通商港ヘ運送スル所ノ物品ニモ右同様運送稅内地通關稅其他一切ノ稅ヲ課セザルヘシ

第十九款 輸入物品關稅納濟ノ後更メテ之ヲ他ノ開港場ヘ轉送セントスル者アラハ其荷物ヲ解開ケ若シハ物品ヲ抽キ換ヘ或ハ挿シ入レタルコトナク元形ノマ、グルコトヲ海關ニ於テ見届ケタル上ハ納稅濟手形ヲ渡スヘシ他港ノ海關ニテハ其荷物ヲ右ノ手形ニ引合セテ相違ナケレハ

重キテ輸入税ヲ課スルコトナシ若シ物品ヲ抽キ換ヘ或ハ挿シ入レタル
等ノ事アラハ其抽キ換ヘ若クハ挿シ入レタル物品ニ付相當ノ税ヲ納メ
シメタル上罰金トシテ其税額五倍ノ金高キ課スヘシ

第二十款 輸入物品荷主引取リタル後之ヲ積戻サントナシ請フ者アルト
キハ海關ニテ之ヲ檢査シ果シテ輸入品ニ相違ナキノ證左レアハ輸出税
ヲ課スルコトナシ其積戻ヲ許サスヘシ

第二十一款 日本商船朝鮮國ノ通商港ヘ積ミ回ル朝鮮國產物ハ最初朝鮮
ヨリ輸セシ時ノ性質及ヒ有様ヲ變換セズ又輸出ノ日ヨリ起算シテ三周
年ヲ經過セズ且其輸出ノ時受取タル船積免狀ヲ相添ヘ輸入人ニ於テ其
朝鮮國產物タルコトヲ證明スルニ於テハ無稅通關ヲ許スヘシ

第二十二款 朝鮮國沿海運輸ノ便相整フ迄ノ間日本國商船ハ其何國ノ物
品タルヲ問ハス之ヲ搭載シ通商各港ノ間ヲ往來スルヲ得ヘシ但各通商
港ニテ買入タル朝鮮產物ヲ朝鮮國ノ他ノ通商港ヘ輸送セント欲スルト
キハ其物品ノ輸出税ニ等シキ金額又ハ其金額ヲ擔保スヘキ相當ノ保證
人足ス可キ者ヲ選ミ其證書ヲ其輸出港ノ海關ニ預ケ置キ而シテ他ノ通商
港ニ到リテ右物品ヲ陸揚スルトキ陸揚證書ヲ其港ノ海關ヨリ受取リ尤
入税ヲ拂フ 輸出ノ日ヨリ六ヶ月以内ニ之ヲ輸出港ノ海關ヘ指出シ最初
コトナシ

預ケ置キタル金額ヲ請戻シ又ハ證書ノ返却ヲ乞フヘシ然レモ若シ其輸
送ノ難破ニ遭フコトアレハ輸出ノ日ヨリ一ケ年内ニ右證書ノ代リトシ
テ日本領事官ノ確認シタル難破證明書ヲ差出ヘシ但朝鮮國ノ船隻不足
ナキ日ニ至レハ此口ノ貨ヲ彼口ヘ運載スルニ他國ノ船隻ヲ用ヒス

第二十三款 各通商港海關ノ荷物ヲ取扱フ處ニハ朝鮮政府ニテ上屋ヲ建
設シ且又輸出入荷物等ヲ預ケ置クヘキ借庫ヲ築造スヘシ尤藏敷料及ヒ
其他ノ事ハ別ニ其規則ヲ協議設定スヘシ

第二十四款 輸入荷物ノ税ヲ納メスシテ之ヲ海關倉庫ニ預ケント欲スル
モノハ倉庫規則ニ從ヒ海關長ノ免許ヲ受ケサルヘカラス然ルトキハ右
荷物ヲ再ヒ日本國ヘ積戻サントスルトキハ其マ、輸出スルヲ得ヘシ又
既ニ納税シタル荷物ト雖トモ右倉庫内ヨリ直チニ積戻スニ於テハ其既
納ノ税金ヲ返還スヘシ尤一旦荷主ノ許ニ引取リタル荷物ハ第二十款ノ
例ニ據ルヘシ但朝鮮政府ニテ借庫ヲ建築セサル間ハ荷物ヲ引取タル後
ト雖トモ原包ノマ、ナレハ海關ニ於テ既納ノ輸入税ヲ還付シ積戻スコ
トヲ許スヘシ尤一ケ年ヲ過ル者ハ第二十款ノ例ニ同シ

第二十五款 日本商船修復ノ爲メ其積荷ヲ陸揚スヘキコトアラハ關稅ヲ
納メズシテ之ヲ陸揚シ海關所轄ノ上屋或ハ倉庫ニ入置キ 但藏敷料及ヒ
諸雜費ハ船長

ヨリ支辨 修復濟ノ後之ヲ船積スルコトヲ得ヘシ然レトモ若シ其荷ヲ賣
拂フコトアジハ相當ノ關稅ヲ納ムヘシ又朝鮮海邊ニテ破損シタル船舶
ノ船材船具及ヒ船用品ヲ賣却スルトキハ其輸入稅ヲ免除スヘシ
第二十六款 日本商船出港セント欲セハ拔錨前ニ船長或ハ其代理人ヨリ
先ツ出港屆書及ヒ輸出積荷目錄ヲ海關ニ差出シ領事ノ船書預リ證書ヲ
請戻シ出港免稅ヲ得テ後出港スヘシ

第二十七款 出港ノ手數ヲ爲シ了リタル船舶都合ニヨリ再ヒ荷物ヲ船積
シ若シハ船卸シセント欲スルトキハ更ニ入港ノ手數ヲナシ出港スルト
キハ亦出港ノ手數ヲナスヘシ又出港手數ノ濟ミタル上出港時期ニ及サ
ズト雖トモ拔錨シ能ハサルトキハ船長或ハ其代理人ヨリ其旨ヲ海關ニ
届出テ認可ヲ受クヘシ

第二十八款 船長出港免狀ヲ得ント欲スルモ海關諸規則ニ違反スルノ事
件アリテ未タ裁判ヲ經サル間ハ海關ニ於テ之ヲ與ヘサルヘシ尤領事官
ニ於テ船長ニ至當ノ引受人ヲ立シムルカ又ハ相當ノ保證金ヲ出サシメ
タル上海關長ニ通牒スルトキハ海關長ハ出港ノ免狀ヲ與フベシ

第二十九款 郵船ハ同日若クハ同時ニ入港手數ト出港手數ヲ爲スコトヲ
得ヘシ又輸入積荷目錄ニ其港ニ於テ陸揚シ若クハ船移スル所ノ荷物ノ

外之ヲ掲記スルコトヲ要セヌ又輸出積荷目錄ハ船長ヨリ差出シ能ハサ
ルトキハ其郵船會社ノ代理人ヨリ出港後三日内ニ之ヲ指出スモ妨ケナシ
第三十款 船中ノ需用品ヲ求ムル爲メ若クハ災厄ヲ避クル爲メ朝鮮ノ
通商港ニ立寄リタル日本商船或ハ漁船ハ入港手數及ヒ出港手數ヲ爲ス
ニ及ハス但斯ノ如キ船舶ト雖トモ二十四時以上碇泊スルトキハ其次第
ヲ海關ヘ届出ツヘシ尤引續キ貿易ヲ爲ストキハ必ス第二款ノ規則ニ從
フヲ要スシ

第三十一款 朝鮮政府ニ於テ後來通商各港内ヲ修理シ及ヒ燈臺標ヲ設
クヘシ尤之ヲ維持スル費用ニ充ツルカ爲メ日本商船ノ各通商港ニ來航
スルモノハ噸稅トシテ每噸百二十五文ツ、ヲ納ムヘシ 但何石積ト稱ス
石五斗五升ヲ以テ右噸稅ヲ納ムレハ海關ヨリ四ヶ月限ノ手形ヲ渡シ右
一噸ト算定ス可シ 期限中ハ朝鮮國內何レノ通商港ニ到ルトモ復タ噸稅ヲ納ムルニ及ハス
又入港ノ商船荷物ヲ陸上セヌシテ他所ニ赴カントスル者二日内ニ出港
スルトキハ噸稅ヲ納ムルニ及ハス尤風雨或ハ大霧ニテ出港シ難キモノ
ハ其次第ヲ海關ニ届出ツヘシ漁船ハ噸稅ヲ納メヌ尤噸稅ハ他國ノ商船
若シ日本船ト同數ニキニ至レハ公同協議シテ改定スルコト有ルヘシ
第三十二款 軍艦其他日本政府ニ屬シ商品ヲ搭載セサル船舶ノ朝鮮國通

商港ニ到ルモノハ入港手數及ヒ出港手數ヲ爲スコトナク又噸稅ヲ拂フ
コトナク且海關官吏之ヲ監守スルコト莫ルヘシ然レトモ其船中所用品
ノ内不用ノ分ヲ陸揚シテ之ヲ賣拂フトキハ其買主ヨリ之ヲ海關ニ届出
テ相當ノ關稅ヲ納ムヘシ

第三十三款 日本商船若シ朝鮮國ノ不開港場ニ於テ密商シ或ハ密商セ
ト謀ルモノアラハ該商品ハ勿論其搭載スル所ノ商品ヲ朝鮮政府ニ沒收
シ船長ニ五十萬文ノ罰金ヲ課スヘシ但風波ノ難ヲ避ケ或ハ薪水食料ヲ
求ムル爲メニ一時寄泊スル者ハ此例ニ非ス

第三十四款 朝鮮國政府又ハ人民ニテ荷物人員等ヲ不開口岸ヘ運送セ
ト欲スルトキハ日本商船ヲ雇入ル、コトヲ得ヘシ雇主若シ人民ナレハ
朝鮮國政府ノ免狀ヲ得テ之ヲ僱使スヘシ

第三十五款 此規則中ニ掲ケル所ノ罰金沒收及ヒ其他ノ罰則ニ關スル事
件ハ海關長ノ告訴ニ因リ日本領事官ニ於テ裁斷スヘシ尤其取立タル罰
金ノ差押ヘタル物品ハ該官吏ト日本領事官ト立會ノ上ニテ之ニ封印ヲ
施シ裁斷了ル迄海關ニ留置クヘシ若シ領事官ニ於テ之ヲ無罰ニ決ス
ル時ハ其物品ハ領事官ヲ經テ荷主ヘ引渡スコト勿論タリト雖モ朝鮮官吏其
裁判ニ服セサルナキハ日本國相當ノ裁判所ヘ控訴スヘシ然ルトキハ荷

主ハ其物品ノ代價ヲ裁判完結ニ至ルマテ領事館ニ預ケ置クヘシ若シ其
差押ユル所ノ物品廢敗變態或ハ危險質ニ係レハ其代價ヲ領事館ニ
預リ置キ物品ハ荷主ニ渡スヘシ

第三十六款 鴉片ハ輸入ヲ嚴禁ス若シ鴉片ヲ密輸シ或ハ密輸セント謀ル
モノアラハ其品沒收ノ上密輸高一斤ニ付七千文ツ、ノ罰金ヲ課スヘシ
但朝鮮政府需用ノ爲メ輸スルカ又ハ在留日本人民藥用ノ爲メニ日本領
事官ノ證明ヲ經テ輸入スルモノハ此限ニアラス

第三十七款 若シ朝鮮國水旱或ハ兵擾等ノ事故アリ境内餓食ヲ致スサ恐
レ朝鮮政府暫ク米糧ノ輸出ヲ禁セント欲セハ須ク其期ニ先ツ一ヶ月
前ニ於テ地方官ヨリ日本商民ニ轉示シ一體遵守セシムヘシ米穀類ハ進
口出口トモニ五分稅ヲ課スト雖トモ如シ朝鮮國ニ災荒アリテ進口ヲ要
シ或ハ日本國ニ災荒アリテ出口ヲ要スル時ハ知照ヲ經テ進出稅ヲ免ス
ヘシ

第三十八條 大小砲銃諸種彈丸火藥雷粉其他一切ノ軍器ハ朝鮮政府又ハ
朝鮮政府ヨリ軍器買入ノ免許ヲ受ケタル朝鮮人ヲ除ク外朝鮮人民ヘ
賣渡スコトヲ許サス若シ之ヲ密賣スル者アラハ其品ヲ沒收スヘシ
第三十九款 此規則中罰科ヲ掲ケサル條款ニ違背スル者アルトキハ壹萬

五千文以下ノ罰金ニ課スヘシ

第四十款 此規則ニ定ムル所ノ稅銀及ヒ罰金ハ朝鮮銅錢ヲ以テ之ヲ納ムヘシ或ハ日本銀貨ヲ以テ時ノ相場ニ從ヒ換用スヘシ尤墨西哥弗ハ日本銀貨ト同價ナルヲ以テ之ヲ換用スルモ亦妨ケナシ又第二第三第四第六第三十三ノ諸款ニ掲クル所ノ罰金及ヒ手数料ハ其商船五百噸以下ハ二分ノ一ヲ科シ五拾噸以下ハ四分ノ一ヲ科スヘシ

第四十一款 日本國漁船ハ朝鮮國全羅慶尙江原咸鏡ノ四道朝鮮國漁船ハ日本國肥前筑前長門朝鮮海ニ石見出雲對馬ノ海濱ニ往來捕魚スルヲ聽スト雖トモ私ニ貨物ヲ以テ貿易スルヲ許サズ違フ者ハ其品ヲ沒收ス

ヘシ但其所獲ノ魚介ヲ賣買スルハ此例ニ非ス其彼此應納ノ魚稅及ヒ其細ニ至テハ遵行兩年ノ後其景況ニ隨ヒ更ニ協議酌定スヘシ

第四十二款 此規則ハ調印ノ日ヨリ百日内ニ日本朝鮮兩政府ノ允准ヲ經ヘキモノニシテ右百日經過ノ後直チニ之ヲ實踐スヘシ然ルトキハ從來ノ貿易規則及ヒ其他ノ諸約書中此規則ノ諸條款ニ抵觸スルモノハ總テ其効ヲ失フモノトス尤現時若クハ後來朝鮮政府何等ノ權利特典及ヒ惠政恩遇ニ論ナシ他國官民ニ施及スルモノアラハ日本國官民モ亦猶豫ナク一體均霑スルヲ得又此規則ハ實踐ノ日ヨリ五箇年ヲ以テ期トス故ニ

其滿期前ニ於テ兩國政府更ニ協議ヲ遂ケ新規則ヲ設立スルヲ要ス但若シ協議中其期ヲ過クルコトアルモ新規則設立マテハ此規則ニ據テ辨理スルモノトス且又兩國ノ官吏此ノ規則内ニ掲載セサル條款ヲ增加スルヲ以テ彼此共ニ必要ト考フ時ハ隨時商議ヲ開クヲ得ヘシ
右證據トシテ兩國ノ全權大臣此條約ニ名ヲ記シ印ヲ調スル者也

大日本國明治十六年七月廿五日
大朝鮮國開國四百九十二年六月廿二日

明治十九年十二月九日出版御届
同三十年一月二十二日刊成

定價金壹圓貳拾錢

編纂人

大阪府士族
松村正信
大阪府下西區長堀北通四丁目十番地

出版人

大阪府平民
岡島真七
同府下東區本町四丁目五十九番地

發兌人

岡島支店
同府下東區備後町四丁目三番地

各 地 賣 捌 書 肆

同備後町四丁目	同備後町四丁目	同備後町四丁目	大阪北久寶寺町四丁目	大坂北久寶寺町四丁目	薩州鹿島六日町通中町	肥後熊本新二丁目	同肥前長崎酒屋町	肥前佐賀酒屋町	筑前前福岡	同豐浦中濱町	同同東瓦田町	長州萩市	同同大市	防州山口市中	豫州松山港町四丁目	同豫州松山港町四丁目	豫州廣島大手町壹丁目	伯州倉吉西町	備後尾道土堂町	備前岡山山中町
---------	---------	---------	------------	------------	------------	----------	----------	---------	-------	--------	--------	------	------	--------	-----------	------------	------------	--------	---------	---------

博吉柳三吉長安西山村宮松松宮玉松早山三森

聞原原木田崎中村 谷川原原川井村 脇木

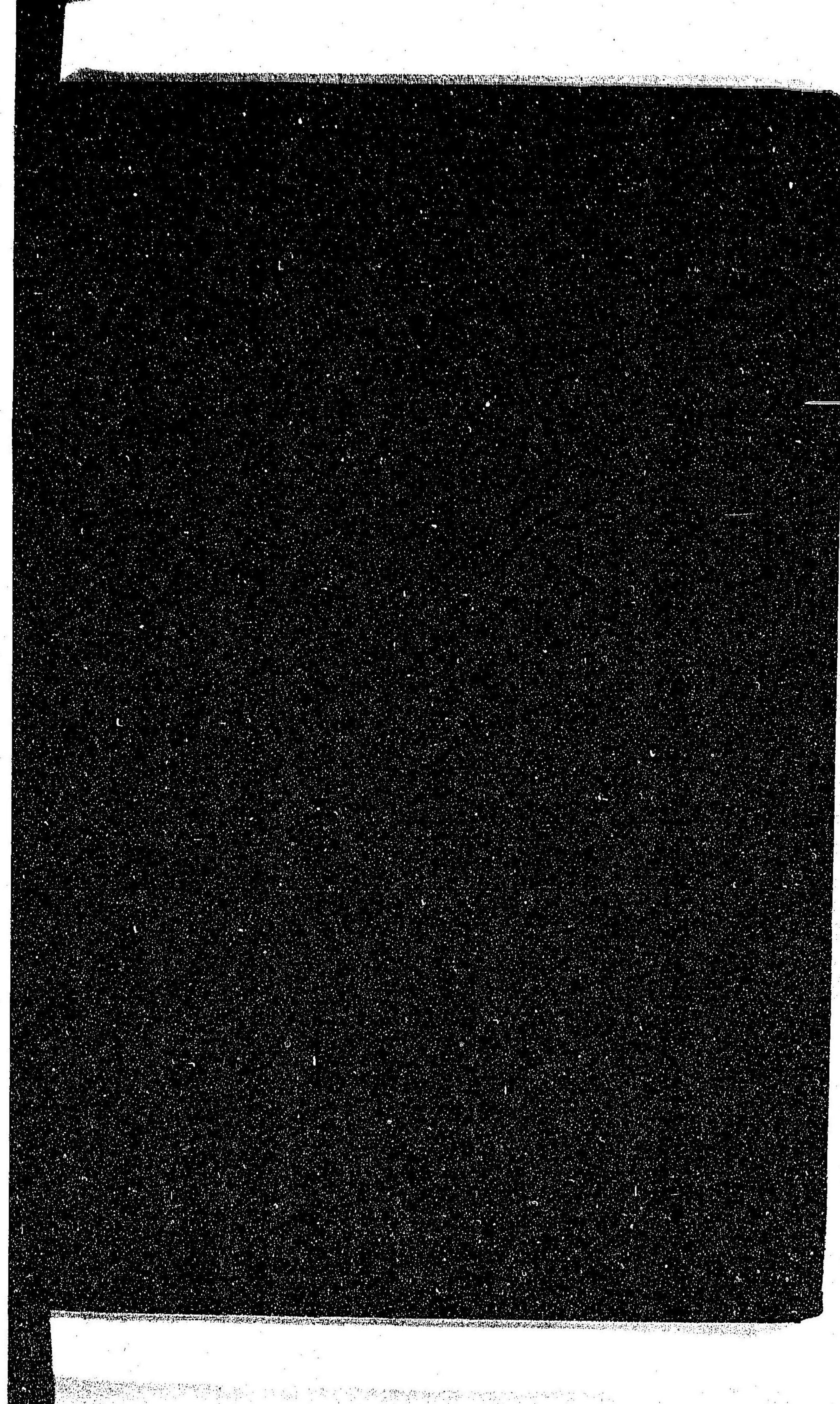
分平喜佐幸次半萬崎傳支喜貴臣新善速民半禎

兵 兵 三治 三 兵 次 兵

社助衛助衛郎郎郎登郎店衛平吉郎助社藏衛藏

26
46







035990-000-8

CZ-711-0145

現行罰則全書

松村 正信/編

M20

BBP-0605



